

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年12月7日

【事業年度】 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 ローランド・シャボンネル
(Roland Charbonnel)
資金調達・投資家向け広報部門 取締役
(Director of Group Funding and Investor Relations
Department)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス大
通り50番地
(50 avenue Pierre Mendès-France
75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 永 井 亮
同 乙 黒 亮 祐
同 福 島 駿 太
同 荒 井 徹
同 森 田 翔

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【提出理由】

2021年6月18日に提出致しました有価証券報告書に訂正すべき箇所がありますので、これを訂正するため、訂正報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

<訂正前>

注1 本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2021年5月25日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（1ユーロ＝130.03円）を使用し日本円に換算されている。

（後略）

<訂正後>

注1 本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2021年5月25日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（1ユーロ＝133.03円）を使用し日本円に換算されている。

（後略）

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A. グループ

BPCE S.A. グループにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在	現在	現在 ⁽²⁾	現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ⁽²⁾ ...	171,163	167,016	196,311	204,759	190,815
売却可能金融資産	60,920	65,161	-	-	-
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権ならびに類似項目	123,323	121,585	129,262	129,373	149,862
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	247,770	241,331	177,155	177,277	171,211
満期保有目的金融資産	3,035	2,126	-	-	-
その他の資産 ⁽²⁾	158,858	162,402	248,834	253,483	337,053
資産合計	765,069	759,621	751,562	764,892	848,941
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 ...	136,490	138,498	201,214	200,051	199,582
銀行に対する債務および類似項目	113,698	122,098	113,803	113,073	208,259
顧客に対する債務	103,897	115,974	56,750	50,156	50,705
負債証券	223,713	205,884	204,681	224,611	212,196
保険契約に関連する負債	68,844	76,644	91,690	102,982	106,918
引当金 ⁽²⁾	3,032	2,825	3,047	2,659	2,637
その他の負債 ⁽²⁾	67,256	54,773	36,330	26,322	26,582
劣後債務	20,364	17,025	17,395	17,346	16,243
非支配持分	7,565	7,018	7,048	7,272	5,573
親会社の持分所有者に帰属する持分	20,210	18,882	19,604	20,420	20,246
負債および資本の合計	765,069	759,621	751,562	764,892	848,941

(1) 2018年12月31日現在の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。2019年1月1日時点の貸借対照表に対するIFRS第16号の初度適用の影響（リース契約における借手の使用権資産）については、第6「経理の状況」1「財務書類」（1）BPCE S.A. グループのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の「5.3.6 BPCE S.A. グループの財務書類に対する注記」に記載している。
(後略)

< 訂正後 >

	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在	現在 ⁽¹⁾	現在 ⁽²⁾	現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ⁽²⁾ ...	171,163	167,016	196,311	204,759	190,815
売却可能金融資産	60,920	65,161	-	-	-
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権ならびに類似項目	123,323	121,585	129,262	129,373	149,862
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	247,770	241,331	177,155	177,277	171,211
満期保有目的金融資産	3,035	2,126	-	-	-
その他の資産 ⁽²⁾	158,858	162,402	248,834	253,483	337,053

資産合計	765,069	759,621	751,562	764,892	848,941
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 ⁽²⁾ ...	136,490	138,498	201,214	200,051	199,582
銀行に対する債務および類似項目	113,698	122,098	113,803	113,073	208,259
顧客に対する債務	103,897	115,974	56,750	50,156	50,705
負債証券	223,713	205,884	204,681	224,611	212,196
保険契約に関連する負債	68,844	76,644	91,690	102,982	106,918
引当金	3,032	2,825	3,047	2,659	2,637
その他の負債 ⁽²⁾	67,256	54,773	36,330	26,322	26,582
劣後債務	20,364	17,025	17,395	17,346	16,243
非支配持分	7,565	7,018	7,048	7,272	5,573
親会社の持分所有者に帰属する持分	20,210	18,882	19,604	20,420	20,246
負債および資本の合計	765,069	759,621	751,562	764,892	848,941

(1) 2018年12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。2019年1月1日時点の貸借対照表に対するIFRS第16号の初度適用の影響（リース契約における借手の使用権資産）については、第6「経理の状況」1「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の「5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記」を参照。

（後略）

BPCE S.A. グループにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

< 訂正前 >

	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日
単位：百万ユーロ	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度
銀行業務純収益	10,781	10,499	10,800	11,145	9,816
営業総利益	3,076	2,358	2,005	2,286	1,854
信用リスクコスト	(508)	(511)	(385)	(503)	(1,204)
営業収益	2,568	1,847	1,620	1,782	649
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分 ...	202	241	248	231	159
非支配持分	(494)	(670)	(782)	(698)	(136)
親会社の持分所有者に帰属する					
当期純利益	1,664	845	685	631	176

(1) 2018年度12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。

< 訂正後 >

	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日
単位：百万ユーロ	終了事業年度	終了事業年度	終了事業年度 ⁽¹⁾	終了事業年度	終了事業年度
銀行業務純収益	10,781	10,499	10,800	11,145	9,816
営業総利益	3,076	2,358	2,005	2,286	1,854
信用リスクコスト	(508)	(511)	(385)	(503)	(1,204)
営業収益	2,568	1,847	1,620	1,782	649
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分 ...	202	241	248	231	159
非支配持分	(494)	(670)	(782)	(698)	(136)
親会社の持分所有者に帰属する					
当期純利益	1,664	845	685	631	176

(1) 2018年12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。

BPCE S.A.

BPCE貸借対照表の変動

< 訂正前 >

単位：十億ユーロ	2020/12/31	2019/12/31	2018/12/31	2017/12/31	2016/12/31
銀行に対する債権	326.0	219.1	213.2	226.7	209.9
顧客に対する債権	3.7	3.4	0.4	0.4	0.7
証券取引	8.9	7.9	79.3	78.8	77.9
関連会社、資本持分および長期投資	23.8	25.4	23.6	23.8	22.6
その他の資産	3.4	3.9	3.8	3.8	3.7
BPCEの資産合計	365.8	259.7	320.3	333.6	314.8
銀行に対する債務	238.3	131.3	131.5	143.4	122.2
負債証券および劣後債務	99.0	98.6	94.5	96.8	99.6
その他の負債	<u>5.9</u>	<u>4.8</u>	77.9	77.0	76.9
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	16.3	17.9	16.4	16.4	16.1
BPCEの負債および資本の合計	365.8	259.7	320.3	333.6	314.8

< 訂正後 >

単位：十億ユーロ	2020/12/31	2019/12/31	2018/12/31	2017/12/31	2016/12/31
銀行に対する債権	326.0	219.1	213.2	226.7	209.9
顧客に対する債権	3.7	3.4	0.4	0.4	0.7
証券取引*	8.9	7.9	79.3	78.8	77.9
関連会社、資本持分および長期投資	23.8	25.4	23.6	23.8	22.6
その他の資産	3.4	3.9	3.8	3.8	3.7
BPCEの資産合計	365.8	259.7	320.3	333.6	314.8
銀行に対する債務	238.3	131.3	131.5	143.4	122.2
負債証券および劣後債務	99.0	98.6	94.5	96.8	99.6
その他の負債	<u>12.2</u>	<u>11.9</u>	77.9	77.0	76.9
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	16.3	17.9	16.4	16.4	16.1
BPCEの負債および資本の合計	365.8	259.7	320.3	333.6	314.8

* 2019年12月31日時点の貸借対照表は、ANC規則No.2020-10 5（借入有価証券に係る負債からの控除として、借入有価証券を表示するための67.2十億ユーロの資産及び負債の減少）の適用に伴い修正再表示されている。

グループBPCE

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

< 訂正前 >

	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在	現在	現在 ⁽¹⁾	現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産...	173,161	169,768	200,516	210,679	196,260
売却可能金融資産.....	100,157	104,669	-	-	-
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権ならびに類似項目.....	96,664	92,061	91,142	89,656	90,018
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権.....	666,898	693,128	659,281	693,257	746,809
満期保有目的金融資産.....	9,483	7,834	-	-	-
その他の資産.....	188,877	192,390	322,987	328,056	413,182
資産合計	1,235,240	1,259,850	1,273,926	1,321,648	1,446,269
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債...	133,436	135,917	194,867	193,448	191,371
銀行に対する債務および類似項目.....	87,192	92,145	85,662	76,653	138,416
顧客に対する債務.....	531,778	569,879	530,323	559,713	630,837
負債証券.....	232,351	216,957	216,878	239,341	228,201
保険契約に関連する負債.....	75,816	83,711	98,855	110,697	114,608
引当金 ⁽²⁾	6,499	6,392	6,574	6,156	6,213
その他の負債.....	78,911	66,238	49,763	40,813	41,837
劣後債務.....	20,121	17,410	17,598	17,487	16,375
非支配持分.....	7,674	7,172	7,212	7,431	5,728
親会社の持分所有者に帰属する持分.....	61,462	64,029	66,194	69,909	72,683
負債および資本の合計	1,235,240	1,259,850	1,273,926	1,321,648	1,446,269

(1) 2018年12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。2019年1月1日時点の貸借対照表に対するIFRS第16号の初度適用の影響（リース契約における借手の使用権資産）については、第6「経理の状況」3「その他」(1)BPCE S.A. グループのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の「5.3.6 BPCE S.A. グループの財務書類に対する注記」。

(2) 授受されるオプションにかかるプレミアムの公表値の変化に伴う、2019年に公表された財務諸表と比較して修正再表示された金額（第6「経理の状況」1「財務書類」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記5.2.3を参照）。

< 訂正後 >

	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日
単位：百万ユーロ	現在	現在	現在 ⁽¹⁾	現在 ⁽²⁾	現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ⁽²⁾ ...	173,161	169,768	200,516	210,679	196,260
売却可能金融資産.....	100,157	104,669	-	-	-
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権ならびに類似項目.....	96,664	92,061	91,142	89,656	90,018
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権.....	666,898	693,128	659,281	693,257	746,809
満期保有目的金融資産.....	9,483	7,834	-	-	-
その他の資産 ⁽²⁾	188,877	192,390	322,987	328,056	413,182
資産合計	1,235,240	1,259,850	1,273,926	1,321,648	1,446,269
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 ⁽²⁾ ...	133,436	135,917	194,867	193,448	191,371
銀行に対する債務および類似項目.....	87,192	92,145	85,662	76,653	138,416
顧客に対する債務.....	531,778	569,879	530,323	559,713	630,837

負債証券.....	232,351	216,957	216,878	239,341	228,201
保険契約に関連する負債.....	75,816	83,711	98,855	110,697	114,608
引当金.....	6,499	6,392	6,574	6,156	6,213
その他の負債 ⁽²⁾	78,911	66,238	49,763	40,813	41,837
劣後債務.....	20,121	17,410	17,598	17,487	16,375
非支配持分.....	7,674	7,172	7,212	7,431	5,728
親会社の持分所有者に帰属する持分.....	61,462	64,029	66,194	69,909	72,683
負債および資本の合計	1,235,240	1,259,850	1,273,926	1,321,648	1,446,269

- (1) 2018年12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。2019年1月1日時点の貸借対照表に対するIFRS第16号の初度適用の影響（リース契約における借手の使用権資産）については、第6「経理の状況」3「その他」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の「5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記」を参照。
- (2) 授受されるオプションにかかるプレミアムの公表値の変化に伴う、2019年に公表された財務諸表と比較して修正再表示された金額（第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記5.2.3を参照）。

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

< 訂正前 >

	2015年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度	2017年12月31日 終了事業年度	2018年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾	2019年12月31日 終了事業年度
単位：百万ユーロ					
銀行業務純収益.....	24,158	23,720	24,001	24,305	22,540
営業総利益.....	7,485	6,621	6,314	6,722	5,896
信用リスクコスト.....	(1,423)	(1,384)	(1,299)	(1,367)	(2,298)
営業収益.....	6,062	5,237	5,014	5,355	2,898
非支配持分.....	(500)	(681)	(793)	(707)	(134)
親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益.....	3,988	3,024	3,026	3,030	1,610

- (1) 2018年度12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。

< 訂正後 >

	2016年12月31日 終了事業年度	2017年12月31日 終了事業年度	2018年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾	2019年12月31日 終了事業年度	2020年12月31日 終了事業年度
単位：百万ユーロ					
銀行業務純収益.....	24,158	23,720	24,001	24,305	22,540
営業総利益.....	7,485	6,621	6,314	6,722	5,896
信用リスクコスト.....	(1,423)	(1,384)	(1,299)	(1,367)	(2,998)
営業収益.....	6,062	5,237	5,014	5,355	2,898
非支配持分.....	(500)	(681)	(793)	(707)	(134)
親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益.....	3,988	3,024	3,026	3,030	1,610

- (1) 2018年12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。

2【沿革】

(1) 発行会社の沿革

< 訂正前 >

(前略)

● 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク業務、ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク業務、金融ソリューションズ&エクスパティーズ業務（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク業務（主にバンク・パラティーズおよびオニー・グループ）から構成される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

● 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク業務、ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク業務、金融ソリューションズ&エクスパティーズ業務（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク業務（主にバンク・パラティーズ）およびオニー・グループから構成される。

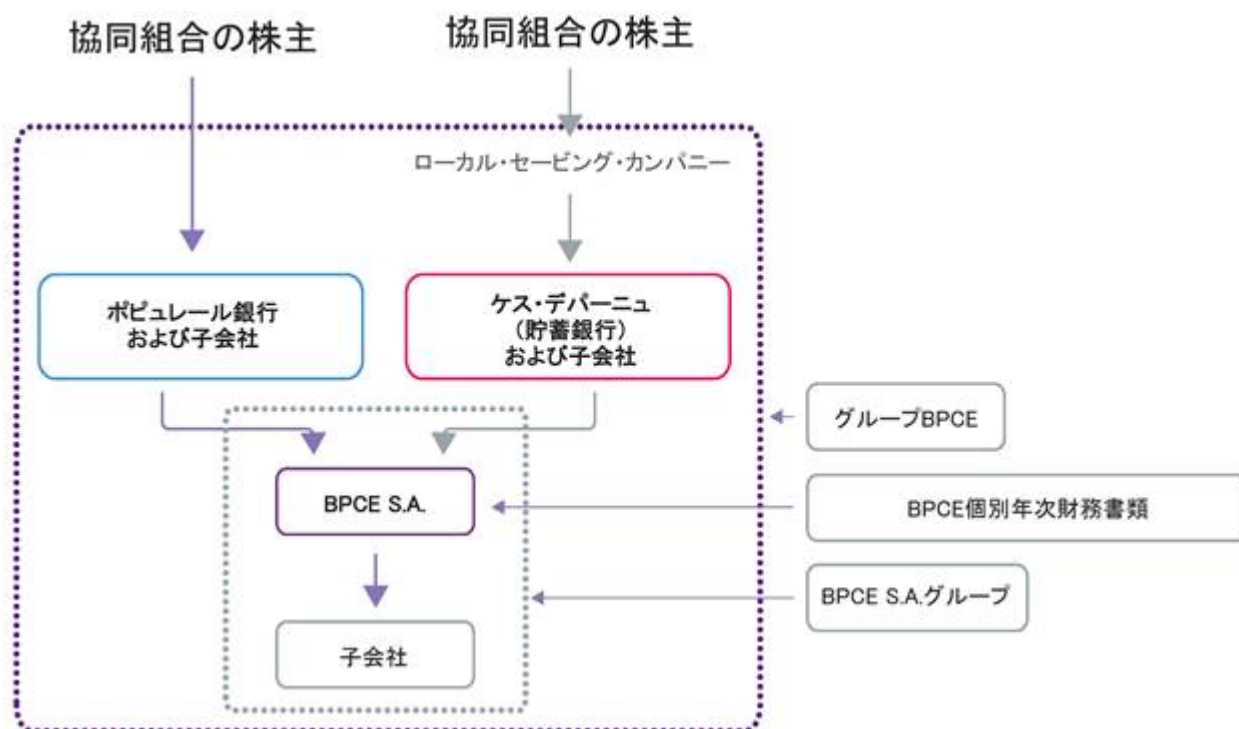
(後略)

3【事業の内容】

(1) グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結範囲

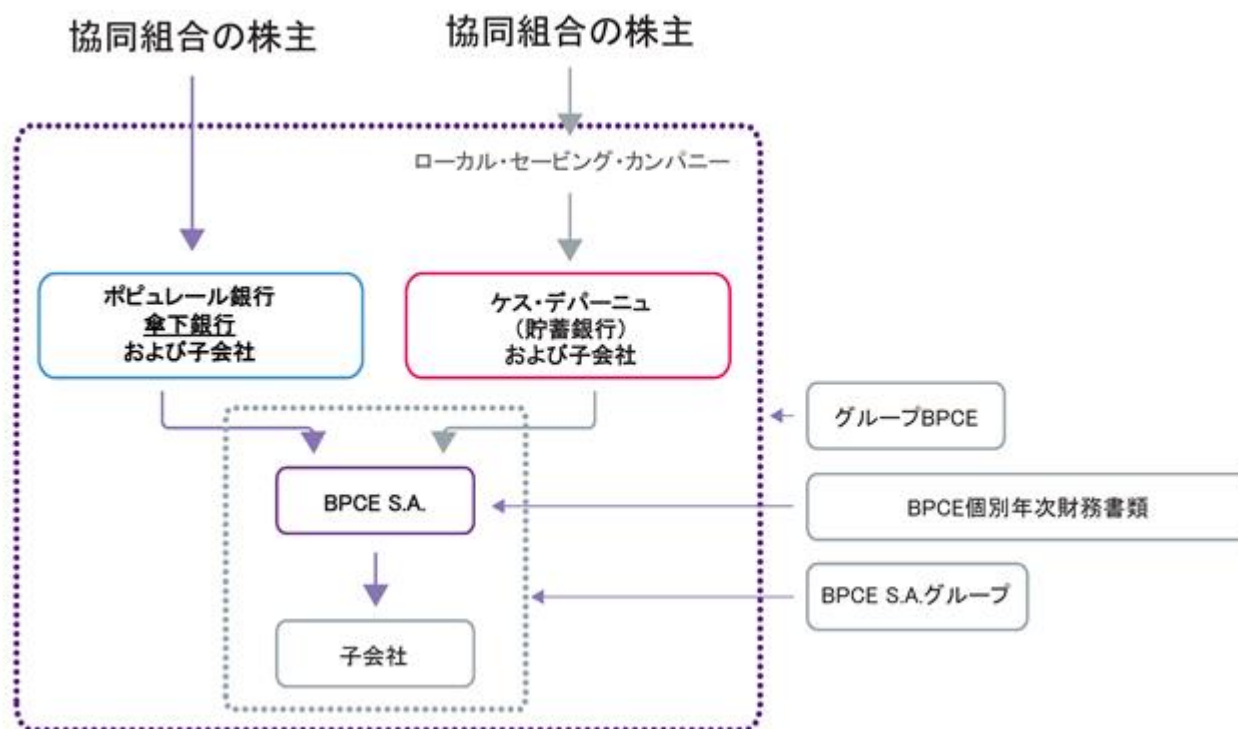
< 訂正前 >

(前略)



< 訂正後 >

(前略)



(2) 一般情報

< 訂正前 >

(前略)

共同保証会社(sociétés de cautionmutuelle) (ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社) は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行傘下銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

共同保証会社(sociétés de cautionmutuelle) (ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社) は、中央機関の系列企業として流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

(後略)

< 訂正前 >

(3) 拡大当行グループの事業

< 訂正後 >

(3) グループBPCEの事業

3(3) . 1 リテール・バンキングおよび保険事業

< 訂正前 >



中小企業(SME)
にとって
第1位⁽¹⁾の銀行



個人顧客
にとって
第2位⁽²⁾の銀行



専門家顧客および
個人起業家
にとって
第2位⁽³⁾の銀行



住宅ローンにおける
マーケットシェアは
26%⁽⁴⁾



貸付金残高は
613十億ユーロ



預金および貯蓄は
816十億ユーロ⁽⁵⁾



2020年12月現在、AppStoreにおける
ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ
(貯蓄銀行)のアプリランキングは4.4 /5

<訂正後>



中小企業(SME)
にとって
第1位⁽¹⁾の銀行



個人顧客
にとって
第2位⁽²⁾の銀行



専門家顧客および
個人起業家
にとって
第2位⁽³⁾の銀行



住宅ローンにおける
マーケットシェアは
26%⁽⁴⁾



貸付金残高は
613十億ユーロ



預金および貯蓄は
816十億ユーロ⁽⁵⁾



2020年12月現在、AppStore®における
ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ
(貯蓄銀行)のアプリランキングは4.4 /5

<訂正前>

(1) 合計浸透率は53% (第1位) (出典: 2019年のKantar SME-SMI調査)。

(2) マーケットシェア: 世帯預金および貯蓄の22.2%、住宅ローンの26.1% (フランス銀行、2020年第3四半期)、個人顧客の合計浸透率は29.6% (第2位) (SOFIA Kantar調査、2020年3月)。

(3) 専門家顧客および個人起業家における浸透率は39.9% (第2位) (ペピットCSAの2019-2020年の調査)。

(4) フランス銀行、2020年第3四半期 - 住宅ローンの貸付金残高。

(5) オンおよびオフバランス・シートの預金および貯蓄。

<訂正後>

1 合計浸透率は53% (第1位) (出典: 2019年のKantar SME-SMI調査)。

2 マーケットシェア: 世帯預金および貯蓄の22.2%、住宅ローンの26.1% (フランス銀行、2020年第3四半期)、個人顧客の合計浸透率は29.6% (第2位) (出典: SOFIA Kantar調査、2020年3月)。

3 専門家顧客および個人起業家における浸透率は39.9% (第2位) (出典: ペピットCSAの2019-2020年の調査)。

4 フランス銀行、2020年第3四半期 - 住宅ローンの貸付金残高。

5 オンおよびオフバランス・シートの預金および貯蓄。

<訂正前>

ポピュレール銀行傘下銀行は、140年以上前に、起業家により、起業家のために設立され、自らのルーツに忠実な姿勢を保ち、フランス国内の中小企業の主要銀行としての地位を維持している¹。ポピュレール銀行は、12の地方のポピュレール銀行傘下銀行と、2つの国内系列銀行（公共サービスセクターに特化されたCASDENバンク・ポピュレールと社会経済および連帯経済を支える銀行であるクレディ・コオペラティフ）を有する一流の銀行ネットワークであり、専門技術者および小規模小売業者にとっても、第2位の銀行²である。

（中略）

- ・ 専門家顧客がeコマースウェブサイト上に銀行カードによって収益を回収することを可能にするPayPlugという新規の支払ソリューションが展開された。

（後略）

<訂正後>

ポピュレール銀行傘下銀行は、140年超前に、起業家により、起業家のために設立され、自らのルーツに忠実な姿勢を保ち、フランス国内の中小企業の主要銀行としての地位を維持している¹。ポピュレール銀行は、12の地方のポピュレール銀行傘下銀行と、2つの国内系列銀行（公共サービスセクターに特化されたCASDENバンク・ポピュレールと社会経済および連帯経済を支える銀行であるクレディ・コオペラティフ）を有する一流の銀行ネットワークであり、専門技術者および小規模小売業者にとっても、第2位の銀行²である。

（中略）

- ・ 専門家顧客がeコマースウェブサイト上で銀行カードによって収益を回収することを可能にするPayPlugという新規の支払ソリューションが展開された。

（後略）

個人顧客

<訂正前>

健康危機は、活動に大きな影響を及ぼし、期間中に明確な相違が生じた。年始においては、商業上非常に好調な出だしであったが、口座開設、消費者信用または保険につき、ロックダウンによる強い影響を受けた。かかる状況下にもかかわらず、チームは、顧客との連絡を維持したため、不動産ローンが好調を維持した。ロックダウン明けに事業は急激に回復し、6月に消費者信用が史上最高金額を記録し、不動産ローン活動も引き続き堅調であった。2回目のロックダウンにより、商業上の発展が再び鈍化したが、主要なバンキング・保険サービス提供業者になるというグループBPCEの戦略に従って、損害保険の提供および申込手続を完全に撤廃したプログラムを広範に適用した結果、保険は好調に推移した。

（中略）

最後に、消費者信用の分野において、貯蓄を保管し続けたい富裕層顧客向けの新サービスとしてFreedom Advanceと称するサービスが誕生した。これに関連し、マーケティングツールが強化され、現在では、顧客に対し、事前に承認された消費者信用パッケージを提供することが可能となっている。±

（後略）

<訂正後>

健康危機は、活動に大きな影響を及ぼし、期間中に明確な相違が生じた。年始においては、商業上非常に好調な出だしであったが、口座開設、消費者信用または保険につき、ロックダウンによる強い影響を受けた。かかる状況下にもかかわらず、チームは、顧客との連絡を維持したため、不動産ローンが好調を維持した。ロックダウン明けに事業は急激に回復し、6月に消費者信用が史上最高金額を記録し、不動産ローン活動も

引き続き堅調であった。2回目のロックダウンにより、商業上の発展が再び鈍化した¹が、主要なバンキング・保険サービス提供者になるというグループBPCEの戦略に従って、特に損害保険の提供および申込手続を徹底的に見直したプログラムを広範に適用した結果、保険は好調に推移した。

(中略)

最後に、消費者信用の分野において、貯蓄を保管し続けたい富裕層顧客向けの新サービスとして*Freedom Advance*と称するサービスが誕生した。これに関連し、マーケティングツールが強化され、現在では、顧客に対し、事前に承認された消費者信用パッケージを提供することが可能となっている。

(後略)

プライベート・バンキング

< 訂正前 >

フランス第3位の銀行¹であるポピュレール銀行は、かかる市場の発展を加速させた。2020年度、富裕層および高所得層の顧客向けの事業が1年間で7.3%以上増加し、2020年度末現在、その運用資産は89.3十億ユーロ近くに上った。

(後略)

< 訂正後 >

プライベート・バンキングの分野でフランス第3位の銀行¹であるポピュレール銀行は、かかる市場の発展を加速させた。2020年度、富裕層および高所得層の顧客向けの事業が1年間で7.3%超増加し、2020年度末現在、その運用資産は89.3十億ユーロ近くに上った。

(中略)

¹ 2018年、l'Opinionのプライベート・バンキング調査(2019年9月公表)。

新規サービス

< 訂正前 >

2017年度にナティクシス・ペイメントと合体したオムニチャネル型支払ソリューションであるパートナーのPayPlugと共同で、新規の支払ソリューションが導入された。当該ソリューションは、専門家顧客および法人顧客が、自らのeコマースウェブサイト上で銀行カードにより収益を回収するためのものである。当該サービスは、専門家顧客の発展に特化する事業パートナーのサービス提供範囲を完成させるものである。

(中略)

かかる取組みは、2021年度末までに百万社の法人のデジタル化の実現を目指す政府の意向に即したものである。

< 訂正後 >

2017年度にナティクシス・ペイメントと合体したオムニチャネル型支払ソリューションであるパートナーのPayPlugと共同で、新規の支払ソリューションが導入された。当該ソリューションによって、専門家顧客および法人顧客は、自らのeコマースウェブサイト上で銀行カードにより収益(ECOMMERCE収入のうち10百万ユーロ)を回収する。

口まで)を回収することができる。当該サービスは、専門家顧客の発展に特化する事業パートナーのサービス提供範囲を完成させるものである。

(中略)

かかる取組みは、2021年度末までに百万社の法人のデジタル化の実現を目指す政府の意向に完全に即したものである。

法人・機関投資家顧客

<訂正前>

市場におけるSME-SMI銀行サービスに関する指標調査であるKantarの2019年調査⁽¹⁾によると、SMEおよびSMIの43%がポピュラー銀行の顧客であり、ポピュラー銀行は、フランスのSMEにとって主要銀行となっている。

¹ 2018年、l'Opinionのプライベート・バンキング調査(2019年9月公表)。

<訂正後>

市場におけるSME-SMI銀行サービスに関する指標調査であるKantarの2019年調査¹によると、SMEおよびSMIの43%がポピュラー銀行の顧客であり、ポピュラー銀行は、フランスのSMEにとって主要銀行となっている。

CASDENバンク・ポピュラー

<訂正前>

CASDENバンク・ポピュラーは、さらなる発展を遂げ、公共サービスセクターの主要銀行となるという目標を達成した。例外的な健康危機の最中、2020年度中、公共サービス団体との関係性の強化に努め続け、当該期間中、第一線で活躍していた公務員を全面的にサポートした。そのため、CASDENバンク・ポピュラーは、春のメディアキャンペーンを中止し、その予算をパリ病院基金に寄付することを通じて3つの優先事項に配分することを決定した。すなわち、パリ病院(ケア職従事者を支援するため)、CNRS基金(新型コロナウイルス感染症に関する研究を支援するため)および内務省(国内治安警備隊(国家警察および国家憲兵隊)向けの安全機器を確保するため)への寄付を行った。

CASDENバンク・ポピュラーは、2015年度末にすべての公共セクター向けにサービスを開始して以降、763,400人以上の新規メンバーを獲得することに成功し、このうち2020年度では124,000人であり、64.1%が公務員であった(国立教育従事者を除く。)。2020年度末現在、総勢で2百万人以上の協同組合の株主がいる。

(後略)

<訂正後>

CASDENバンク・ポピュラーは、さらなる発展を遂げ、公共サービスセクターの主要銀行となるという目標を達成した。例外的な健康危機の最中、2020年度中、公共サービス団体との関係性の強化に努め続け、当該期間中、第一線で活躍していた公務員を全面的にサポートした。そのため、CASDENバンク・ポピュラーは、春のメディアキャンペーンを中止し、その予算をパリ病院基金に寄付することを通じて3つの優先事項

に配分することを決定した。すなわち、フランスの病院（ケア職従事者を支援するため）、CNRS基金（新型コロナウイルス感染症に関する研究を支援するため）および内務省（国内治安警備隊（国家警察および国家憲兵隊）向けの安全機器を確保するため）への寄付を行った。

CASDENバンク・ポピュレールは、2015年度末にすべての公共セクター向けにサービスを開始して以降、763,400人超の新規メンバーを獲得することに成功し、このうち2020年度では124,000人であり、64.1%が公務員であった（国立教育従事者を除く。）。2020年度末現在、総勢で2百万人超の協同組合の株主がいる。

（後略）

クレディ・コオペラティブ

<訂正前>

（前略）

クレディ・コオペラティブ・グループの資産運用会社として、エコフィは、使命を託された会社として指定されている。2019年PACTE法により導入されたかかる会社名は、収益性の目標のほか、社会上または環境上の目的を定款に明記して採用する新形態の会社を意味する。

（後略）

<訂正後>

（前略）

クレディ・コオペラティブ・グループの資産運用会社として、エコフィは、使命を託された会社として指定されている。2019年PACTE法によりフランス会社法に導入されたかかる名称は、収益性の目標のほか、社会上または環境上の目的を定款に明記して採用する新形態の会社を意味する。

（後略）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

<訂正前>

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、200年以上にわたり、フランス経済の財政を支えてきた。各人に「役に立つ」ことを目指して、顧客のあらゆる人生の節目において長期的に支援する。個人、専門家、組合、法人および現地当局はすべて、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から自らのニーズおよび目的にカスタマイズされた個別ソリューションを受領している。15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、協同組合銀行であり、フランス第2位の銀行ネットワークを形成する。

（後略）

<訂正後>

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、200年超にわたり、フランス経済の財政を支えてきた。各人に「役に立つ」ことを目指して、顧客のあらゆる人生の節目において長期的に支援する。個人、専門家、組合、法人および現地当局はすべて、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から自らのニーズおよび目的にカスタマイズされた個別ソリューションを受領している。15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、協同組合銀行であり、フランス第2位の銀行ネットワークを形成する。

（後略）

個人顧客

<訂正前>

2020年度、412,000人以上の個人顧客がケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のサービスに加入した。

（後略）

<訂正後>

2020年度、412,000人超の個人顧客がケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のサービスに加入した。

（後略）

プライベート・バンキング

<訂正前>

2020年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、52,000人の顧客と新規の資産関係性を構築し、運用資産額は261十億ユーロとなった。この増加は、個別に最適化した関係性、幅広いソリューションおよびさらに最先端を迫及した専門性に直接起因する。そのため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、従業員の研修プログラムを強化して採用している。著名な大学および専門家とのパートナーシップが実施されているが、これは資産管理エンジニアリングに関する専門知識（管理および法務・税務に関するアドバイス）ならびに管理者の直面する具体的な課題の両面を扱っている。日常業務においては、2,000人の資産管理アドバイザーが高所得顧客にサービスを提供し、1,000人のプライベート・マネジメント口座マネージャーがプライベート・マネジメント顧客にサービスを提供し、200人のプライベート・バンカーがプライベート・バンキング顧客にサービスを提供している。顧客は、特定の課題に専門知識を提供して貢献する資産管理エンジニアと、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズの関連会社の資産管理に関するノウハウからも利益を享受している。

（中略）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、*Mieux Vivre Votre Argent*誌主催の第35回Corbeille授賞式において、ネットワークバンク部門および長期ネットワークバンク部門で金賞を受賞した。また、年間SRI管理ネットワーク、年間ベスト・エクイティ提供サービス範囲賞および5年間のベスト・エクイティ提供サービス範囲賞の3つの賞が授与された。これは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の高品質な商品サービスおよび長期的な業績が認知されたことを示すものであった。

（後略）

<訂正後>

2020年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、52,000人の顧客と新規の資産関係性を構築し、運用資産額は261十億ユーロとなった。この増加は、より個別化された関係性、幅広いソリューションおよびさらに最先端を迫及した専門性に直接起因する。そのため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、従業員の研修プログラムを強化して採用している。著名な大学および専門家とのパートナーシップが実施されているが、これは資産管理エンジニアリングに関する専門知識（管理および法務・税務に関するアドバイス）ならびに管理者の直面する具体的な課題の両面を扱っている。日常業務においては、2,000人の資産管理アドバイザーが高所得顧客にサービスを提供し、1,000人のプライベート・マネジメント口座マネージャーがプライベート・マネジメント顧客にサービスを提供し、200人のプライベート・バンカーがプライベート・バンキング顧客にサービスを提供している。顧客は、特定の課題に専門知識を提供して貢献する資産管理エンジニアと、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズの関連会社の資産管理に関するノウハウからも利益を享受している。

（中略）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、*Mieux Vivre Votre Argent*誌主催の第35回Corbeille授賞式において、ネットワークバンク部門および長期ネットワークバンク部門で金賞を受賞した。また、年間SRI管理ネットワーク、年間ベスト・エクイティ提供サービス範囲および5年間のベスト・エクイティ提供サービス範囲の3つの認定が与えられた。これは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の高品質な商品サービスおよび長期的な業績が認知されたことを示すものであった。

（後略）

被保護者

<訂正前>

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス国内のすべての被保護者、法定被後見人、被監督者および自宅居住の成人被扶養家族の半数近くの主要銀行である。フランス国内には、150人の専門アドバイザーが家族代表者および法定後見人のために配備されている。

2020年度、健康危機は市場活動に強い影響を及ぼした。1回目のロックダウン期間中、裁判所は閉鎖され、保護措置が一切講じられなかった。こうした背景の中、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客の事業継続に必要な措置を講じ、特に連絡担当者が顧客の傍にいないことを確保した。当該期間中に提供したサービスには、店舗での現金払いを拒否された被保護者のために、法定代理人宛てに引出しまたは支払カードの送付が含まれていた。

（後略）

<訂正後>

フランス国内のすべての被保護者、法定被後見人、被監督者および自宅居住の成人被扶養家族の半数近くがケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客である。フランス国内には、150人の専門アドバイザーが家族代表者および法定後見人のために配備されている。

健康危機は市場活動に強い影響を及ぼした。1回目のロックダウン期間中、裁判所は閉鎖され、保護措置が一切講じられなかった。こうした背景の中、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客の事業継続に必要な措置を講じ、特に連絡担当者が顧客の傍にいないことを確保した。当該期間中に提供したサービスには、店舗での現金払いを拒否された被保護者のために、法定代理人宛てに引出しまたは支払カードの送付が含まれていた。

（後略）

専門家顧客

<訂正前>

（前略）

- ・ Premium支払ターミナルの提供サービスおよびCE Boost Pay Businessの提供サービス。これは、美容セクターにおける新規のデジタルチェックアウト機能を搭載している。

（後略）

<訂正後>

（前略）

- ・ Premium支払ターミナルの提供サービスおよびCE Boost Pay Businessの提供サービスの開発。これは、美容セクターにおける新規のデジタルチェックアウト機能を搭載している。

(後略)

法人顧客

< 訂正前 >

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、31,000社以上のSMEおよびISE顧客を有する中、2020年度中、投資の増加および貸付増加を通じて、法人顧客の発展に対する支援を継続した。

(中略)

起業の支援および資金調達を行う*Neo Business*システムは、2020年度も発展し続け、革新およびエクイティ関連事項を専門とする投資マネージャーの付与した貸付残高（中期および短期）は405百万ユーロとなった。Next40およびフランスTech 120からの数多くの新興企業が、フランス各地のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の支援を受けている。起業家たちは、資金調達、有形・無形投資の金融業務、業務および国際展開ソリューションならびにIPOに関する専門知識といった特定のサービス範囲を利用できる。

(後略)

< 訂正後 >

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、31,000社超のSMEおよびISE顧客を有する中、2020年度中、投資の増加および貸付増加を通じて、法人顧客の発展に対する支援を継続した。

(中略)

起業の支援および資金調達を行う*Neo Business*システムは、2020年度も発展し続け、革新およびエクイティ関連事項を専門とする投資マネージャーの付与した貸付残高（中期および短期）は405百万ユーロとなった。Next40およびフランスTech 120からの数多くの新興企業が、フランス各地のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の支援を受けている。起業家たちは、資金調達による支援、有形・無形投資の金融業務、業務および国際展開ソリューションならびにIPOに関する専門知識といった特定の革新に係るサービス範囲を利用できる。

(後略)

金融工学

< 訂正前 >

(前略)

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、シンジゲート・コーポレート・ローン、LB0・買収ファイナンス、プロジェクトファイナンス（再生可能エネルギー、インフラ等）ならびに資産ファイナンス（車両、長期不動産等）といったストラクチャード・ファイナンス市場の様々な分野を取り扱っている。合計4.2十億ユーロの整理債務額（このうち34%が再生可能エネルギーおよびインフラであり、66%がLB0を含むストラクチャードまたはシンジゲート・ファイナンス）、ならびに248件超のマンデートのアレンジを有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地域ストラクチャード・ファイナンス分野における主要プレイヤーである。

グループBPCE内の取引シンジゲートについては、その他のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュラー銀行傘下銀行に直接依頼される。これはまた、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）専用のプラットフォーム（*GIE Syndication Risque*）に依拠し、これは2年間で再保証ローンが2倍になる等成長し続けている。外部シンジゲートについては、銀行マーケットの最も優良なプレイヤーと接触している。

< 訂正後 >

(前略)

ケース・デパーニュ(貯蓄銀行)は、シンジケート・コーポレート・ローン、LB0・買収ファイナンス、プロジェクトファイナンス(再生可能エネルギー、インフラ等)ならびに資産ファイナンス(車両、長期不動産等)といったストラクチャード・ファイナンス市場の様々な分野を取り扱っている。合計4.2十億ユーロの整理債務額(このうち34%が再生可能エネルギーおよびインフラであり、66%がLB0を含むストラクチャードまたはシンジケート・ファイナンス)、ならびに248件超のアレンジのマンデートを有しているケース・デパーニュ(貯蓄銀行)は、地域におけるストラクチャード・ファイナンス分野の主要プレイヤーである。

グループBPCE内の取引シンジケートについては、その他のケース・デパーニュ(貯蓄銀行)およびポピュラー銀行傘下銀行に直接依頼される。これはまた、ケース・デパーニュ(貯蓄銀行)専用のプラットフォーム(*GIE Syndication Risque*)に依拠し、これは2年間で再保証ローンが2倍になる等成長し続けている。外部シンジケートについては、銀行マーケットの最も優良なプレイヤーと接触している。

社会経済および連帯経済(SSE)

<訂正前>

(前略)

SSE金融では首位であり、マーケットシェアは20.4%¹

新規中長期貸付の実行は1.1十億ユーロ(政府保証貸付を含む。)

<訂正後>

(前略)

SSE金融では首位であり、マーケットシェアは20.4%¹

新規中長期貸付の実行は1.1十億ユーロ(政府保証貸付を含む。)

¹ フランス銀行:PDM APRI 2020年度第3四半期、投資ローン。

公共セクター

<訂正前>

(前略)

2020年度、すべてのケース・デパーニュ(貯蓄銀行)において、*Numairic*も開始された。この高度に革新的なデジタルソリューションによって、住民5,000人未満の地方自治体は、1日24時間いつでもオンライン上で信用枠の申込みを直接行い、直ちに貸付案を受けることができる。200件以上の契約申込みを受けており、現在、当該ソリューションの提供を加速するために当該ツールの機能が拡大中である。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2020年度、すべてのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において、*Numairic*も運用が開始された。この高度に革新的なデジタル信用ソリューションによって、住民5,000人未満の地方自治体は、1日24時間いつでもオンライン上で信用枠の申込みを直接行い、直ちに貸付案を受けることができる。200件超の契約申込みを受けており、現在、当該ソリューションの提供を加速するために当該ツールの機能が拡大中である。

(後略)

公営住宅および準公共団体

< 訂正前 >

(前略)

また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、HLMアビタ・アン・レジオン部とともに、公営住宅運営業者でもある。当該組織は、国内の33の公営住宅の家主から構成され、570,000人近くが居住する270,000戸の住宅を管理する。

2020年度、資本統合、合併およびELAN法に定める調整会社の設立を受けて、公営住宅組織は大幅に変更された。HLMアビタ・アン・レジオングループは、機会を生かして年度末に調整会社を3社設立した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、アビタ・アン・レジオンとともに、公営住宅運営業者でもある。当該組織は、国内の33の公営住宅の家主から構成され、570,000人近くが居住する270,000戸の住宅を管理する。

2020年度、資本統合、合併およびELAN法に定める調整会社の設立を受けて、公営住宅組織は大幅に変更された。アビタ・アン・レジオングループは、機会を生かして年度末に調整会社を3社設立した。

(後略)

バンク・パラティーヌ

< 訂正前 >

(前略)

2020年度は、ポピュレール銀行情報システムへのITの移行が実施された。これは、拡大当行グループの関連会社のサポートを受けながら、バンク・パラティーヌの従業員が2年間に及ぶ尽力の結果である。

(中略)

¹ フランス銀行：PDM APRI 2020年度第3四半期、投資ローン。

(中略)

2020年12月31日現在、バンク・パラティーヌは、1,600件以上の政府保証貸付金として合計1.4十億ユーロを支出した。

<訂正後>

(前略)

2020年度は、ポピュレール銀行情報システムへのITの移行が実施された。これは、拡大当行グループの関連会社のサポートを受けながら、バンク・パラティーヌの従業員の2年間に及ぶ尽力の結果である。

(中略)

2020年12月31日現在、バンク・パラティーヌは、1,600件超の政府保証貸付金として合計1.4十億ユーロを支出した。

オネー・バンク

<訂正前>

オネーは、37年間、何百万人の欧州人の日常生活の向上のために、コマースの変遷に適した支払ソリューション、金融業務ソリューションおよび保険ソリューションを創出してきた。オネーは、小売業パートナーとして、機器のニーズ、業務および旅行計画、健康および教育関連費用、ならびに予測不能な費用の管理を全部可能にすることで、消費を支える大きな役割を果たしている。オネーは、事業に対し包括的な視点を有しており、全員が日常生活の向上のために消費する権利を有していると考えている。持続可能な業績を保証し、社会に貢献する活動に従事することを希望するオネーは、一人ひとりがさらに快適に消費する力を確保することを目指す。

主要な数字

550社超の小売業者パートナー

7.7百万人以上の顧客

12ヶ国で営業

2,600人の従業員

2020年度

- ・ オネーは、分割払いに関する欧州の主力業者となるという目標に向けて、ドイツで事業を展開し、支払ソリューションが提供されている7ヶ国において、新規の商業および電子商業パートナーシップを構築している。
- ・ パンデミックに直面する中、オネーは、従業員の安全確保に努め、チームの100%近くが24時間以内にリモート勤務を行い、弱い立場にある顧客に対して積極的なソリューションで支援するほか、すべてのチャンネルにおいて小売業パートナーを支援する。
- ・ オネーは、欧州における発展戦略を支えるために、より総合的なチーム組織を新たに設置した。

<訂正後>

オネー・バンクは、37年間、何百万人の欧州人の日常生活の向上のために、コマースの変遷に適した支払ソリューション、金融業務ソリューションおよび保険ソリューションを創出してきた。オネー・バンクは、小売業パートナーとして、機器のニーズ、業務および旅行計画、健康および教育関連費用、ならびに予測不能な費用の管理を全部可能にすることで、消費を支える大きな役割を果たしている。オネー・バンクは、事業

に対し包括的な視点を有しており、全員が日常生活の向上のために消費する権利を有していると考えている。持続可能な業績を保証し、社会に貢献する活動に従事することを希望するオネー・バンクは、一人ひとりがさらに快適に消費する力を確保することを目指す。

主要な数字

550社超の小売業者パートナー

7.7百万人超の顧客

12ヶ国で営業

2,600人の従業員

2020年度

- ・ オネー・バンクは、分割払いに関する欧州の主力業者となるという目標に向けて、ドイツで事業を展開し、支払ソリューションが提供されている7ヶ国において、新規の商業および電子商業パートナーシップを構築している。
- ・ パンデミックに直面する中、オネー・バンクは、従業員の安全確保に努め、チームの100%近くが24時間以内にリモート勤務を行い、弱い立場にある顧客に対して積極的なソリューションで支援するほか、すべてのチャンネルにおいて小売業パートナーを支援する。
- ・ オネー・バンクは、欧州における発展戦略を支えるために、より総合的なチーム組織を新たに設置した。

活動

< 訂正前 >

危機の発生により、オネーの戦略の方向性が再確認され、その保有残高は30億ユーロに上った。

デジタル支払の割合増加：2019年度と比較して40%増と堅調に成長し、オネーの分割払い業務はロックダウン期間中には横ばい状態となり、その後高止まりとなった。当該業務におけるオネーのマーケットシェアは、すべての国において大幅に拡大した。

小売業者のアクセスを容易にすること：店舗内の金券の付与がロックダウン期間に低迷または完全に停止した後、年度末には堅調に回復し、2019年度とほぼ同等に事業が活発となった。新規貸付の合計額は2019年度と比較して11%減と回復力のある数字を維持した。

(後略)

< 訂正後 >

危機の発生により、オネー・バンクの戦略の方向性が再確認され、その保有残高は30億ユーロに上った。

デジタル支払の割合増加：2019年度と比較して40%増と堅調に成長し、オネー・バンクの分割払い業務はロックダウン期間中には横ばい状態となり、その後高止まりとなった。当該業務におけるオネー・バンクのマーケットシェアは、すべての国において大幅に拡大した。

小売業者のアクセスが容易であり続けること：店舗内の金券の付与がロックダウン期間に低迷または完全に停止した後、年度末には堅調に回復し、2019年度とほぼ同等に事業が活発となった。新規貸付の合計額は2019年度と比較して11%減と回復力のある数字を維持した。

（後略）

CSR

< 訂正前 >

オネーは、消費の向上を促進するために、循環型経済のプレイヤーのパートナーとしての役割を強化した。2020年度、循環型経済における分割払いソリューションによる購入量は、フランスで94%増となった。

オネーは、パリ協定を尊重する意向を正式に表明しており、SBTi手法に基づき、二酸化酸素削減に向けた道程を設定した。

オネーは、パンデミックに直面する中、幾つかの地域密着型の活動を通じて社会的な取組みに参加した。具体的には、フランス国内の病院および介護老人施設へのマスクおよびタブレットの寄付、ならびにルーマニアにおける野外病院の建設等である。

< 訂正後 >

オネー・バンクは、消費の向上を促進するために、循環型経済のプレイヤーのパートナーとしての役割を強化した。2020年度、循環型経済における分割払いソリューションによる購入量は、フランスで94%増となった。

オネー・バンクは、パリ協定を尊重する意向を正式に表明しており、SBTi手法に基づき、二酸化酸素削減に向けた道程を設定した。

オネー・バンクは、パンデミックに直面する中、幾つかの地域密着型の活動を通じて社会的な取組みに参加した。具体的には、フランス国内の病院および介護老人施設へのマスクおよびタブレットの寄付、ならびにルーマニアにおける野外病院の建設等である。

金融業務に関する事業ライン

BPCEファクター

< 訂正前 >

（前略）

新規口座の申込手続も、BPCEファクターの専門家顧客向けのあらゆるサービス範囲につき、完全にデジタル化された。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

新規口座の申込手続も、BPCEファクターの専門家顧客向けに開発されたあらゆるサービス範囲につき、完全にデジタル化された。

（後略）

BPCEフィナンスマン

< 訂正前 >

(前略)

2020年度は、デジタル化が加速した。このうちリボルビング・クレジットのウェブおよびモバイル上の顧客の新しいウェブ手続である*Deep Purple*が導入されたことが特記すべき事項である。

消費者ローンの金融業務高は、健康危機によって即時に影響を受けたものの、6月中の回復時に大幅に成長し、消費者信用におけるフランス国内第1位の銀行であるグループBPCE²が、クレディ・アグリコールと同率となった。

< 訂正後 >

(前略)

2020年度は、デジタル化が加速した。このうちリボルビング・クレジットのウェブおよびモバイル上の顧客に関する新たな手続である*Deep Purple*が導入されたことが特記すべき事項である。

消費者ローンの金融業務高は、健康危機によって即時に影響を受けたものの、6月中の回復時に大幅に成長し、グループBPCEは消費者信用において、クレディ・アグリコールと同率でフランス国内第1位の銀行²となった。

CEGC

< 訂正前 >

(前略)

健康危機にもかかわらず、CEGCの業務水準は引き続き堅調であり、2020年12月末現在の収益は、2019年12月と比較して16%増の604百万ユーロ超であった。2020年度、AIに基づく新しい賞与スコアが実施された。これによって現在、個人向け住宅ローンを即時に承認する件数を大幅に増加させることができる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

健康危機にもかかわらず、CEGCの業務水準は引き続き堅調であり、2020年12月末現在の収益は、2019年12月と比較して16%増の604百万ユーロ超であった。2020年度、AIに基づく新しい賞スコアが実施された。これによって現在、個人向け住宅ローンを即時に承認する件数を大幅に増加させることができる。

(後略)

ソクフィム

< 訂正前 >

ソクフィムは、不動産開発ファイナンス市場のリーダーとして³ (不動産デベロッパー、不動産エージェン
ト、開発ファンド等)、2.3百万平方メートルを上回る商業用不動産および62,000戸の住宅について現在融資
し、貸付金残高が8.4十億ユーロ超となっている。ソクファムはすべての不動産専門家のニーズ (短期、長
期、コーポレート・ファイナンス、一連のファイナンス) を網羅している。

2020年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の情報システムであるMysysプラットフォームへのIT移行プロジェクトが銀行全体にわたり継続された。

<訂正後>

ソクフィムは、不動産開発ファイナンス市場のリーダーとして³（不動産デベロッパー、不動産エージェンツ、開発ファンド等）、2.3百万平方メートルを上回る商業用不動産および62,000戸の住宅について現在融資し、貸付金残高が8.4十億ユーロ超となっている。ソクフィムはすべての不動産専門家のニーズ（短期、長期、コーポレート・ファイナンス、一連のファイナンス）を網羅している。

2020年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の情報システムであるMysysプラットフォームへのIT移行プロジェクトが会社全体にわたり継続された。

アドバイザー事業

ブラメックス・アンテルナショナル

<訂正前>

ブラメックス・アンテルナショナルは、フランスの起業家、SMEおよびISEに対し、社内成長（外国子会社の設立および監督）または社外成長（国際的な買収取引）を通じた国際事業の拡大に関する助言を与えることを専門としている。元来、ポピュレール銀行傘下銀行に関連していたブラメックス・アンテルナショナルは、BPCEとの契約の締結を通じて、2020年度、拡大当行グループのネットワーク全体にサービスを提供した。これは、ブラメックス・アンテルナショナルの専門性および知識を拡大当行グループの全顧客に提供するものである。

<訂正後>

ブラメックス・アンテルナショナルは、フランスの起業家、SMEおよびISEに対し、社内成長（外国子会社の設立および監督）または社外成長（国際的な買収取引）を通じた国際事業の拡大に関する助言を与えることを専門としている。元来、ポピュレール銀行傘下銀行に関連していたブラメックス・アンテルナショナルは、BPCEとの契約の締結を通じて、2020年度、拡大当行グループのネットワーク全体にサービスを提供した。これは、ブラメックス・アンテルナショナルの専門性およびノウハウを拡大当行グループの全顧客に提供するものである。

3(3).2 ナティクシス

<訂正前>

（前略）

主要な数字

16,000人以上の従業員

36ヶ国で営業

ユーロネクスト・パリに上場

銀行業務純収益は14%減少して7.3十億ユーロ

事業ラインの銀行業務純収益は12%減少して7.4十億ユーロ

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は101十億ユーロ

（後略）

<訂正後>

(前略)

主要な数字

16,000人超の従業員

36ヶ国で営業

ユーロネクスト・パリに上場

銀行業務純収益は14%減少して7.3十億ユーロ

事業ラインの銀行業務純収益は12%減少して7.4十億ユーロ

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は101十億ユーロ

(後略)

2020年度

<訂正前>

(前略)

- ・ ナティクシスは、act4nature国際イニシアチブへの参加によって、各種の事業ラインを通じて、生物多様性および自然資本を保全するための一連のコミットメントを行った。ナティクシスは、燃料炭の全廃に向けたスケジュール表を採用し、石炭火力発電所または一般炭鉱を開発する法人を今後支援しないことを決定し、今後2年以内に米国のシェールオイルおよびガス活動の全廃を選択した。
- ・ 2024年に向けた次の戦略的目標を準備するにあたり、長期成長の道程の一部として、かつ強固な土台を構築するために、ナティクシスは、2020年11月初旬、3つの主要な戦略ガイドラインを採用した。これは、資産運用事業を成長開発分野に据えること(下記参照)、コーポレート・投資銀行業務の収益の変動性を低減すること(下記参照)、およびダイナミックな費用管理の推進により収益力を強化することである。これに関連し、ナティクシスは、2024年度までに350百万ユーロ近くの費用削減を目指すプログラムを発表した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ ナティクシスは、act4nature国際イニシアチブへの参加によって、各種の事業ラインを通じて、生物多様性および自然資本を保全するための一連のコミットメントを行った。ナティクシスは、燃料炭の段階的な全廃に向けたスケジュール表を採用し、石炭火力発電所または一般炭鉱を開発する法人を今後支援しないことを決定し、今後2年以内に米国のシェールオイルおよびガス活動の段階的な全廃を選択した。
- ・ 2024年に向けた次の戦略的目標を準備するにあたり、長期成長の道程の一部として、かつ強固な土台を構築するために、ナティクシスは、2020年11月初旬、3つの主要な戦略ガイドラインを採用した。これは、資産運用事業を成長開発分野に据えること(下記参照)、コーポレート・投資銀行業務の収益の変動性を低減すること(下記参照)、およびダイナミックな費用管理の推進により収益力を強化することである。これに関連し、ナティクシスは、2024年度までにおよそ350百万ユーロの費用削減を目指すプログラムを発表した。

(後略)

アセット・マネジメント

< 訂正前 >

運用資産額において世界有数の資産運用会社（1,117十億ユーロ）¹であるナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、投資家によるポートフォリオ構築を支援するために、幅広い分散型ソリューションを提供する。

世界各地における20以上の資産運用関連会社の専門知識を活用する複数の専門特化型モデルを有するナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、市況に関係なく顧客が目標を達成するための支援をするべく、Active ThinkingTMの手法を開発している。

2020年度、類を見ない不透明性および未曾有の課題に直面し、収益および業績が大幅に影響された。しかしながら、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、この厳しい試練に耐え抜き、新規の収入額を計上し続け、収益性マージンを保持した。専門特化型モデルの有効性および回復力が再び示された。活発でかつ分散化し、業績、持続可能な成長源および預金者のニーズに焦点を当てているナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、状況に応じて変化する能力を証明し、顧客にアドバイスおよびサービスを提供し続けることができた。

(中略)

- ・ ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびH20 AMIは、2021年度末までにパートナーシップを段階的かつ順次実施を目指して協議を開始した旨を発表した。これは引き続き、関係規制当局の審査および承認を取得することを条件とする。

(中略)

- ・ 2019年度における少数株主持分の取得後、WCMは、販売プラットフォームに完全に組み込まれている。その買収後、WCMの運用資産は130%以上増の82十億ユーロ近くまで増加した。

(後略)

< 訂正後 >

世界有数の資産運用会社（運用資産額は1,117十億ユーロ¹）であるナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、投資家によるポートフォリオ構築を支援するために、幅広い分散型ソリューションを提供する。

世界各地における20を超える資産運用関連会社の専門知識を活用する複数の専門特化型モデルを有するナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、市況に関係なく顧客が目標を達成するための支援をするべく、Active ThinkingTMの手法を開発している。

2020年度、類を見ない不透明性および未曾有の課題に直面し、収益および業績が大幅に影響された。しかしながら、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、この厳しい試練に耐え抜き、新規の収入額を計上し続け、収益性マージンを保持した。専門特化型モデルの有効性および回復力が再び示された。活発でかつ分散化し、業績、持続可能な成長源および預金者特有のニーズに焦点を当てているナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、状況に応じて変化する能力を証明し、顧客にアドバイスおよびサービスを提供し続けることができた。

(中略)

- ・ ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびH20 AMは、2021年度末までにパートナーシップを段階的かつ順次実施を目指して協議を開始した旨を発表した。この変更は引き続き、関係規制当局の審査および承認を取得することを条件とする。

(中略)

- ・ 2019年度における少数株主持分の取得後、WCMは、販売プラットフォームに完全に組み込まれている。その買収後、WCMの運用資産は130% 超増の82十億ユーロ近くまで増加した。

(中略)

¹ 2020年12月31日現在。

ウェルス・マネジメント

< 訂正前 >

フランスおよびルクセンブルクを拠点とするナティクシス・ウェルス・マネジメントは、事業主、執行役マネージャーおよび富裕層家族である顧客に対し、長期的な資産管理および金融ソリューションを提供する。

(中略)

¹ 2020年12月31日現在。

< 訂正後 >

フランスおよびルクセンブルクを拠点とするナティクシス・ウェルス・マネジメントは、事業主、執行役マネージャーおよび富裕層家族である顧客を支援するため、長期的な資産管理および金融ソリューションを提供する。

(後略)

従業員貯蓄

< 訂正前 >

(前略)

50年以上にわたる革新の先駆者として、環境の変化への適応力および常に流動的な実務慣行によって、従業員貯蓄および補助的な年金ソリューションに関する各種サービスの提供が可能となっている。具体的には、証券口座の形式またはアリアルCNPアシュランシズとのパートナーシップによる保険の形式による、会社貯蓄制度および年金貯蓄制度である。

(中略)

2020年度中、ナティクシス・アントレパーニュは、75,000社の法人顧客、3百万人近くの貯蓄利用者¹を擁し、従業員貯蓄におけるマーケットシェアの26.5%を占めている²。Finansol & CIES SRI (社会的責任投資) 市場の31.2%を占める³ナティクシス・アントレパーニュは、SRI従業員貯蓄分野における主導的地位を確固たるものとした。

ナティクシス・アントレパーニュは、サービス提供範囲の質および一貫性ならびに経営チームの絶え間ない努力のおかげで、長期的な業績を達成している。2020年度、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびミロヴァが「Avenir」および「Impact SRI」ファンドのサービス範囲に関する運用の質に関し、Corbeilles de l'Épargne Salarialeの長期従業員貯蓄部門において第1位を受賞した⁴。

2020年度、法人顧客向けの年金貯蓄サービスが展開され、6,000件以上の集合年金貯蓄制度の申込件数があった⁵。

<訂正後>

(前略)

50年超にわたる革新の先駆者として、環境の変化への適応力および常に流動的な実務慣行によって、従業員貯蓄および補助的な年金ソリューションに関する各種サービスへのフルアクセスの提供が可能となっている。具体的には、証券口座の形式またはリアルCNPアシュランシズとのパートナーシップによる保険の形式による、会社貯蓄制度および年金貯蓄制度である。

(中略)

2020年度中、ナティクシス・アントレパーニュは、従業員貯蓄と年金の大手プロバイダーとしての地位を固め、75,000社の法人顧客、3百万人近くの貯蓄利用者¹を擁し、従業員貯蓄におけるマーケットシェアの26.5%を占めている²。Finansol & CIES SRI(社会的責任投資)市場の31.2%を占める³ナティクシス・アントレパーニュは、SRI従業員貯蓄分野における主導的地位を確固たるものとした。

ナティクシス・アントレパーニュは、サービス提供範囲の質および一貫性ならびに経営チームの絶え間ない努力のおかげで、長期的な業績を達成している。2020年度、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルおよびミロヴァが「Avenir」および「Impact SRI」ファンドのサービス範囲に関する運用の質に関し、Corbeilles de l'Épargne Salarialeの長期従業員貯蓄部門において第1位を受賞した⁴。

2020年度、法人顧客向けの年金貯蓄サービスが展開され、6,000件超の集合年金貯蓄制度の申込件数があった⁵。

コーポレート・投資銀行業務

<訂正前>

(前略)

2020年度、2018年～2020年の戦略プランである*New Dimension*で掲げる目標を継続して実施した。その目標とは、革新的ソリューションを提供する銀行として認知されること、およびその戦略セクターにおける主要銀行となることであった。

(中略)

- ・ 現在、環境に対するインパクトに従って各金融業務ソリューションの割当てを行うための新しいメカニズムであるナティクシスのグリーン・ウェイティング・ファクターの運用が開始されている。これは、ナティクシスが世界各地で、あらゆる事業セクター(金融セクターを除く。)において提供するローンに適用される。すべての「グリーン」ローンには、加重資産に対し、最大50%の割引が適用される。一方、気候および環境にマイナスの影響を及ぼすローンに対する加重については、最大24%加算される。ナティクシスは、環境および気候へのインパクトに応じて各ローンの予想収益を調整することにより、環境に優しい金融業務ソリューションを(信用リスクと同等レベルで)優先することをチームに奨励している。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2020年度、2018年～2020年の戦略プランである*New Dimension*で掲げる目標を継続して実施した。その目標とは、革新的ソリューションを提供する銀行として認知されること、およびその戦略セクターにおける基準銀行となることであった。

(中略)

- ・ 現在、環境に対するインパクトに従って各金融業務ソリューションの資本を配分するための新しいメカニズムであるナティクシスのグリーン・ウェイティング・ファクターの運用が開始されている。これは、ナティクシスが世界各地で、あらゆる事業セクター（金融セクターを除く。）において提供するローンに適用される。すべての「グリーン」ローンには、加重資産に対し、最大50%の割引が適用される。一方、気候および環境にマイナスの影響を及ぼすローンに対する加重については、最大24%加算される。ナティクシスは、環境および気候へのインパクトに応じて各ローンの予想収益を調整することにより、環境に優しい金融業務ソリューションを（信用リスクと同等レベルで）優先することをチームに奨励している。

(後略)

戦略ファイナンス

< 訂正前 >

実物資産（航空機、インフラ、不動産およびホスピタリティを対象とする。）、ならびに販売・ポートフォリオ管理という3つの事業ラインは、ナティクシス・セクター発の「組成から発売まで」（02D）という戦略のハブであると位置づけされている。2020年度、これらは、好調な組成および販売事業に牽引されて堅調な業績を達成した。グローバルインフラおよび欧州における不動産活動が特に好調であった。とりわけ、ナティクシスは、3年連続でEMEA地域における信用ファイナンスの主幹事およびMLA第1位¹に選出された。

< 訂正後 >

実物資産（航空機、インフラ、不動産およびホスピタリティを対象とする。）、ならびに販売・ポートフォリオ管理という3つの事業ラインは、ナティクシス・セクター発の「組成から発売まで」（02D）という戦略のハブであると位置づけされている。2020年度、これらは、好調な組成および販売事業に牽引されて堅調な業績を達成した。グローバルインフラおよび欧州における不動産活動が特に好調であった。とりわけ、ナティクシスは、3年連続でEMEA地域における信用ファイナンスのブックランナーおよびMLA第1位¹に選出された。

¹ Dealogic。

投資銀行業務

< 訂正前 >

2020年度、戦略および買収ファイナンスは、競争の激化する市場において非常に堅調な業績を達成した。ナティクシスは、フランスにおけるスポンサー付ローンの主幹事第1位、およびEMEA地域におけるスポンサー付ローンの主幹事第6位²に選出された。

(中略)

ナティクシスは、フランスの主要エクイティ市場においてもSWIFT関連事業を行い、フランスにおける過去10年間で最も大規模なIPOであり、かつ15年ぶりの民営化であるラ・フランセーズ・デ・ジューのIPO（1.9十億ユーロ）のグローバルコーディネーターを務めた。この件で、ユーロネクストから「2020年 IPOオブ・ザ・イヤー」に選ばれた。

<訂正後>

2020年度、戦略および買収ファイナンスは、競争の激化する市場において非常に堅調な業績を達成した。ナティクシスは、フランスにおけるスポンサー付ローンのブックランナー第1位、およびEMEA地域におけるスポンサー付ローンのブックランナー第6位¹に選出された。

（中略）

ナティクシスは、フランスの株式発行市場においても活発な取引を行い、フランスにおける過去10年間で最も大規模なIPOであり、かつ15年ぶりの民営化であるラ・フランセーズ・デ・ジューのIPO（1.9十億ユーロ）のグローバルコーディネーターを務めた。この件で、ユーロネクストから「2020年 IPOオブ・ザ・イヤー」に選ばれた。

保険

<訂正前>

ナティクシス・アシュアランシズは、総合的な個人向け保険商品（生命保険退職金貯蓄ピークル、支払補償保険、個人共済保険）および損害保険商品（自動車、マルチリスク住宅、補完的な健康保険、個人傷害保険、法的保護、ノンバンク保険等）を設計し、管理する。2020年度、同社は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークにサービスを提供する唯一の保険プラットフォームとなるという目標を掲げて戦略的計画を実行し続けた。かかる目標を達成すると、フランスの主要なバンカシュアランスとしての拡大当行グループの地位を確立することができる。2016年に開始された当該戦略は、現在、効果をあげている。すなわち、ナティクシス・アシュアランシズは、フランス国内市場において最も業績を伸ばし、上位10位以内の保険会社かつ上位5位以内のバンカシュアランスの位置にいる。ナティクシス・アシュアランシズは、環境上のコミットメントの先駆者としての地位も確認した。同社は、過去1年間で、責任投資原則（PRI）組織によって環境報告に関し第一線に位置するとみなされる36社から構成されるPRIリーダーグループに加入した、フランス唯一の保険会社である。ナティクシス・アシュアランシズは、毎年、投資の10%をグリーン資産に投資しており、遅くとも2030年までに投資全体の10%をグリーン資産に投資することを目標としている。

（中略）

¹ Dealogic。

² Refinitiv。

³ 2021年1月7日付のWeekly Agefi。

<訂正後>

ナティクシス・アシュアランシズは、総合的な個人向け保険商品（生命保険、退職金貯蓄ピークル、支払補償保険、個人共済保険）および損害保険商品（自動車、マルチリスク住宅、補完的な健康保険、個人傷害保険、法的保護、ノンバンク保険等）を設計し、管理する。2020年度、同社は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークにサービスを提供する唯一の保険プラットフォームとなるという目標を掲げて戦略的計画を実行し続けた。かかる目標を達成すると、フランスの主要なバンカシュアランスとしての拡大当行グループの地位を確立することができる。2016年に開始された当該戦略は、現在、効果をあげている。すなわち、ナティクシス・アシュアランシズは、フランス国内市場において最も業績を伸ばし、上位10位以内の保険会社かつ上位5位以内のバンカシュアランスの位置にいる。ナティクシス・アシュアランシズは、環境上のコミットメントの先駆者としての地位も確認した。同社は、過去1年間で、責

任投資原則（PRI）組織によって環境報告に関し第一線に位置するとみなされる36社から構成されるPRIリーダーグループに加入した、フランス唯一の保険会社である。ナティクシス・アシュアランシズは、毎年、投資の10%をグリーン資産に投資しており、遅くとも2030年までに投資全体の10%をグリーン資産に投資することを目標としている。

（中略）

¹ Refinitiv。

² 2021年1月7日付のWeekly Agefi。

損害保険

< 訂正前 >

（前略）

自動車事故後、保険契約者の19%がオンライン上で保険金請求を行っている。住宅保険金の請求の場合、その割合は34%に増加し、自然災害事由発生後の場合にはその割合はさらに増加する。顧客は、各段階でガイダンスを受けるため、マネージャーの存在なく、すべてセルフケアベースで、既に13,000件の請求が行われている。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

自動車事故後、保険契約者の19%がオンライン上で保険金請求を行っている。住宅保険金の請求の場合、その割合は34%に増加し、気象災害事由発生後の場合にはその割合はさらに増加する。顧客は、各段階でガイダンスを受けるため、マネージャーの存在なく、すべてセルフケアベースで、既に13,000件の請求が行われている。

（後略）

5【従業員の状況】

(2) グループBPCE

機会均等の促進

< 訂正前 >

(前略)

<http://www.paqte.fr/wp-content/uploads/2020/04/Reporting-PAQTE-2019-GROUPE-BPCE.pdf>

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

<https://www.paqte.fr/wp-content/uploads/2020/04/Rapport-PAQTE-2019-GROUPE-BPCE.pdf>

(後略)

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

デジタル変革

<訂正前>

(前略)

この実現に向けて、拡大当行グループは、共同の顧客インターフェースを開発し、口座管理ウェブスペースをモバイルアプリ対応水準にまで引き上げ、その機能は常時アップグレードされている（認証、カード管理、予算概要、口座の集約および申請手続）。

(中略)

これら実現したことすべては、顧客によるデジタルチャネルの使用率の増加に寄与した。2020年度末、ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客の76%以上が、利用可能なデジタルチャネルを1つ以上使用したが、これは戦略計画の期間にわたり10ポイント近く上昇したことになる。

(後略)

<訂正後>

(前略)

この実現に向けて、拡大当行グループは、共同の顧客インターフェースを開発し、口座管理ウェブスペースをモバイルアプリ対応水準にまで引き上げ、その機能は常時アップグレードされている（認証、カード管理、予算概要、口座の集約および申込手続）。

(中略)

これら実現したことすべては、顧客によるデジタルチャネルの使用率の増加に寄与した。2020年度末、ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の主要な顧客の76%以上が、利用可能なデジタルチャネルを1つは使用したが、これは戦略計画の期間にわたり10ポイント近く上昇したことになる。

(後略)

顧客、従業員および協同組合の株主に対する確約

顧客に対し、さらに高い利便性、専門性により多くのソリューションを提供

<訂正前>

(前略)

他方、コーポレート・投資銀行業務は、エネルギー・自然資源、インフラ、航空、不動産・接客業の4つの特定分野において認定された専門性を開発している。コーポレート・投資銀行業務は、顧客に対し、ニーズに応じた投資および金融ソリューションとともに幅広い範囲のカスタム化された専門性を提供する。具体的には、戦略的な助言、M&A、資本市場、ストラクチャード・ファイナンス、トレードファイナンスおよび財務ソリューションである。

<訂正後>

(前略)

他方、コーポレート・投資銀行業務は、エネルギー・自然資源、インフラ、航空、不動産および接客業の4つの特定分野において認定された専門性を開発している。コーポレート・投資銀行業務は、顧客に対し、

ニーズに応じた投資および金融ソリューションとともに幅広い範囲のカスタム化された専門性を提供する。具体的には、戦略的な助言、M&A、資本市場、ストラクチャード・ファイナンス、トレードファイナンスおよび財務ソリューションである。

<訂正前>

雇用主としての確約

(中略)

これを実現するために、2018年度、拡大当行グループは、労働者代表との間で3年間有効な職務技能予測(GPEC)契約を別途締結し、目覚ましい技術革新により激変する現在の環境において、体系的なフレームワークの構築を目指す。これに関し、主要な確約が適用された。これには、雇用可能性の向上を目的としたビジネススキルの開発への投資、デジタル技術の強化、サービス精神の向上、業務のとりまとめに関する新しい方法に適用するための経営実務の更新、機能性および機動性の促進、ならびに参加型手法および業務ツールの最適化を通じた従業員経験の改善が含まれていた。

(中略)

2020年度中、ナティクシスは、「ベスト雇用主」のグラスドア選出部門で受賞した上位25社中、唯一の金融機関としてランクインし、Top Employers Instituteからフランスにおける「トップ雇用主」の称号が授与された。

<訂正後>

雇用主としての強固な確約

(中略)

これを実現するために、2018年度、拡大当行グループは、労働者代表との間で3年間有効な職務技能予測(GPEC)契約を別途締結し、目覚ましい技術革新により激変する現在の環境において、体系的なフレームワークの構築を目指す。これに関し、主要な確約が適用された。これには、雇用可能性の向上を目的としたビジネススキルの開発への投資、デジタル技術の強化、サービス精神の向上、業務のとりまとめに関する新しい方法の適用を通じた経営実務の更新、機能性および地理的機動性の促進、ならびに参加型手法および業務ツールの最適化を通じた従業員経験の改善が含まれていた。

(中略)

2020年度中、ナティクシスは、「ベスト雇用主」のグラスドア選出部門で受賞した上位25社中、唯一の金融機関としてランクインし、Top Employers Instituteからフランスにおける「トップ雇用主」の称号が授与された。

社会に生産的に貢献する責任あるグループ

<訂正前>

拡大当行グループは、地域および現地のエコシステムに貢献すること、グリーン成長およびESGを促進すること、ならびに弱い立場にある顧客に対し、商品サービスを提供することによって、広域のコミュニティに貢献する。

(中略)

拡大当行グループは、リファイナンスについては、環境および社会的分野における責任ある投資家に対し、グリーンボンドおよびソーシャルボンドを発行する方針を追求している。2020年度の発行額は2.2十億ユーロに上り、2020年度末現在の未発行残高は6.6十億ユーロであった。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デ

パーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客に対し、グリーンボンドが初めて発行された。調達した資金は、環境への悪影響が過少な建築物の建設および改築に用いられる。

（後略）

<訂正後>

拡大当行グループは、地域および現地のエコシステムに貢献すること、グリーン成長およびESGを促進すること、ならびに弱い立場にある顧客に対し、商品サービスを提供することによって、広域のコミュニティに貢献することを目指している。

（中略）

拡大当行グループは、リファイナンスについては、環境および社会的分野における責任ある投資家に対し、グリーンボンドおよびソーシャルボンドを発行する方針を追求している。2020年度の発行額は2.2十億ユーロに上り、2020年度末現在の発行残高は6.6十億ユーロであった。ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客に対し、グリーンボンドが初めて発行された。調達した資金は、環境への悪影響が過少な建築物の建設および改築に用いられる。

（後略）

すべての事業ラインにおける意欲的な成長目標

リテール・バンキング

<訂正前>

（前略）

- ・ 支払専門プレーヤーとなること（ナティクシス）。
- 計画実施期間中、ナティクシス・ペイメントは、決済、電子払いおよび福利厚生という3つの事業分野の全経済プレーヤー向けに総合ソリューションを開発し、その収益を1.3倍に引き上げた。
- ・ フランスにおける一流の保険会社としての地位を強化すること（特に個人向け保険の上位5社のうちのひとつとしての地位）および損害保険のバリューチェーンの全部を統合すること。
- 計画実施期間中、拡大当行グループは、統合保険モデルの開発を継続し、損害保険契約件数が815,000件増加し、生命保険の未払残高が72.7十億ユーロに上った（CNPとの再保険契約を除く。）。

<訂正後>

（前略）

- ・ 支払専門プレーヤーとなること（ナティクシス）。
- 計画実施期間中、ナティクシス・ペイメントは、支払処理、電子払いおよび福利厚生という3つの事業分野の全経済プレーヤー向けに総合ソリューションを開発し、その収益を1.3倍に引き上げた。
- ・ フランスにおける一流の保険会社としての地位を強化すること（特に個人向け保険の上位5社のうちのひとつとしての地位）および損害保険のバリューチェーンの全部を統合すること。
- 計画実施期間中、拡大当行グループは、統合保険モデルの開発を継続し、損害保険契約件数が815,000件増加し、生命保険の残高が72.7十億ユーロに上った（CNPとの再保険契約を除く。）。

新規の戦略的事業

<訂正前>

（前略）

BPCEは、フィドール・バンク・アーゲーの全株式持分の売却案に関連し、リップルウッド・アドバイザーズ・エルエルシーとの間で独占交渉を開始した。

経営方針および経営環境については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

< 訂正後 >

(前略)

BPCEは、フィドール・バンク・アーゲーの全株式持分の売却案に関連し、リップルウッド・アドバイザーズ・エルエルシーとの間で独占交渉を開始した。

次の戦略的計画

< 訂正前 >

(前略)

そのため、2021年2月、ナティクスSAの主要株主であるBPCE S.A.は、自社の保有していないナティクスSAに対する29.3%の持分²を取得する意向を発表し、フランス金融市場当局（AMF）に対し、略式株式公開買付届出書を提出した。

1 非経常損益項目を除く。

2 2020年12月31日現在における完全払込済の発行済株式資本に基づく。

< 訂正後 >

(前略)

そのため、2021年2月、ナティクスSAの主要株主であるBPCE S.A.は、自社の保有していないナティクスSAに対する29.3%の持分²を取得する意向を発表し、フランス金融市場当局（AMF）に対し、略式株式公開買付届出書を提出した。

経営方針および経営環境については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

1 非経常損益項目を除く。

2 2020年12月31日現在における完全払込済の発行済株式資本に基づく。

2【事業等のリスク】

(1) 発行会社に関するリスク

戦略、事業およびエコシステム・リスク

< 訂正前 >

現在進行中の新型コロナウイルス感染症およびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が引き続き悪影響を受ける可能性がある。

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がり、複数の事業セクターにおける経済主体の財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策(国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など)の実施を余儀なくされている。特に、世界における生産、投資、サプライチェーンおよび消費者支出が影響を受け、その結果として拡大当行グループ、その顧客およびそのカウンターパーティーの事業運営が影響を受ける限りにおいて、影響を受けた諸国を襲った急激な景気後退および世界貿易の停滞は、世界の経済状況に悪影響を及ぼしてきており、今後も及ぼし続けるであろう。

(中略)

これに対応するため、財政刺激策として大規模な財政措置や金融政策の取り組みが行われている。例えば、フランス政府は、企業や専門家向けの政府保証ローンのほか、従業員やその雇用主のために多数の課税および社会保障対策(短時間勤務措置)を実施している。

一方欧州中央銀行はより大規模で費用のかからない相当に大規模なリファイナンス措置を実施した。グループBPCEはフランスの政府保証ローンに積極的に参加して、顧客に資金援助を行い、顧客がこの危機がその業務や収入に及ぼす影響を克服できるように支援してきた(特定の専門職顧客および零細企業/中小企業に対する融資の6か月の自動繰延べなど)。こうした措置は、世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺する、または長期的に金融市場を完全に安定化させるには不十分な可能性がある。経済環境は好転する前に悪化する可能性がある。

拡大当行グループの主要営業国であるフランス(ネット・エクスポージャーの76%は2020年12月31日時点でフランスに所在した。)においては、ロックダウンや外出禁止令、一部業務の一時的閉鎖が経済主体の事業に多大な損害を及ぼしている。拡大当行グループの業績および財政状態は、これらの措置の影響を受けている。これは、収益の減少、ならびに既に証明済みのかつ大部分は今後の、一般的なおよび特に影響を受ける特定のセクターにおける資産の質の悪化に対処するための信用リスク引当金(リスクコスト)の大幅な増加の結果である。企業および専門家ポートフォリオの中で、現時点で最も影響を受ける可能性が高いセクターは、主に卸売および食品以外の小売(2020年12月31日時点における総エクスポージャーは16.4十億ユーロ)、観光、ホテル、ケータリング(2020年12月31日時点における総エクスポージャーは14.1十億ユーロ)、自動車(2020年12月31日時点における総エクスポージャーは9.6十億ユーロ)、消費財(化粧品およびパーソナルケア製品を除く)(2020年12月31日時点における総エクスポージャーは5.8十億ユーロ)、ならびに不動産(住宅ローンを除く)(2020年12月31日時点における総エクスポージャーは5.4十億ユーロ)である。石油・ガスセクターは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による需要の急激な落ち込みと、一部の産油国(OPEC加盟国、ロシアなど)による、当初の非協調的な供給サイドの行動の影響を非常に大きく受けており、バレル当たりの価格が急落し、価格の大きな変動が生じている(ナティクシスの範囲における2020年12月31日現在の正味EADは10十億ユーロ)。最後に、航空セクターは特にこの危機の影響を受けており、また現在も受けている(ナティクシスの範囲における航空会社および航空機リース専門企業の2020年12月31日現在の正味EADは3.8十億ユーロ)。

2020年のリスクコストは2,998百万ユーロであり、リスクコストによる影響はフランス政府が整備した企業および個人向けの支援策によって緩和されているが、期首の顧客向け融資残高合計と比較すると、41ベシス・ポイントに相当する（2019年は19ベシス・ポイント）。リスクコストの大幅な増加は、主として、予想される損失（将来リスク）を評価する際の将来の見通しに関する情報における、新型コロナウイルス感染症拡大の危機の影響に関連するものである。但し、比較的程度の低いものの、個々の引当金の増加（立証済みのリスク）は、コーポレート・投資銀行業務のエネルギー・天然資源セクター、特に石油・ガスセクターに集中している。信用リスクの減損に適用される手法およびシナリオで採用された仮定は、第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.5.2.1「信用リスクの減損」に記載されている。

（中略）

新型コロナウイルス感染拡大の危機における進展（その世界的流行の継続期間、規模および将来の方向性をめぐる不確実性、特に集団免疫を獲得するためのワクチン接種率に関する不確実性、ならびにより感染力が強い、またはワクチンに対してより抵抗力がある変異型ウイルスの出現、さらなる感染拡大が発生した場合の新たなロックダウンまたは制限策の実施）は、不確実性の大きな要因であり、拡大当行グループの主要市場および世界経済全般への全体的な影響を予測することは困難である。本書の提出日現在、上記の支援策を考慮すると、グループBPCEの事業（リテール・バンキング、保険、資産運用、コーポレート・投資銀行業務）、収益（主として銀行業務純収益およびリスクコスト）ならびに財政状態（流動性および支払能力）に与える影響を定量化することは困難である。

< 訂正後 >

現在進行中の新型コロナウイルス感染症の世界的流行およびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が引き続き悪影響を受ける可能性がある。

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がり、複数の事業セクターの経済状況に悪影響を及ぼし、経済主体の財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策（国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など）の実施を余儀なくされている。特に、世界における生産、投資、サプライチェーンおよび消費者支出が影響を受け、その結果として拡大当行グループ、その顧客およびそのカウンターパーティーの事業運営が影響を受ける限りにおいて、影響を受けた諸国を襲った急激な景気後退および世界貿易の停滞は、世界の経済状況に悪影響を及ぼしてきており、今後も及ぼし続けるであろう。

（中略）

これに対応するため、財政刺激策として大規模な財政措置や金融政策の取り組みが行われている。例えば、フランス政府は、企業や専門家向けの政府保証ローン制度のほか、従業員やその雇用主のために多数の課税および社会保障対策（短時間勤務措置）を実施している。

一方欧州中央銀行はより大規模で費用のかからない相当に大規模なリファイナンス措置を実施した。グループBPCEはフランスの政府保証ローン制度に積極的に参加して、顧客に資金援助を行い、顧客がこの危機がその業務や収入に及ぼす影響を克服できるように支援してきた（特定の専門職顧客および零細企業／中小企業に対する融資の6か月の自動繰延べなど）。こうした措置は、世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺する、または長期的に金融市場を完全に安定化させるには不十分な可能性がある。経済環境は好転する前に悪化する可能性がある。

拡大当行グループの主要営業国であるフランス（ネット・エクスポージャーの76%は2020年12月31日時点でフランスに所在した。）においては、ロックダウンや外出禁止令、行政上の措置による一部業務の一時的閉鎖が経済主体の事業に多大な損害を及ぼしている。拡大当行グループの業績および財政状態は、これらの措置の影響を受けている。これは、収益の減少、ならびに既に証明済みのかつ大部分は今後の、一般的なおよび特に影響を受ける特定のセクターにおける資産の質の悪化に対処するための信用リスク引当金（リスクコスト）の大幅な増加の結果である。企業および専門家ポートフォリオの中で、現時点で最も影響を受ける可能性が高いセクターは、主に卸売および食品以外の小売（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは16.4十億ユーロ）、観光、ホテル、ケータリング（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは14.1十億ユーロ）、自動車（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは9.6十億ユーロ）、消費財（化粧品およびパーソナルケア製品を除く）（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは5.8十億ユーロ）、ならびに不動産（住宅ローンを除く）（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは5.4十億ユーロ）である。石油・ガスセクターは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による需要の急激な落ち込みと、一部の産油国（OPEC加盟国、ロシアなど）による、当初の非協調的な供給サイドの行動の影響を非常に大きく受けており、バレル当たりの価格が急落し、価格の大きな変動が生じている（ナティクシスの範囲における2020年12月31日現在の正味EADは10十億ユーロ）。最後に、航空セクターは特にこの危機の影響を受けており、また現在も受けている（ナティクシスの範囲における航空会社および航空機リース専門企業の2020年12月31日現在の正味EADは3.8十億ユーロ）。

2020年のリスクコストは2,998百万ユーロであり、リスクコストによる影響はフランス政府が整備した企業および個人向けの支援策によって緩和されているが、期首の顧客向け融資残高合計と比較すると、41ベシス・ポイントに相当する（2019年は19ベシス・ポイント）。リスクコストの大幅な増加は、主として、予想される損失（将来リスク）を評価する際の将来の見通しに関する情報における、新型コロナウイルス感染症拡大の危機の影響に関連するが、比較的程度の低いものの、コーポレート・投資銀行業務のエネルギー・天然資源セクター、特に石油・ガスセクターに集中している個々の引当金（立証済みのリスク）の増加にも関連している。信用リスクの減損に適用される手法およびシナリオで採用された仮定は、第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.5.2.1「信用リスクの減損」に記載されている。

（中略）

新型コロナウイルス感染拡大の危機における進展（その世界的流行の継続期間、規模および将来の方向性をめぐる不確実性（特に集団免疫を獲得するためのワクチン接種率に関する不確実性を前提とするもの、およびより感染力が強い、またはワクチンに対してより抵抗力がある変異型ウイルスの出現を理由とするもの）、さらなる感染拡大が発生した場合の新たなロックダウンまたは制限策の実施）は、不確実性の大きな要因であり、拡大当行グループの主要市場および世界経済全般への全体的な影響を予測することは困難である。本書の提出日現在、上記の支援策を考慮すると、グループBPCEの事業（リテール・バンキング、保険、資産運用、コーポレート・投資銀行業務）、収益（主として銀行業務純収益およびリスクコスト）ならびに財政状態（流動性および支払能力）に与える影響を定量化することは困難である。

気候リスクの物理的および遷移要素は、経済主体への影響とともに、グループBPCEの業務、収益および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

（前略）

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、火災および嵐など)の深刻度と増大した頻度、ならびに気候の長期にわたる緩やかな変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇など)に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、フランス南東部に毎年影響を及ぼしているセヴェンヌでの出来事は、ビル、工場およびオフィスの浸水を引き起こし、拡大当行グループの顧客の一部がその活動を減速するまたは行えなくなる可能性がある。例えば、2019年末には、ビルのオープニングに欠かせない構成要素を製造していた拡大当行グループの法人顧客が浸水し、破産申請に追い込まれた。同社は不動産プロジェクトを提供しており、同プロジェクトでは新しい供給業者が見つかるまで建設を中止しなければならなかった。不動産プロジェクトが遅延したことにより、銀行融資業務に信用リスクが発生したほか、開業の遅延や賃貸の遅延などに伴う違約金が発生した。このため、BPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って物理的な気候リスクが波及し、債務不履行をもたらし、グループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。これらの物理的な気候リスクは増大する可能性が高く、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、火災および嵐など)の深刻度と増大した頻度、ならびに気候の長期にわたる緩やかな変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇など)に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、フランス南東部に毎年影響を及ぼしているセヴェンヌでの出来事は、ビル、工場およびオフィスの浸水を引き起こし、拡大当行グループの顧客の一部がその活動を減速するまたは行えなくなる可能性がある。例えば、2019年末には、ビルのオープニングに欠かせない構成要素を製造していた拡大当行グループの法人顧客が浸水し、破産申請に追い込まれた。同社は不動産プロジェクトを提供しており、同プロジェクトでは新しい供給業者が見つかるまで建設を中止しなければならなかった。不動産プロジェクトが遅延したことにより、同プロジェクトに融資していた銀行の業務に信用リスクが発生したほか、開業の遅延や賃貸の遅延などに伴う違約金が発生した。このため、BPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って物理的な気候リスクが波及し、債務不履行をもたらし、グループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。これらの物理的な気候リスクは増大する可能性が高く、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

(後略)

長期化する低金利の環境は、グループBPCEの収益性および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

< 訂正前 >

(中略)

グループBPCEが行った資本市場活動に対するストレステストによると、2020年12月31日現在で最も影響の大きい仮定に基づくストレステストは「金利上昇」のシナリオであり、過去に最も影響の大きかったストレステストは「2011年度債務危機」である。

参考までに、グループBPCEの中核を成すシナリオと比較した、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化は、最悪のシナリオである「金利低下」であった。

<訂正後>

（中略）

グループBPCEが行った資本市場活動に対するストレステストによると、2020年12月31日現在で最も影響の大きい仮定に基づくストレステストは「金利上昇」のシナリオであり、過去に最も影響の大きかったストレステストは「2011年度債務危機」のシナリオである。

参考までに、グループBPCEの中核を成すシナリオと比較した、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化によると、最悪のシナリオは「金利低下」であった。

グループBPCEは、政治的、マクロ経済的および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

<訂正前>

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（外国（とりわけ、グループBPCEが事業を行う国々）における経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。グループBPCEは、事業を主にフランス（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の82%）、北米（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の10%）内で行っている。その他の欧州諸国および世界のその他諸国における2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益は、それぞれ5%および3%を占める。第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.6「国別所在地」は、各国において設立された企業を挙げ、設立国ごとの銀行業務純収益および税引前利益の分析結果を記載している。

（中略）

2008年度の金融危機、2011年度における欧州の債務危機または新型コロナウイルス感染症（その規模および継続期間は現時点で不明である）のような伝染病の発生は、特に混乱が市場の流動性欠如をもたらしグループBPCEの資金調達活動を困難にする場合は、あらゆるグループBPCEの活動に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、一部のリスクは、外的な性質により自然な経済サイクルの範囲を逸脱することがある。ごく短期的な影響としては、プレグジット、世界中の企業債務（レバレッジ・ローン市場など）に関連する信用リスクの増大、そして新型コロナウイルス感染症の拡大の脅威、またはより長期的な影響としては気候変動がある。2008年および2011年における過去2回の大規模な金融危機においては、金融市場は様々なイベント（原油および商品価格の下落、新興国市場における景気減速、株式市場の混乱が含まれるが、これに限定されない。）の結果として大きく変動し、その結果グループBPCEのいくつかの事業（主に証券取引および金融サービス）に直接的もしくは間接的な影響が及んだ。

（後略）

<訂正後>

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（外国（とりわけ、グループBPCEが事業を行う国々）における経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。グループBPCEは、事業を主にフランス（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の82％）、北米（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の10％）内で行っている。その他の欧州諸国および世界のその他諸国における2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益は、それぞれ5％および3％を占める。第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.6「国別所在地」は、各国において設立された企業を挙げ、設立国ごとの銀行業務純収益および税引前利益の内訳を記載している。

（中略）

2008年度の金融危機、2011年度における欧州の債務危機または新型コロナウイルス感染症（その規模および継続期間は現時点で不明である）のような伝染病の発生は、特に混乱が市場の流動性欠如をもたらしグループBPCEの資金調達活動を困難にする場合は、あらゆるグループBPCEの活動に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、一部のリスクは、外的な性質により自然な経済サイクルにおいては発生しない。ごく短期的な影響としては、プレグジット、世界中の企業債務（レバレッジ・ローン市場など）に関連する信用リスクの増大、そして新型コロナウイルス感染症の拡大の脅威、またはより長期的な影響としては気候変動がある。2008年および2011年における過去2回の大規模な金融危機においては、金融市場は様々なイベント（原油および商品価格の下落、新興国市場における景気減速、株式市場の混乱が含まれるが、これに限定されない。）の結果として大きく変動し、その結果グループBPCEのいくつかの事業（主に証券取引および金融サービス）に直接的もしくは間接的な影響が及んだ。

（後略）

グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーを規定するその方針を適応させる、実行および統合することが困難であることがある。

<訂正前>

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、もしくは新企業またはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に重大な負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下でないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的リスクや不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。2020年12月31日時点でCNPアシュアランシズグループの2.9十億ユーロを含めた関連会社への投資の総額は4.6十億ユーロである（詳細については、第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.4「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。）。

<訂正後>

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、または新企業もしくはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下でないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的风险や不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立または不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。2020年12月31日時点でCNPアシュアランスグループの2.9十億ユーロを含めた関連会社への投資の総額は4.6十億ユーロである（詳細については、第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.4「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。）。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

<訂正前>

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務および資産運用にわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスおよびその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2020年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスでリードしており

(1)、個人および専門家顧客につき二番目の規模⁽²⁾で、住宅資金貸付のシェアで26.1%⁽³⁾を有する。リテール・バンキングおよび保険業務では、ローン残高は613十億ユーロ、預貯金⁽⁴⁾816十億ユーロ（各事業ラインの出資金、および各ネットワークの詳細については、第2「企業の概況」3「事業の内容」(3)「拡大当行グループの事業」を参照のこと。）であった。さらに、世界経済の減速やグループBPCEの主要市場の経済環境は、特にグループの価格圧力と事業規模における減速とを通じて競争圧力を高める可能性が高い。新たなさらなる競争相手が市場に参入する可能性もある。別個のもしくはより柔軟な規制に、またはブルデンシャル・レシオに関するその他の要件に従って、これらの新規の市場参加者はより多くの競争力ある製品・サービスを提供することができるであろう。技術の進歩と電子商取引の成長により、保管機関を除く機関は従来は銀行業務に関わる商品とみなされてきた商品・サービスを提供できるようになり、金融機関およびその他企業は電子証券取引を含む電子およびインターネット・ベースの金融ソリューションを提供できるようになった。これらの新規参入者は、グループBPCEの製品・サービスの価格に下方圧力を及ぼす、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動また

は戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

¹ 合計浸透率は53%（第1位）（出典：2019年のKantar-TNS調査）。

² リテールのマーケットシェア：世帯貯蓄の22.2%、一般世帯向け住宅ローンの26.1%（フランス銀行2020年度第3四半期）。リテール顧客の全体浸透率は29.6%（第2位）（SOFIA Kantar調査、2020年3月）。専門家顧客：専門家顧客および個人起業家における浸透率は39.9%（第2位）（ベピットCSAの2019-2020年の調査）。

³ フランス銀行2020年度第3四半期 - 四半期SURFI報告書 - 一般世帯向け住宅ローンの貸付金残高。

⁴ バランスシート上の貯蓄。

<訂正後>

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務および資産運用にわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2020年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスでリードしており⁽¹⁾、個人および専門家顧客向け銀行としては第2位であり⁽²⁾、住宅資金貸付のシェアで26.1%⁽³⁾を有する。リテール・バンキングおよび保険業務では、ローン残高は613十億ユーロ、預貯金⁽⁴⁾816十億ユーロ（各事業ラインの出資金、および各ネットワークの詳細については、第2「企業の概況」3「事業の内容」(3)「拡大当行グループの事業」を参照のこと。）であった。さらに、世界経済の減速やグループBPCEの主要市場の経済環境は、特に価格圧力の増加とグループBPCEおよび競合他社の事業規模における減速とを通じて競争圧力を高める可能性が高い。新たなさらなる競争相手が市場に参入する可能性もある。別個のもしくはより柔軟な規制に、またはプルデンシャル・レシオに関するその他の要件に従って、これらの新規の市場参加者はより多くの競争力ある製品・サービスを提供することができるであろう。技術の進歩と電子商取引の成長により、保管機関を除く機関は従来は銀行業務に関わる商品とみなされてきた商品・サービスを提供できるようになり、金融機関およびその他企業は電子証券取引を含む電子およびインターネット・ベースの金融ソリューションを提供できるようになった。これらの新規参入者は、グループBPCEの製品・サービスの価格に下方圧力を及ぼす、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

¹ 合計浸透率は53%（第1位）（出典：2019年のKantar-TNS調査）。

² リテールのマーケットシェア：世帯貯蓄の22.2%、一般世帯向け住宅ローンの26.1%（フランス銀行2020年度第3四半期）。リテール顧客の全体浸透率は29.6%（第2位）（SOFIA Kantar調査、2020年3月）。専門家顧客：専門家顧客および個人起業家における浸透率は39.9%（第2位）（ベピットCSAの2019-2020年の調査）。

³ フランス銀行2020年度第3四半期 - 四半期SURFI報告書 - 一般世帯向け住宅ローンの貸付金残高。

⁴ バランスシート上の金融貯蓄。

< 訂正前 >

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCE企業の従業員は、その最も貴重な資産である。金融サービス業界の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの利益および業績は、自らが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。経済環境の変化（特に、銀行セクターの従業員の賃金を制限することを目的とした課税およびその他の措置。）は、グループBPCEがその従業員をユニット間で異動させること、または特定の事業ラインの従業員数を削減することを余儀なくさせる。これらの異動は、従業員が新たな職務に適応するために必要な時間による一時的な混乱を引き起こし、経済環境の改善からの恩恵を受けるグループBPCEの能力を制限する可能性がある。これは、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性があり、その結果その業績に影響を及ぼすおそれがある。

（後略）

< 訂正後 >

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって最も重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCE企業の従業員は、その最も貴重な資産である。金融サービス業界の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの利益および業績は、自らが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。経済環境の変化（特に、銀行セクターの従業員の賃金を制限することを目的とした課税およびその他の措置。）は、グループBPCEがその従業員をユニット間で異動させること、または特定の事業ラインの従業員数を削減することを余儀なくさせる可能性がある。これらの異動は、従業員が新たな職務に適応するために必要な時間による一時的な混乱を引き起こし、経済環境の改善からの恩恵を受けるグループBPCEの能力を制限する可能性がある。これは、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性があり、その結果その業績に影響を及ぼすおそれがある。

（後略）

信用およびカウンターパーティー・リスク

グループBPCEは、拡大当行グループの事業、財政状態および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに晒されている。

< 訂正前 >

（前略）

参考までに、2020年12月31日現在、グループBPCEの信用リスクに対する総エクスポージャーは1,353十億ユーロであり、主なカウンターパーティーの内訳は、リテール顧客38%、法人顧客27%、中央銀行およびその他のソブリン向けエクスポージャー17%、ならびに公共セクターおよび類似の事業体7%となっている。信用リスク加重資産は376.5十億ユーロ（カウンターパーティー・リスクを含む。）となった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

参考までに、2020年12月31日現在、グループBPCEの信用リスクに対する総エクスポージャーは1,353十億ユーロであり、主なカウンターパーティーの種別の内訳は、リテール顧客38%、法人顧客27%、中央銀行およびその他のソブリン向けエクスポージャー17%、ならびに公共セクターおよび類似の事業体7%となっている。信用リスク加重資産は376.5十億ユーロ（カウンターパーティー・リスクを含む。）となった。

(後略)

グループBPCEの貸付金および債権ポートフォリオに関して計上された減損または予想信用損失の大幅な増加は、グループBPCEの収益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、「リスクコスト」として費用計上される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、経済情勢および様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加またはローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(後略)

< 訂正後 >

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、「リスクコスト」として費用計上される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、経済情勢ならびに様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加、ローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(後略)

他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。

< 訂正前 >

グループBPCEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の健全性の低下の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業によって相互に密接に関連している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界全般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の全般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンド）や定期的に取り引を行うその他の機関投資家と接している。かかるカウンターパーティーの債務不履行または破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない経営者がさらに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新製品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合、またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに対するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な財務部門参加者によって詐欺、横領、その他不適切な融資がなされる場合、またはCCPなど主要な市場経営者による債務不履行の場合に悪化し得る。

(後略)

< 訂正後 >

グループBPCEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の健全性の低下の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業によって相互に密接に関連している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界全般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の全般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンド）や定期的に取り引を行うその他の機関投資家と接している。かかるカウンターパーティーの債務不履行または破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない経営者がさらに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新製品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合、またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに対するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な財務部門参加者によって詐欺、横領、その他の不正支出がなされる場合、またはCCPなど主要な市場経営者による債務不履行の場合に悪化し得る。

(後略)

金融リスク

グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、グループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、その業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

<訂正前>

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけリバース・レポによる担保付き資金も利用する。グループBPCEが許容できると判断される担保付きおよび／または無担保の債券市場に参入できなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含み、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが十分な顧客の預金の水準を維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純受取利息および業績が低下する可能性がある。

グループBPCEの流動性とその結果は、一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスまたは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、またはグループBPCEもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

グループBPCEの資本市場へのアクセスおよび長期無担保融資のコストは債券およびクレジット・デリバティブの信用スプレッドに直接関連するが、グループBPCEはこれを予測および支配することができない。流動性の制限は、グループBPCEの財政状態、業績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの流動性準備には、中央銀行に預託された現金および中央銀行の資金供給に使用可能な有価証券および債権が含まれる。2020年12月31日時点でのグループBPCEの流動性準備は307十億ユーロにのぼり、短期の資金調達およびMLT債権の短期的な満期の246％をカバーしている。1ヶ月のLCR（流動性カバレッジ比率）は、2019年12月31日時点での平均が141％であったのに対して、2020年12月31日時点での平均は156％であった。グループBPCEの資金調達およびその他の流動性の源泉へのアクセスが制限されることは、その業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。これらのリスクがグループBPCEに及ぼす影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては入念かつ事前にモニタリングされている。

<訂正後>

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけリバース・レポによる担保付き資金も利用する。グループBPCEが許容できると判断される条件で担保付きおよび／または無担保の債券市場に参入できなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含み、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが十分な顧客の預金の水準を維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純受取利息および業績が低下する可能性がある。

グループBPCEの流動性とその結果は、一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスもしくはは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、またはグループBPCEもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

グループBPCEの資本市場へのアクセスおよび長期無担保融資のコストは債券およびクレジット・デリバティブ市場の信用スプレッドの変化に直接関連するが、グループBPCEはこれを予測および支配することができな

い。流動性の制限は、グループBPCEの財政状態、業績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの流動性準備には、中央銀行に預託された現金ならびに中央銀行の資金供給に使用可能な有価証券および債権が含まれる。2020年12月31日時点でのグループBPCEの流動性準備は307十億ユーロにのぼり、短期の資金調達およびMLT債権の短期的な満期の246%をカバーしている。1ヶ月のLCR（流動性カバレッジ比率）は、2019年12月31日時点での平均が141%であったのに対して、2020年12月31日時点での12ヶ月間の平均は156%であった。グループBPCEの資金調達およびその他の流動性の源泉へのアクセスが制限されることは、その業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。これらのリスクがグループBPCEに及ぼす影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては入念かつ事前にモニタリングされている。

金利における重大な変化はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

<訂正前>

グループBPCEが所定の期間において得た純受取利息は、同期間における銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。さらに、信用スプレッドにおける重大な変更がグループBPCEの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。金利はグループBPCEの支配が及ばないことがある様々な要因に対してきわめて影響を受けやすい。過去10年間ににおいては低金利が定着していたが、今後上昇する可能性があり、グループBPCEはこうした変化の影響を直ちに転嫁することはできないかもしれない。市場金利の変動は、有利子負債について支払われる金利の変動とは異なり、有利子資産に適用される金利に影響を及ぼす可能性がある。イールドカーブにおける重大な変化はそれに関連する貸付けおよび資金調達活動からの純受取利息を減少させる可能性がある。この結果、グループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの貸借対照表における現在価値の感応度である、金利変動におけるプラスまたはマイナス200ベース・ポイントの変動は規制上の上限である20%をはるかに下回る。グループBPCEの2020年12月31日時点での金利感応度は、2019年12月31日時点でのマイナス5.7%に対して、マイナス5.3%である。グループBPCEの2020年9月30日時点で示された中核を成すシナリオであり、最悪のシナリオである「金利低下」と比較した、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化は、対前年同期比で41百万ユーロの損失と予想されている。

<訂正後>

グループBPCEが所定の期間において得た純受取利息は、同期間における銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。さらに、信用スプレッドにおける重大な変更がグループBPCEの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。金利はグループBPCEの支配が及ばないことがある様々な要因に対してきわめて影響を受けやすい。過去10年間ににおいては低金利が定着していたが、今後上昇する可能性があり、グループBPCEはこうした変化の影響を直ちに転嫁することはできない場合がある。市場金利の変動は、有利子負債について支払われる金利の変動とは異なり、有利子資産に適用される金利に影響を及ぼす可能性がある。イールドカーブにおける重大な変化はそれに関連する貸付けおよび資金調達活動からの純受取利息を減少させる可能性がある。この結果、グループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの貸借対照表における純現在価値の、プラスまたはマイナス200ベース・ポイントの金利変動への感応度は、規制上の上限である20%をはるかに下回る。グループBPCEの2020年12月31日時点での金利上昇への感応度は、2019年12月31日時点でのマイナス5.7%に対して、マイナス5.3%である。中核を成すシナリオと比較して、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された、グループBPCEの1年間の予測純受取利息の変化によると、2020年9月30日時点で、「金利低下」が最悪のシナリオとなっており、この場合、対前年同期比で41百万ユーロの損失と予想されている。

グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変化は、かかる資産および負債の帳簿価格、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。

< 訂正前 >

公正価値におけるグループBPCEの証券・デリバティブ商品およびその他の種類の資産ならびに負債の帳簿価格は、新たな財務書類の各日付において（貸借対照表段階で）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値における変化（すなわち、損失または利益の変化およびその他の包括利益に直接的に認識される変化）に基づいている。損益計算書において計上され、その他の資産の公正価値に対応する変化によって相殺されなかった変化は、銀行業務純収益、さらには純利益にも影響を及ぼす。すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、ひいてはグループBPCEの自己資本比率に影響を与える。かかる調整はグループBPCEの資産ならびに負債の帳簿価格に悪影響を及ぼし、その結果として純利益と資産にも悪影響を及ぼす傾向がある。ある会計期間にわたり公正価値による調整が計上されたからといって、後続の期間における追加的調整が不要であるとは限らない。

（後略）

< 訂正後 >

公正価値におけるグループBPCEの証券・デリバティブ商品およびその他の種類の資産ならびに負債の帳簿価格は、新たな財務書類の各日付において（貸借対照表段階で）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値における変化（すなわち、損失または利益の変化およびその他の包括利益に直接的に認識される変化）に基づいている。損益計算書において計上され、その他の資産の公正価値に対応する変化によって相殺されなかった変化は、銀行業務純収益、さらには純利益にも影響を及ぼす。すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、ひいてはグループBPCEの自己資本比率に影響を与える。かかる調整はグループBPCEの資産および負債の帳簿価格に悪影響を及ぼし、その結果として純利益と資産にも悪影響を及ぼす傾向がある。ある会計期間にわたり公正価値による調整が計上されたからといって、後続の期間における追加的調整が不要であるとは限らない。

（後略）

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連するその他の業務による収入は減少する可能性がある。

< 訂正前 >

市場が低迷しているときは、グループBPCE企業が顧客のために行う取引の量（とりわけ金融サービスおよび証券取引）は減少し、ゆえにマーケット・メーカーとしての、これらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。特に、市場が低迷しているときは、グループBPCEが顧客のために行う取引の量は減少してそれに伴う報酬は減少し、ゆえに同事業活動による収益は減少する可能性がある。さらにグループBPCE企業が顧客に請求する資産運用報酬は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに連動しているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還額の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドまたはその他の投資商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下

銀行の場合)または資産運用業務(ナティクシスの場合)を通じて、かかる企業が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。

(後略)

<訂正後>

市場が低迷しているときは、グループBPCE企業が顧客のためにおよびマーケット・メーカーとして行う取引の量(とりわけ金融サービスおよび証券取引)は減少し、ゆえにこれらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。特に、市場が低迷しているときは、グループBPCEが顧客のために行う取引の量は減少してそれに伴う報酬は減少し、ゆえに同事業活動による収益は減少する可能性がある。さらにグループBPCE企業が顧客に請求する資産運用報酬は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに連動しているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還額の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドもしくはその他の投資商品の販売(ケース・デパーニュ(貯蓄銀行)およびポピュレール銀行傘下銀行の場合)または資産運用業務(ナティクシスの場合)を通じて、かかる企業が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。

(後略)

信用格付けの引き下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

(前略)

さらに、BPCEおよびナティクシスの長期無担保融資のコストは、それぞれの信用スプレッド(債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド)に直接連動している一方で、その大部分が、その信用格付に相当に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEおよびナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、発行体の支払能力の市場認識にも左右され、BPCEまたはナティクシスの一定の債務証券により担保されたクレジット・デフォルト・スワップの購入価格の変動とも関連する。したがって格付けの引き下げがもたらす支払発行体の支払能力の認識における変化は、発行体の収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正後>

(前略)

さらに、BPCEおよびナティクシスの長期無担保融資のコストは、それぞれの信用スプレッド(債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド)に直接連動している一方で、その信用格付に相当に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEおよびナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、発行体の支払能力の市場認識にも左右され、BPCEまたはナティクシスの一定の債務証券により担保されたクレジット・デフォルト・スワップの購入価格の変動とも関連する。したがって格付けの引き下げがもたらす支払発行体の支払能力の認識における変化は、発行体の収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険リスク

<訂正前>

(前略)

感染症の世界的流行は商業活動の減速をもたらした。初回のロックダウンによる銀行支店の閉鎖は、同年度上半期の業務、特に貯蓄業務の水準を圧迫した。2020年度の業績は、健康危機の経済的影響、特に株式市場の下落によるものであることも特徴的であった。後者は、市場低迷の影響を最も受けた個人保険におけるユーロ貯蓄事業のヘッジが実施されたことにより、概ね緩和された。

(中略)

こうした状況にもかかわらず、ナティクス・アシュアランシズは2020年10月に、その成長を支え、好調な市場環境を活かす目的により、劣後債350百万ユーロを発行し、ナティクスがそれを引き受けた (Tier 2資本適格債務)。

< 訂正後 >

(前略)

感染症の世界的流行は商業活動の減速をもたらした。初回のロックダウンによる銀行支店の閉鎖は、同年度上半期の業務、特に貯蓄業務の水準を圧迫した。2020年度の業績はまた、健康危機の経済的影響、特に株式市場の下落によって特徴的付けられた。後者は、市場低迷の影響を最も受けた個人保険におけるユーロ貯蓄事業のヘッジが実施されたことにより、概ね緩和された。

(中略)

こうした状況にもかかわらず、ナティクス・アシュアランシズは2020年10月に、その成長を支え、好調な市場環境を活かす目的により、劣後債350百万ユーロを発行し、ナティクスがそれを引き受けた (Tier 2資本適格債務)。

非金融リスク

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、業務および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

銀行および保険セクターは、フランス国内および国際的な規制監督の強化の対象となっている。近年、金融市場、および投資サービス提供者と顧客または投資家との関係の双方に影響を及ぼす重要な変化をもたらした、新たな規制 (例えば、MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、第4次マネーロンダリング・テロ資金供与に関する指令、個人データ保護規制、ベンチマーク指標規制など) が特に大幅に増加している。これらの新たな規制は、当社の事業運営プロセスに大きな影響を及ぼす。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

銀行および保険セクターは、フランス国内および国際的な規制監督の強化の対象となっている。近年、金融市場、および投資サービス提供者と顧客または投資家との関係の双方に影響を及ぼす重要な変化をもたらした、新たな規制（例えば、MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、第4次反マネーロンダリング・テロ資金供与に関する指令、個人データ保護規制、ベンチマーク指標規制など）が特に大幅に増加している。これらの新たな規制は、当社の事業運営プロセスに大きな影響を及ぼす。

(後略)

グループBPCEまたは第三者の情報システムの中断または障害は、商業上の損失を含む損失につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客の情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇し、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEは、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断または障害の途中および/またはその後他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（営業損失を含む。）が発生する可能性がある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客の情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇してあり、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業

員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断または障害の途中および/またはその後他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（営業損失を含む。）が発生する可能性がある。

（後略）

風評リスクおよび法律上のリスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

< 訂正前 >

（前略）

風評リスクの管理が効果的でない場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的紛争の件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。例えばグループBPCEに関する法的紛争および仲裁手続きに関して、小切手画像交換手数料の件でケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に4.07百万ユーロが請求された。2020年1月29日、破棄院は結託の証明に法的根拠がないとして判決を下し、上訴を棄却した。この判決は、本件を控訴裁判所に差し戻し、銀行はADLC（反競争の当局）の判決後にその地位に復帰した。したがって控訴裁判所は、罰金が還付される前に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に有利な判決を下さなければならなかった。詳細については、(2)「リスクマネジメント」2(2).8「法律上のリスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

風評リスクの管理が効果的でない場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的紛争の件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。例えばグループBPCEに関する法的紛争および仲裁手続きに関して、小切手画像交換手数料の件でケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に4.07百万ユーロの罰金が請求された。2020年1月29日、破棄院は結託の証明に法的根拠がないとして判決を下し、上訴を棄却した。この判決は、本件を控訴裁判所に差し戻し、銀行はADLC（反競争の当局）の判決後にその地位に復帰した。したがって控訴裁判所は、罰金が還付される前に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に有利な判決を下さなければならなかった。詳細については、(2)「リスクマネジメント」2(2).8「法律上のリスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

（後略）

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業活動が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

< 訂正前 >

深刻な自然災害、気候変動リスクに関連する事由（気候変動に直接関係する物的リスク）、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断され、とりわけ拡大当行グループの主要事業ライン（流動性、決済手段、証券サービス、個人顧客および法人顧客に対する融資および信託業務）に影響を及ぼすことがあり、全くまたは十分に保険契約でカバーされていない場合は、重大な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連する可能性があり、グループBPCEの純利益に直接的かつ重大であり得る影響を及ぼし得る。加えて、かかる事由はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加をもたらす場合もある。かかる事由により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

（後略）

<訂正後>

深刻な自然災害、気候変動リスクに関連する事由（気候変動に直接関係する物的リスク）、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断され、とりわけ拡大当行グループの主要事業ライン（流動性、決済手段、証券サービス、個人顧客および法人顧客に対する融資および信託業務）に影響を及ぼすことがあり、拡大当行グループがこれにつき全くまたは十分に保険契約でカバーされていない場合は、重大な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連する可能性があり、グループBPCEの純利益に直接的かつ重大であり得る影響を及ぼし得る。加えて、かかる事由はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加をもたらす場合もある。かかる事由により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

（後略）

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全是、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

<訂正前>

グループBPCEが採用しているリスク管理手法ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できないリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、観測された過去の市場実績に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部門の責任者は、これらの観測の統計的分析を行う。

これらのツールまたは指標が、リスクに対する将来のエクスポージャーを予想できない可能性がある。例えば、リスクに対するエクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の変化といった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、過去の測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、グループBPCEの定量的

モデルはすべてのリスクを考慮に入れることはできない。これまでに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクに晒されている。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、グループBPCEを不測の重大な損失に晒す可能性がある。

<訂正後>

グループBPCEが採用しているリスク管理手法ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できないリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部門の責任者は、これらの観測の統計的分析を行う。

これらのツールまたは指標が、リスクに対する将来のエクスポージャーを予想できない可能性がある。例えば、リスクに対するエクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の変化といった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、過去の測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、グループBPCEの定量的モデルはすべてのリスクを考慮に入れることはできない。これまでに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクに晒されている。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、グループBPCEを不測の損失に晒す可能性がある。

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規則の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

<訂正前>

拡大当行グループの事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容であり、またそれによってどのような影響が生じるかを予測することは不可能であり、グループBPCEの力の及ぶ範囲を超えている。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

（中略）

2019年に資本要件パッケージの最終版が採用されたのは、銀行に対するプルデンシャル規制をバーゼル の基準に合致させることが目的であった。こうした改革が実施されることにより、より高い必要自己資本および流動性の要件が課される可能性があり、それはグループBPCEの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

これらの規制措置は様々なグループBPCE企業に適用される可能性があり、かかる措置の変更があった場合、グループBPCEの事業および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

最近、国際金融環境にいくつかの恒久的な変化をもたらすことを目的として、法律および規制が制定または提案されている。新たな世界的な金融危機の回避を目的としたこれらの新たな措置は、グループBPCEおよびその他の金融機関の経営環境を大きく変化させており、今後もこの環境を変化させ続ける可能性がある。グループBPCEは、法規制の変更に伴うリスクに晒されている。

(後略)

< 訂正後 >

拡大当行グループの企業の事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容であり、またそれによってどのような影響が生じるかを予測することは不可能であり、グループBPCEの力の及ぶ範囲を超えている。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

(中略)

2019年に銀行パッケージの最終版が採用されたのは、銀行に対するプルデンシャル規制をバーゼル の基準に合致させることが目的であった。こうした改革が実施されることにより、より高い必要自己資本および流動性の要件が課される可能性があり、それはグループBPCEの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

これらの規制措置は様々なグループBPCE企業に適用される可能性があり、かかる措置の変更があった場合、グループBPCEの事業および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

最近、国際金融環境の数多くの変化 (恒久的な変化を含む。)を取り入れることを目的として、法律および規制が制定または提案されている。新たな世界的な金融危機の回避を目的としたこれらの新たな措置は、グループBPCEおよびその他の金融機関の経営環境を大きく変化させており、今後もこの環境を変化させ続ける可能性がある。グループBPCEは、法規制の変更に伴うリスクに晒されている。

(後略)

BPCEは、金融保証互助制度の一部を構成する企業 (BPCEが経済的利益を有していない企業を含む。) が財政難に直面した際には、これを援助しなければならない可能性がある。

< 訂正前 >

グループBPCEの中央機関として、BPCEは、各地方銀行（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））と、フランスの規制対象の金融機関である系列会社グループに所属するその他のメンバーの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。系列会社グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびバンク・パラティーヌといったBPCEの系列会社が含まれる。各地方銀行（「出資企業」）は、類似のサポートをBPCEに対して提供するよう求められるものの、グループBPCEに関する金融保証互助制度の恩恵がそのコストを上回るとは限らない。

グループBPCEの流動性および支払不能リスクをカバーする目的で創出された3つの保証基金は、第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2020年12月31日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、450百万ユーロを保有している。共同保証基金はネットワークあたり176百万ユーロを保有している。地方銀行は、将来の利益を共同保証基金に追加出資を行う義務を負う。共同保証基金は、こうした金融保証互助制度に資金を提供するための実質的な財源となるが、こうした収益が十分であるという保証はない。共同保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEは、中央機関としての責務に従い、自己の資金および該当する場合には出資企業の資金を動員することにより、その不足を補うことが要求される。

（後略）

<訂正後>

グループBPCEの中央機関として、BPCEは、各地方銀行（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））と、フランスの規制対象の金融機関である系列会社グループに所属するその他のメンバーの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。系列会社グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびバンク・パラティーヌといったBPCEの系列会社が含まれる。各地方銀行（「出資企業」）は、類似のサポートをBPCEに対して提供するよう求められるものの、グループBPCEに関する金融保証互助制度の恩恵がグループBPCEの負担したコストを上回るとは限らない。

グループBPCEの流動性および支払不能リスクをカバーする目的で創出された3つの保証基金は、第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2020年12月31日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有している。共同保証基金はネットワークあたり176百万ユーロを保有している。地方銀行は、将来の利益を共同保証基金に追加出資を行う義務を負う。共同保証基金は、こうした金融保証互助制度に資金を提供するための実質的な財源となるが、こうした収益が十分であるという保証はない。共同保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEは、中央機関としての責務に従い、自己の資金および該当する場合には出資企業の資金を動員することにより、その不足を補うことが要求される。

（後略）

BPCEの証券への投資家は、BPCEが清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある

<訂正前>

（前略）

2020年12月31日時点でのTier1資本合計は69.0十億ユーロ、およびTier-2プルデンシャル資本は9.3十億ユーロであった。2020年12月末時点の非上位優先債務証券の総額は22十億ユーロであった。

（後略）

<訂正後>

（前略）

2020年12月31日時点でのTier1資本合計は69.0十億ユーロ、およびTier 2プルデンシャル資本は9.3十億ユーロであった。2020年12月末時点の非上位優先債務証券の総額は22十億ユーロであった。

（後略）

[次へ](#)

(2) リスク・マネジメント

2(2).1 リスク管理システム

2(2).1.1 リスク管理システムの適切性

<訂正前>

(前略)

リスクのカバーは適切であり、BPCEの役員会および監査役会に認められたリスク選好システムに合致しており、拡大当行グループの戦略および予算の監督に緊密に関連しているとされた。

<訂正後>

(前略)

リスクのカバーは適切であり、BPCEの役員会および監査役会に承認されたリスク選好システムに合致しており、拡大当行グループの戦略および予算の監督に緊密に関連していると認められた。

2(2).1.2 リスク選好

<訂正前>

すべてのリスクは、グループBPCEのリスク選好およびリスク戦略に沿って管理システムの適切性を確保するメカニズムにより（中央的かつ機関ごとに）カバーされている。

グループBPCEの監査役会は、拡大当行グループのリスク選好の枠組み、すなわち、量的指標、各指標の回復力の基準および関連するガバナンスを全会一致で承認した。年次レビューにおいて、監査役会は、2020年9月および2020年12月の拡大当行グループのリスク選好を精査し、その審議は全会一致で承認された。

<訂正後>

すべてのリスクは、グループBPCEのリスク選好およびリスク戦略に沿って管理システムの適切性を確保するメカニズムにより（一元的に、かつ機関ごとに）カバーされている。

グループBPCEの監査役会は、拡大当行グループのリスク選好の枠組み、すなわち、量的指標、各指標の回復力の基準値および関連するガバナンスを全会一致で承認した。年次レビューにおいて、監査役会は、2020年9月および2020年12月の拡大当行グループのリスク選好を精査し、その審議は全会一致で承認された。

リスク選好ガイドライン

<訂正前>

(前略)

- ・ グループBPCEは、協力的な性質を活用して、顧客に対して最高のサービスを提供することにより、協同組合株主および投資家に対して経常的および弾力的な利益を創出することに強くコミットしている。

(中略)

- ・ グループBPCEは、拡大当行グループおよびその子会社を保有する地域の銀行によって構成される。また、通常の管理業務に加え、危機的状況下においては、拡大当行グループの事業体間における連帯メカニズムが、資本の循環を保証し、事業体または中央機関が債務不履行に陥ることを回避する。
- ・ グループBPCEは、フランスにおいて主要なリテール・バンキングの構成要素とともに、総合サービスの銀行業務モデルの構造的リスクに焦点を当て、他方で上質なサービスを全ての顧客に提供するために必要なその他の事業ラインを組み込む。
- ・ グループBPCEは、戦略プランに従い、特定の事業活動を進展させることで、エクスポージャーを分散させる。

(中略)

- 国際的な進展（主にコーポレート・投資銀行業務およびリテール・バンキング顧客により特化した資産運用業務）

(中略)

リスク・プロファイルの観点では、グループBPCEは、本質的にリテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務に関連したリスクを負っている。拡大当行グループの事業モデルの変化により、特に資産運用および国際事業といった一部の種類のリスクに対するエクスポージャーは拡大する。

グループBPCEは、付随するリスクを厳格に制御することができないビジネスには従事せず、自己勘定取引も行わない。高いリスク・リターン特性を有する業務は、十分に管理される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ グループBPCEは、協力的な性質により、顧客に対して最高のサービスを提供することにより、協同組合株主および投資家に対して経常的かつ弾力的な利益を創出することに強くコミットしている。

(中略)

- ・ グループBPCEは、拡大当行グループおよびその子会社を保有する地域の銀行によって構成される。また、通常の管理業務に加え、危機的状況下においては、拡大当行グループの事業体間における連帯メカニズムが、資本の循環を確保し、事業体または中央機関が債務不履行に陥ることを回避する。
- ・ グループBPCEは、フランスにおいて主要な部門をなすリテール・バンキングとともに、総合サービスの銀行業務モデルの構造的リスクに焦点を当て、他方で上質なサービスを全ての顧客に提供するために必要なその他の事業ラインを組み込む。
- ・ グループBPCEは、戦略プランに従い、特定の事業活動を進展させることで、エクスポージャーを分散させる。

(中略)

- 国際的な進展（主にコーポレート・投資銀行業務およびリテール・バンキング顧客を対象としてさらに特化した資産運用業務）

（中略）

リスク・プロファイルの観点では、グループBPCEは、リテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務に本質的に伴うリスクを負っている。拡大当行グループの事業モデルの変化により、特に資産運用および国際事業といった一部の種類のリスクに対するエクスポージャーは拡大する。

グループBPCEは、付随するリスクを十分に制御することができないビジネスには従事せず、自己勘定取引も行わない。高いリスク・リターン特性を有する業務は、厳格に管理される。

（後略）

リスク選好の枠組みおよびグループ全体での実施

<訂正前>

（前略）

リスク選好の枠組みの実施については、(i)グループ全体の基準の定義、(ii)規制によって定義された基準と合致した一連の制限の存在、(iii)事業体と中央機関との間の専門知識および責任の分配、および(iv)拡大当行グループおよび別の事業体の間における内部統制プロセスの運営という、4つの構成要素を中心としており、リスク選好の枠組みの効率的かつ弾力的な適用が可能となっている。

拡大当行グループのリスク選好の枠組みは定期的に更新され、個別の各権限レベルに関連する、一連の連続した制限を中心としている。具体的には以下のとおりである。

- ・ 観察の制限：違反した場合、BPCEの役員会のメンバーは、当該違反を是正するよう求めるか、または例外的な措置としてかかる取引の遂行を認めるかのいずれかを決定しなければならない。
- ・ 回復の制限：違反した場合、拡大当行グループは、潜在的な事業の継続性および/または安定性に係るリスクにさらされる。かかる違反はいずれもBPCEの監査委員会に報告され、同監査委員会が承認した特定の行動計画により対処されなければならない。
- ・ 拡大当行グループの破綻処理および再建計画と連動した究極の制限：違反した場合、拡大当行グループの存続自体を危険にさらす可能性がある。この究極の制限は、拡大当行グループのリスク選好に関して採択された特定の指標に関連している。

（後略）

<訂正後>

（前略）

リスク選好の枠組みの実施については、(i)グループ全体の基準の設定、(ii)規制によって定められた基準と合致した一連の制限の存在、(iii)事業体と中央機関との間の専門知識および責任の分配、ならびに(iv)拡大当行グループ内および別の事業体におけるガバナンス・プロセスの運営という、4つの構成要素を中心としており、リスク選好の枠組みの効率的かつ弾力的な適用が可能となっている。

拡大当行グループのリスク選好の枠組みは定期的に更新され、個別の各権限レベルに関連する、一連の連続した制限を中心としている。具体的には以下のとおりである。

- ・ 監視の制限：違反した場合、BPCEの役員会のメンバーは、当該違反を是正するよう求めるか、または例外的な措置としてかかる取引の遂行を認めるかのいずれかを決定しなければならない。

- ・ 回復力の制限：違反した場合、拡大当行グループは、潜在的な事業の継続性および／または安定性に係るリスクにさらされる。かかる違反はいずれもBPCEの監査委員会に報告され、同監査委員会が承認した特定の行動計画により対処されなければならない。
- ・ 拡大当行グループの破綻処理および再建計画と連動した究極の制限：違反した場合、拡大当行グループの存続自体が危険にさらされる可能性がある。この究極の制限は、拡大当行グループのリスク選好に関して採択された特定の指標に関係している。

（後略）

2020年度におけるグループBPCEのリスク・プロファイルの概要

<訂正前>

（前略）



< 訂正後 >

(前略)

信用リスク
および
カウンター
パーティー・
リスク

拡大当行グループの主要業務(すなわち個人および企業顧客に対する貸付)から発生する信用リスクは、拡大当行グループのすべての事業体に適用されるリスク方針、カウンターパーティー、国およびセクターが定める集中制限、そして最終的に貸付の広範囲な監視に基づき管理される。

- ・RWA: 376十億ユーロ
(対前年比2%増)
- ・これらのエクスポージャーは、主に内部モデル手法に基づいている。(リスク加重資産の69%)

- ・リスクコスト: 3十億ユーロ
(対前年比2.2倍増)
- ・年間リスクコスト
平均: 41ベース・ポイント
(前年度は19ベース・ポイント)
- ・NPL/総融資残高: 2.5%
- ・引当金による
NPLカバレッジ: 43.9%

貸付残高はバランスのとれたリスク・プロファイルを有している。

総エクスポージャー: 1,353十億ユーロ、対前年比12%増

RWA割合



市場リスク

市場リスク指揮は、ポジションを統合した様々はレベルでモニタリング・分析され、リスク要因によるエクスポージャー合計およびリスク消費の概念を示す。

- ・RWA: 14十億ユーロ
(対前年比12%増)
- ・標準化手法を用いて決定したリスク加重資産の50%

VaRおよびストレステストは、2020年にわたり低水準を維持した。

- ・VaR: 12.1百万ユーロ
- ・32百万ユーロ減での仮想ストレステスト(最悪時のシナリオ:「金利の上昇」)
- ・81百万ユーロ減でのヒストリカル・ストレステスト(最悪時のシナリオ:「2011年のソブリン危機」)

3%

構造的ALM
リスク

特に固定金利住宅ローンおよび規制上の債務に連動する構造上の金利リスクは、グループ全体の基準および各事業体の制限に基づき管理される。流動性リスクは予算によって規定される流動性の配分を行うことにより中央管理され、事業体が到達した顧客預金を締める。

2020年、流動性は高水準を維持し、拡大当行グループのストレステスト・シナリオは大きくカバーされた。

- ・流動性基準による短期資金調達のカバレッジ: 246%
- ・12か月間平均LCR: 156%

非金融リスク

非金融リスクとは、ノンコンプライアンス・リスク、詐称リスク、情報システムセキュリティ・リスク、風評リスクおよび不正行為リスクその他オペレーショナル・リスクをいう。

- ・オペレーショナル・リスク加重資産: 38十億ユーロ (対前年比2%減)

- ・営業損失の34%が「顧客・商品および事業慣行」パーゼルリスク・クラスに計上された。

9%

新興リスク

(前略)

固定金利の住宅ローンおよび生命保険業務の優勢により、低～マイナス金利が商業銀行業務の収益性に悪影響を与え続けている。

(中略)

経済および金融サービスのデジタル化がより一層進む中で、銀行はサイバー脅威に対し常時警戒態勢をとっている。サイバー攻撃の洗練および潜在的なそのISシステムの脆弱性はいずれも、規制当局の予測と併せてグループBPCEの主なリスクとなっている。

グループBPCEは、特に不良債権に関する規定およびガイドラインに関する新基準、とりわけデフォルトの新定義およびパーゼル の確定について、規制上の環境変化を非常に強く実感している。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

固定金利の住宅ローンおよび生命保険業務が優勢であるため、低～マイナス金利により、商業銀行業務の収益性は、継続的に悪影響を受けている。

(中略)

経済および金融サービスのデジタル化がより一層進む中で、銀行はサイバー脅威に対し常時警戒態勢をとっている。サイバー攻撃の巧妙化および潜在的なそのISシステムの脆弱性はいずれも、規制当局の予測と併せてグループBPCEの主なリスクとなっている。

グループBPCEは、特に不良債権に関する規定およびガイドラインに関する新基準、とりわけデフォルトの新定義およびパーゼル の確定について、規制上の環境変化を非常に強く認識している。

(後略)

2(2).1.3 リスク管理

リスク管理のガバナンス

< 訂正前 >

(前略)

役員会の会長を委員長とする拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会（傘型委員会）は、広範囲なリスク方針の概要を定めて非金融リスク（特に銀行、保険および投資サービスのコンプライアンスならびに金融セキュリティに関連するもの）に関連する課題を検討し、毎年リスク選好システムの見直しを行い、年に2回将来リスク分析の承認を行う。

< 訂正後 >

(前略)

役員会の会長を委員長とする拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会（傘型委員会）は、広範囲に亘るリスク方針の概要を定めて非金融リスク（特に銀行、保険および投資サービスのコンプライアンスならびに金融セキュリティに関連するもの）に関連する課題を検討し、毎年リスク選好システムの見直しを行い、年に2回将来リスク分析の承認を行う。

リスク管理組織

< 訂正前 >

(前略)

同部門および同役員会は、リスク管理システムが有効であり、完全かつ一貫性を有し、リスクの引受けが事業ガイドライン（特に、拡大当行グループおよびその子会社の目標ならびに資金源）に一致していることを確実にする。

(中略)

拡大当行グループの方針および基準

監視および統制

調整

- ・ 拡大当行グループのリスク選好の枠組みを役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保する
- ・ 連結ベースによるリスク方針の策定を補助し、全体的なリスク限界値を通知する、資本配分に関する協議に寄与する、ならびにポートフォリオが、上記の限界値および配分に従って管理されるよう徹底する
- ・ 連結ベースのリスク測定、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびにリスクに関する規程の遵守に関する基準および方法を決定し、それらを実施する
- ・ リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IS部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを管理する
- ・ 全体のリスク方針、リスク選好および年次の永久統制計画を考慮に入れ、年次のマクロ・レベルのリスク・マッピングの訓練を実行する（内部統制システムの一部）
- ・ 拡大当行グループ全体のリスクの水準を評価および制御する
- ・ 限界値の違反およびその解決に対する永久的な監視を実施し、リスクデータの中央集中化および連結ベースによるリスクに関する将来予測報告書の作成を行う
- ・ グループBPCEの役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の多様な展開を特定することを補助し、戦略を立案し、リスク選好を調整する
- ・ リスクの分野、および事前に定められた種々のショックシナリオの下での拡大当行グループの弾力性を見極める目的で、ストレス・テストを実施する
- ・ 拡大当行グループ各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施する
- ・ 財務情報を作成するために用いられる特定プロセスにつきレベル2の統制を実施し、拡大当行グループのレベル2の永久リスク統制システムを実行する
- ・ 現地のリスク委員会の業務に参加し、または当該業務の結果を受け取る、各部門の業務を調整する、また、新たなリスク管理責任者、コンプライアンス責任者またはリスク・コンプライアンス責任者の全員の選解任を承認する、国または地域別の会合中、および現場またはBPCEで実施される点検中に関係するマネージャーおよび/またはチームとの面談を行うことによって、リスク・コンプライアンス機能に機能的に従属する
- ・ 拡大当行グループ全体におけるリスクおよびコンプライアンスに関する意識の普及ならびにベストプラクティスの共有の促進に寄与する

< 訂正後 >

（前略）

同部門および同役員会は、リスク管理システムが有効であり、完全かつ一貫性を有し、リスクの引受けが事業ガイドライン（特に、拡大当行グループおよびその子会社の目標および資金源）に一致していることを確実にする。

（中略）

拡大当行グループの方針および基準	監視および統制	調整
・ 拡大当行グループのリスク選好の枠組みを役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保する ・ 連結ベースによるリスク方針の策定を補助し、全体的なリスク限界値を通知し、資本配分に関する協議に寄与し、ならびにポートフォリオが、上記の限界値および配分に従って管理されるよう徹底する ・ 連結ベースのリスク測定、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびにリスクに関する規程の遵守に関する基準および方法を定め、それらを実施する ・ リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IS部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを管理する	・ 全体のリスク方針、リスク選好および年次の永久統制計画を考慮に入れ、年次のマクロ・レベルのリスク・マッピングの訓練を実行する（内部統制システムの一部） ・ 拡大当行グループ全体のリスクの水準を評価し、制御する ・ 限界値の違反およびその解決に対する永久的な監視を実施し、リスクデータを一元化し、連結ベースによるリスクに関する将来予測報告書を作成する ・ グループBPCEの役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の多様な展開を特定し、かつ、戦略を立案し、リスク選好を調整することを支援する ・ 事前に定められた種々のショックシナリオの下でのリスクの範囲、および拡大当行グループの弾力性を見極める目的で、ストレス・テストを実施する ・ 拡大当行グループ各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施する ・ 財務情報を作成するために用いられる特定プロセスにつきレベル2の統制を実施し、拡大当行グループのレベル2の永久リスク統制システムを実行する	・ 現地のリスク委員会の業務に参加し、または当該業務の結果を受け取り、各部門の業務を調整し、また、新たなリスク管理責任者、コンプライアンス責任者もしくはリスク・コンプライアンス責任者の全員の選解任を承認し、国もしくは地域別の会合中、および現場もしくはBPCEで実施される点検中に関係するマネージャーおよび／もしくはチームとの面談を行うことによって、リスク・コンプライアンス部門の下部機能を担う ・ 拡大当行グループ全体におけるリスクおよびコンプライアンスに関する意識の普及ならびにベストプラクティスの共有の促進に寄与する

特別委員会

< 訂正前 >

(前略)

拡大当行グループリスク・コンプライアンス委員会	・ 拡大当行グループリスク・コンプライアンス委員会は、意思決定・監督委員会である。同委員会は、規制条項（特に2014年11月3日付フランス省令第223条ないし第232条）に従い設置された、拡大当行グループのすべてのリスクに関する <u>包括的な委員会</u> である。
--------------------------------	--

(中略)

拡大当行グループ市場リスク委員会	・ 拡大当行グループは、市場リスクおよび構造的ALMリスクの双方のための意思決定委員会 <u>ならびに</u> 監督委員会も設置している。会合の頻度は、拡大当行グループおよびその金融機関の必要に応じて調整される。
-------------------------	--

(中略)

資産負債管理委員会	・ 資産負債管理委員会は、資産負債管理、 <u>金利リスク</u> および流動性管理に関する意思決定・監督委員会である。
------------------	--

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

拡大当行グループリスク・コンプライアンス委員会	・ 拡大当行グループリスク・コンプライアンス委員会は、意思決定・監督委員会である。同委員会は、規制条項（特に2014年11月3日付フランス省令第223条ないし第232条）に従い設置された、拡大当行グループのすべてのリスクに関する <u>傘型委員会</u> である。
--------------------------------	--

(中略)

拡大当行グループ市場リスク委員会	・ 拡大当行グループは、市場リスクおよび構造的ALMリスクの双方のための意思決定委員会および監督委員会も設置している。会合の頻度は、拡大当行グループおよびその金融機関の必要に応じて調整される。
-------------------------	--

(中略)

資産負債管理委員会

- ・ 資産負債管理委員会は、資産負債管理ならびに金利リスクおよび流動性管理に関する意思決定・監督委員会である。

(後略)

拡大当行グループの金融機関におけるリスク・ガバナンス

< 訂正前 >

(前略)

拡大当行グループの金融機関は、自身のリスク基準およびリスク方針に従いつつ、自らのリスク水準を見極め、監視しかつ管理するとともに中央機関のリスク部門および会社秘書役担当役員会に提出する報告書およびデータを準備する責任を負うほか、連結ベースで全社的にリスクを管理・監視するために用いるデータの質、信頼性および完全性を保証する責任を負う。

拡大当行グループの金融機関は、業務を実行するにあたり拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制憲章に準拠している。同憲章には、各機関の統制組織および執行組織は自身の組織のあらゆる階層でリスク管理文化を促進すべきことが明記されている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

拡大当行グループの金融機関は、自身のリスク基準およびリスク方針に従いつつ、自らのリスク水準を見極め、監視しかつ管理するとともに中央機関のリスク部門および会社秘書役担当役員会に提出する報告書およびデータを準備する責任を負うほか、連結ベースで全社的にリスクを管理・監視するために用いるデータの質、信頼性および完全性を保証する。

拡大当行グループの金融機関は、業務を実行するにあたり拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制憲章に準拠している。同憲章には、各機関の統制組織および執行役員は自身の組織のあらゆる階層でリスク管理文化を促進すべきことが明記されている。

(後略)

< 訂正前 >

拡大当行グループの金融機関に関するリスク・ガバナンスの標準的構造



< 訂正後 >

拡大当行グループの金融機関におけるリスク・ガバナンスの標準的構造



リスク・ガバナンス

構造

< 訂正前 >

(前略)

調整の目的上、リスク・ガバナンス部門は、現地のシステムの様々な構成要素が適切に実施され、十分な条件（特に金融規制および拡大当行グループの各憲章に関するもの）の下で機能することを目指して各機関が作成する半期報告書に依存する。上記の報告書で判明した事実によって、グループBPCE全体で業務効率が改善し、ベストプラクティスが最適化される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

調整の目的上、リスク・ガバナンス部門は、現地のシステムの様々な構成要素が適切に実施され、十分な条件（特に金融規制および拡大当行グループの各憲章に関するもの）の下で機能することを目指して各機関が作成する半期報告書に依拠している。上記の報告書で判明した事実によって、グループBPCE全体で業務効率が改善し、ベストプラクティスが最適化される。

(後略)

リスク・コンプライアンス文化

< 訂正前 >

(前略)

共有	制度
研修 リスク・コンプライアンス・アカデミー	- 以下を含む77の研修コース - コンプライアンス・プログラム（リスク、コンプライアンスおよび監査機能） - 一般検査部門向け特別プログラム - パリ・ドーフイン大学に設置されるリスク・コンプライアンス部門用のサーティフィケーション・プログラム
リスクの追求	銀行リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ：信用リスク、金融リスク、非金融リスクおよび銀行環境リスクの4題・200問。ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社の従業員を対象とする。
気候リスクの追求	気候リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ：200問。ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社の従業員を対象とする。
BPおよびCEの監督組織ならびにリスク委員会のメンバー向け研修	フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュに対する年間研修

(中略)

ベスト・プラクティスの共有 運営体および制御部門間におけるベスト・プラクティスならびに横断的分析の共有	- BP、CEおよび子会社のコミットメント・マネージャー間の連携 - 拡大当行グループの金融機関の販売部門のリスク評価（新商品委員会、販売プロセスの実行および更新）
--	---

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

共有	制度
----	----

研修	・ リスク・コンプライアンス・アカデミー	・ 以下を含む77の研修コース 1. コンプライアンス・プログラム（リスク、コンプライアンスおよび監査機能） 2. 一般検査部門向け特別プログラム パリ・ドフィン大学に設置されるリスク・コンプライアンス部門専用のサーティフィケーション・プログラム
	・ リスクの追求	・ 銀行リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ：信用リスク、金融リスク、非金融リスクおよび銀行環境リスクの4題・200問。ポピュラー銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社の従業員を対象とする
	・ 気候リスクの追求	・ 気候リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ：200問。ポピュラー銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社の従業員を対象とする
	・ BPおよびCEの監督組織ならびにリスク委員会のメンバー向け研修	・ フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュラーおよびフェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュに対する年次研修
（中略）		
ベスト・プラクティスの共有	・ 運営体および制御部門間におけるベスト・プラクティスおよび横断的分析の共有	・ BP、CEおよび子会社のコミットメント・マネージャー間の連携 ・ 拡大当行グループの金融機関の販売部門のリスク評価（新商品委員会、販売プロセスの実行および更新）
（後略）		

連結ベースのリスクの監視

組織

< 訂正前 >

個別に、またリスク類型ごとに行うリスクの監視に加え、グループBPCEのリスク部門は、連結ベースで拡大当行グループのリスクの監視も行う。同部門は、拡大当行グループが定めるリスク選好を監視するために、また、拡大当行グループの各分野におけるリスク・プロファイル（リスク加重資産、顧客セグメントごとの信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、構造的なALMリスク、非金融リスクおよび保険業務に関するリスクのマッピング）の分析に基づきリスクを総合的に監視するために用いられる拡大当行グループの四半期のリスク・ダッシュボードを作成する。ダッシュボードに加え、速報によって拡大当行グループに即座にかつより新しい拡大当行グループのリスクを伝達する。

また、リスク部門は、拡大当行グループの（また、必要であれば各社の）主要なポートフォリオまたは活動に関して事業体横断型のリスク分析および特定のストレス・テストを実施し、その調整を行う。なお、同部門は、（国内外および地域において、周知され出現しつつある）経済的リスク要因、状況的脅威（規制等）

およびそれらが拡大当行グループに及ぼす潜在的な影響を把握することを目的とした、半年ごとに将来を予測するリスク分析も開発した。こうした将来の分析は、拡大当行グループ監査役会のリスク管理委員会の会議において提示される。

また、同部門は、カウンターパーティーの具体的な分析およびポートフォリオ単位でのリスク計測も行う。同部門は、内部で開発されたリスクモデルを検証し、それを認可する。最終的に、同部門は、影響をリスクコストおよびRWAの観点から判断することにより、一連のリスク要因に対する拡大当行グループの感応度および、大きなショックを受けた際の拡大当行グループの弾力性の測定を目的とした自己資本要件および内外における支払能力のストレス・テストを定める取組みに寄与する。

< 訂正後 >

個別に、またリスク類型ごとに行うリスクの監視に加え、グループBPCEのリスク部門は、連結ベースで拡大当行グループのリスクの監視も行う。同部門は、拡大当行グループが定めるリスク選好を監視するために、また、拡大当行グループの各分野におけるリスク・プロファイル（リスク加重資産、顧客セグメントごとの信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、構造的なALMリスク、非金融リスクおよび保険業務に関するリスクのマッピング）の分析に基づきリスクを総合的に監視するために用いられる拡大当行グループの四半期のリスク・ダッシュボードを作成する。ダッシュボードに加え、月次の速報によって拡大当行グループにより迅速かつ新しい拡大当行グループのリスクを伝達する。

また、リスク部門は、拡大当行グループの（また、必要であれば各社の）主要なポートフォリオまたは活動に関して事業体横断型のリスク分析および特定のストレス・テストを実施し、その調整を行う。なお、同部門は、（国内外および地域的に、周知され出現しつつある）経済的リスク要因、状況的脅威（規制等）およびそれらが拡大当行グループに及ぼす潜在的な影響を把握することを目的とした、半年ごとに将来を予測するリスク分析も開発した。こうした将来予測の分析は、拡大当行グループ監査役会のリスク管理委員会の会議において提示される。

また、同部門は、カウンターパーティーの具体的な分析およびポートフォリオ単位でのリスク計測も行う。同部門は、内部で開発されたリスクモデルを検証し、それを承認する。最終的に、同部門は、影響をリスクコストおよびRWAの観点から判断することにより、一連のリスク要因に対する拡大当行グループの感応度および、大きなショックを受けた際の拡大当行グループの回復力の測定を目的とした自己資本要件および内外における支払能力のストレス・テストを定める取組みに寄与する。

2(2).1.4 再生計画

< 訂正前 >

(前略)

この計画は、危機管理制度を創設するために、拡大当行グループが利用可能なオプションを提示している。同計画は、様々な危機的状況下における多様なオプションの妥当性と、実施に対して利用可能な方法および資源を評価する。

再生計画は、主に下記に基づいている。

(中略)

- ・財務状況および経済状況を牽引する指標の予防的な監視
- ・再生を実施するために必要とされる組織的な構造の創設

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

この計画は、危機管理制度を創設するために、拡大当行グループが利用可能なオプションを提示している。同計画は、様々な危機的シナリオにおける多様なオプションの妥当性と、実施に対して利用可能な方法および資源を評価する。

再生計画は、主に下記に基づいている。

(中略)

- ・財務状況および経済状況における先行指標の予防的な監視
- ・再生を実施するために必要とされる組織的な構造の創設

(後略)

2(2).2 資本の管理および適正自己資本

2(2).2.1 規制の枠組み

< 訂正前 >

(前略)

第2の柱

(中略)

2020年度において、第2の柱(P2R)に基づくグループBPCEの現行の合計自己資本比率は9.75%であり、これには資本保全バッファ2.50%およびG-SIBバッファ1%が含まれる。

(後略)

<訂正後>

(前略)

第2の柱

(中略)

2020年度において、第2の柱(P2R)に基づくグループBPCEの現行の合計自己資本比率は9.75%であり、これに資本保全バッファ2.50%およびG-SIBバッファ1%が加算される。

(後略)

2(2).2.5 適正自己資本の管理

グループBPCE適正自己資本管理方針

<訂正前>

(前略)

単一破綻処理委員会は、拡大当行グループの2020年1月におけるMREL要件(2017年末で24.2%相当のリスク加重資産)を設定した。この要件は、現在のところ十分な余裕を残して充足されている。その結果、拡大当行グループは、発行プログラムの修正または増加のいずれも行う必要はない。この要件は、2021年上半期に、単一破綻処理委員会およびACPRの破綻処理部門によりBRRD2指令に基づき更新される。

<訂正後>

(前略)

単一破綻処理委員会は、拡大当行グループの2020年1月におけるMREL要件(2017年末でリスク加重資産の24.2%相当)を設定した。この要件は、現在のところ十分な余裕を残して充足されている。その結果、拡大当行グループは、発行プログラムの修正または増加のいずれも行う必要はない。この要件は、2021年上半期に、単一破綻処理委員会およびACPRの破綻処理部門によりBRRD2指令に基づき更新される。

レバレッジ比率

<訂正前>

(前略)

レバレッジ比率は、2015年1月1日以降、義務的開示の対象とされている。当該比率は、2014年から監査当局のレビュー対象となっており、CRR IIが施行されるまで、2021年6月以前には公式に実施されない。

レバレッジ比率は、Tier-1資本をエクスポージャー(資産およびデリバティブ、有価証券資金調達および資本から控除された項目を会計処理するため修正再表示したオフバランスシートの項目で構成される。)で除して決定される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

レバレッジ比率は、2015年1月1日以降、義務的開示の対象とされている。当該比率は、2014年から監査当局のレビュー対象となっており、CRR IIが施行されるまで、2021年6月より前には公式に実施されない。

レバレッジ比率は、Tier-1資本をエクスポージャー（資産およびデリバティブ、有価証券資金調達取引および資本から控除された項目を会計処理するため修正再表示したオフバランスシートの項目で構成される。）で除して決定される。

（後略）

規制上の貸借対照表からレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年 12月31日	2019年 12月31日
財務諸表において開示された連結資産合計	1,446,269	1,338,064
（中略）		
レバレッジ比率エクスポージャー合計	1,238,143	1,245,148
（後略）		

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年 12月31日	2019年 12月31日
公表された財務諸表による連結資産合計	1,446,269	1,338,064
（中略）		
レバレッジ比率エクスポージャー	1,238,143	1,245,148
（後略）		

[次へ](#)

2(2).3 信用リスク

背景情報

< 訂正前 >

(前略)

これらの措置は、条件緩和および債務不履行管理の基準に従う。欧州銀行監督機構（EBA）は、2020年4月2日付のガイドラインにおいて、エクスポージャーが「条件緩和」の定義に分類されることを避けるため、「一般的支払猶予」の定義を明確にした。ただし、当該支払猶予から恩恵を受ける顧客は、引き続き銀行による評価を受け、銀行はリスク指標の存在によっては、顧客を債務不履行として分類する場合がある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

これらの措置は、条件緩和および債務不履行管理の基準に従う。欧州銀行監督機構（EBA）は、2020年4月2日付のガイドラインにおいて、エクスポージャーが「条件緩和」の定義に分類されることを避けるため、「一般的支払猶予」の定義を明確にした。但し、当該支払猶予から恩恵を受ける顧客は、引き続き銀行による評価を受け、銀行はリスク指標の存在によっては、顧客を債務不履行として分類する場合がある。

(後略)

危機発生以降に実施された信用リスク措置

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 経済支援策（政府保証ローンおよび支払猶予）がすべてのリスクパラメータ（PD、EAD、LGD）に与える影響の評価が、信用リスクに関する最低所要自己資本比率の計算に際して使用され、PD格付に関して措置が計画されていること。
- ・ 四半期報告のためのIFRS第9号の規定の推定において、政府の支援措置を組み込むことを目的とした分析。

< 訂正後 >

(前略)

- ・ 経済支援策（政府保証ローンおよび支払猶予）が全てのリスクパラメータ（PD、EAD、LGD）に与える影響の評価が、信用リスクに関する最低所要自己資本比率の計算に際して使用され、PD格付に関して措置が計画されていること。

・ 四半期報告のためのIFRS第9号の規定の推定において、政府の支援措置を組み込むことを目的とした分析。

2(2).3.1 信用リスク管理

格付方針

<訂正前>

(前略)

グループBPCEのすべての金融機関に共通の内部格付手法(各顧客セグメントに限定されている。)は、「個人および専門家のリテール顧客」に加えて、「企業顧客」、「不動産専門家」、「プロジェクト・ファイナンス」、「中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー」、「中央政府」、「公的セクターおよび類似の事業体」および「金融機関」のセグメントに適用されている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

グループBPCEの全ての金融機関に共通の内部格付手法(各顧客セグメントに限定されている。)は、「個人および専門家のリテール顧客」に加えて、「企業顧客」、「不動産専門家」、「プロジェクト・ファイナンス」、「中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー」、「中央政府」、「公的セクターおよび類似の事業体」および「金融機関」のセグメントに適用されている。

(後略)

拡大当行グループの金融機関で利用または適合された与信承認に関する決定事項は、以下の事項で構成されたシステム内で監視される。

<訂正前>

(前略)

- ・ 規制上の上限、拡大当行グループ内部の上限、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワーク内の金融機関ならびにすべてのBPCEの子会社の内部の上限。

(中略)

健康危機管理の一環として、推定された脆弱性に基づき、グリーン・オレンジ・レッド(GOR)の事業サブセクターによるセクター分類が定義され、毎月報告された。これにより、一方では最も危機の影響を受けたセクターを特定し、他方では関係するセクターの格付けを引き下げてストレス・テストを通じて危機の影響を特定するとともに、引き下げられる割当量が関係するセクターのエクスポージャーに及ぼす影響を特定することができた。この方法により、実際の影響と2020年第2四半期および2020年第4四半期に実施されたIFRS第9号の影響を比較することが可能となった。

(中略)

リスク部門はまた、すべての金融機関向けに、信用リスクレベル2の永久統制の枠組みも策定する。拡大当行グループの内部調整および統制委員会（「3CIG」）は、当該事業年度中に観察された結果に基づき、翌年の行動計画について通知を受ける。

（後略）

<訂正後>

（前略）

- ・ 規制上の上限、拡大当行グループ内部の上限、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の金融機関ならびに全てのBPCEの子会社の内部の上限。

（中略）

健康危機管理の一環として、推定された脆弱性に基づき、グリーン・オレンジ・レッド（GOR）の事業サブセクターによるセクター分類が定義され、毎月報告された。これにより、一方では最も危機の影響を受けたセクターを特定し、他方では関係するセクターの格付を引き下げてストレス・テストを通じて危機の影響を特定するとともに、引き下げられる割当量が関係するセクターのエクスポージャーに及ぼす影響を特定することができた。この方法により、実際の影響と2020年第2四半期および2020年第4四半期に実施されたIFRS第9号の影響を比較することが可能となった。

（中略）

リスク部門はまた、全ての金融機関向けに、信用リスクレベル2の永久統制の枠組みも策定する。拡大当行グループの内部調整および統制委員会（「3CIG」）は、当該事業年度中に観察された結果に基づき、翌年の行動計画について通知を受ける。

（後略）

信用リスクの監視および監督制度

関連リスク方針

<訂正前>

（前略）

ただし、当該取引は、担保が住宅用不動産融資用のリテールローンのみで構成される場合には、特別な意思決定プロセスに基づき、事例ごとに検討される可能性がある。

<訂正後>

（前略）

但し、当該取引は、担保が住宅用不動産融資用のリテールローンのみで構成される場合には、特別な意思決定プロセスに基づき、事例ごとに検討される可能性がある。

貸付残高の品質評価および減損の方針

システム・ガバナンス

<訂正前>

規制上の観点において、内部統制に関する2014年11月3日付省令第118条は、「少なくとも各四半期に一度、監査対象の企業は、金融コミットメントの質における変化の分析を行なわなければならない。特に、この検討において、重要な取引に関し、内部リスク・信用リスク測定カテゴリーにおける再分類が必要か、また必要な場合には、不良債権への適切な割当ておよび引当金を計上するか決定されるべきである。」と明記している。

(中略)

IFRS第9号の要件に従い、拡大当行グループレベルでネットワークに関して計算される稼動貸付金に関する統計上の引当金の要件は、拡大当行グループの委員会によって立証された手法を用いて測定（され、独立のユニットによるレビュー、拡大当行グループのモデル委員会およびRCCPの標準・手法委員会による立証）が行われる。こうした引当金には、四半期毎に拡大当行グループのウォッチリストおよび引当金委員会が見直しを行う発生可能性に伴い、毎年、拡大当行グループの経済研究チームが決定する、経済的環境における変化のシナリオが含まれる。

不履行ローンに対する引当金は、個別の金融機関レベルで、拡大当行グループのウォッチリストおよび引当金委員会が四半期毎に決定する中央機関による調整に従い、計算される（但し、20百万ユーロを超過した共有の不履行ローンを除く。）。引当金の金額は、担保の現在価値（慎重な評価）を含めて、当該時点でヘアカットを機械的に適用することをせずに計算される。ヘアカットの方針を適用することを目的とした手法は、2019年後半に定義され、NPL指針の実施と同時に開始された。

(後略)

<訂正後>

規制上の観点において、内部統制に関する2014年11月3日付省令第118条は、「少なくとも各四半期に一度、監査対象の企業は、金融コミットメントの質における変化の分析を行わなければならない。特に、この検討において、重要な取引に関し、内部リスク・信用リスク測定カテゴリーにおける再分類が必要か、また必要な場合には、不良債権への適切な割当ておよび引当金を計上するか決定されるべきである。」と明記している。

(中略)

IFRS第9号の要件に従い、拡大当行グループレベルでネットワークに関して計算される稼動貸付金に関する統計上の引当金の要件は、拡大当行グループの委員会によって立証された手法を用いて測定（され、独立のユニットによるレビュー、拡大当行グループのモデル委員会およびRCCPの標準・手法委員会による立証）が行われる。こうした引当金には、四半期ごとに拡大当行グループのウォッチリストおよび引当金委員会が見直しを行う発生可能性に伴い、毎年、拡大当行グループの経済研究チームが決定する、経済的環境における変化のシナリオが含まれる。

不履行ローンに対する引当金は、個別の金融機関レベルで、拡大当行グループのウォッチリストおよび引当金委員会が四半期ごとに決定する中央機関による調整に従い、計算される（但し、20百万ユーロを超過した

共有の不履行ローンを除く。）。引当金の金額は、担保の現在価値（慎重な評価）を含めて、当該時点でヘアカットを機械的に適用することをせずに計算される。ヘアカットの方針を適用することを目的とした手法は、2019年後半に定義され、NPL指針の実施と同時に開始された。

（後略）

IFRS第9号に基づく減損

<訂正前>

（前略）

- ・ 大企業、銀行および専門的金融の貸付帳簿に関しては、同基準は、当初認識の格付けの変化に基づいている。

（中略）

- ・ 大企業、銀行および専門的金融のソフトウェア・ツールにより格付けを付与されたエクスポージャーはまた、セクターの格付けおよびカントリー・リスクのレベルによって、ステージ2に格下げされる。

（後略）

<訂正後>

（前略）

- ・ 大企業、銀行および専門的金融の貸付帳簿に関しては、同基準は、当初認識の格付の変化に基づいている。

（中略）

- ・ 大企業、銀行および専門的金融のソフトウェア・ツールにより格付を付与されたエクスポージャーはまた、セクターの格付およびカントリー・リスクのレベルによって、ステージ2に格下げされる。

（後略）

ステージ1およびステージ2の商品に関する予想信用損失は、以下の複数のデータの合計として測定される。

<訂正前>

（前略）

これらのシナリオは、予算のプロセスに関して決定されている組織および管理と同様のものを用いて決定され、経済研究部門による提案に基づき、年次のレビューを要求する。一貫性の目的上、基礎的なシナリオは、予算のシナリオとして役立つ。2つの変動値（楽観的見解および悲観的見解）は、当該シナリオを中心として展開される。各シナリオの発生可能性は、拡大当行グループのウォッチリストおよび規程委員会によって、四半期ベースで精査される。前述の通り確定されたデータは、格付のエクスポージャーの全てに関

して、予想信用損失、すなわち、リスク加重資産の計算に関して、IRBまたは標準化アプローチの対象となるかどうかを測定するために使用される。格付けを付与されていないエクスポージャー（グループBPCEにとって重要ではない。）に関しては、健全性評価のルールがデフォルトで適用される。

（後略）

<訂正後>

（前略）

これらのシナリオは、予算のプロセスに関して決定されている組織および管理と同様のものを用いて決定され、経済研究部門による提案に基づき、年次のレビューを要求する。一貫性の目的上、基礎的なシナリオは、予算のシナリオとして役立つ。2つの変動値（楽観的見解および悲観的見解）は、当該シナリオを中心として展開される。各シナリオの発生可能性は、拡大当行グループのウォッチリストおよび規程委員会によって、四半期ベースで精査される。前述の通り確定されたデータは、格付のエクスポージャーの全てに関して、予想信用損失、すなわち、リスク加重資産の計算に関して、IRBまたは標準化アプローチの対象となるかどうかを測定するために使用される。格付けを付与されていないエクスポージャー（グループBPCEにとって重要ではない。）に関しては、健全性評価のルールがデフォルトで適用される。

（後略）

[次へ](#)

2(2).5 証券化取引

2(2).5.1 規制の枠組みおよび会計処理方法

会計処理方法

<訂正前>

(前略)

「償却原価で測定される証券」に計上されるポジションがステージ3（債務不履行エクスポージャー）に移転される場合、当該減損は「信用リスク原価」（第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記7.1.2「金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動」）に計上される。

(中略)

クレジット・デフォルト・スワップを含む合成証券化は、売買目的デリバティブに固有の会計認識規則に従う（第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の注記5.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」）。

(後略)

<訂正後>

(前略)

「償却原価で測定される証券」に計上されるポジションがステージ3（債務不履行エクスポージャー）に移転される場合、当該減損は「信用リスクコスト」第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記7.1.2「金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動」）に計上される。

(中略)

クレジット・デフォルト・スワップを含む合成証券化は、売買目的デリバティブに固有の会計認識規則に従う（第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記5.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」）。

(後略)

専門用語

<訂正前>

(前略)

トランシェ：二または複数のエクスポージャーに随伴する契約に定める信用リスクのセグメントをいう。

(後略)

<訂正後>

(前略)

トランシェ：一つまたは複数のエクスポージャーに随伴する契約に定める信用リスクのセグメントをいう。

(後略)

2(2).6 市場リスク

2(2).6.4 定量的開示

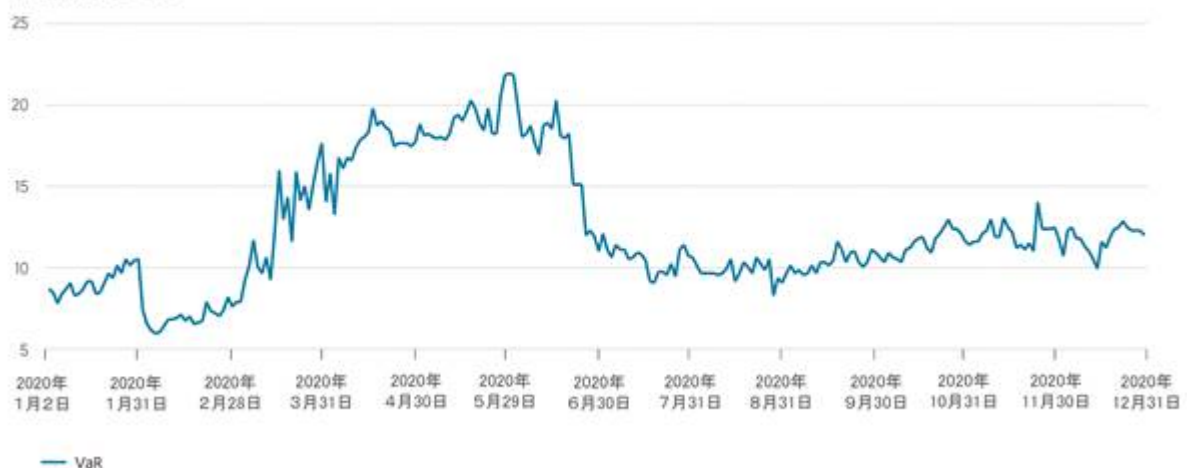
< 訂正前 >

(前略)

変動 (百万ユーロ)

変動 (百万ユーロ)

(単位:百万ユーロ)



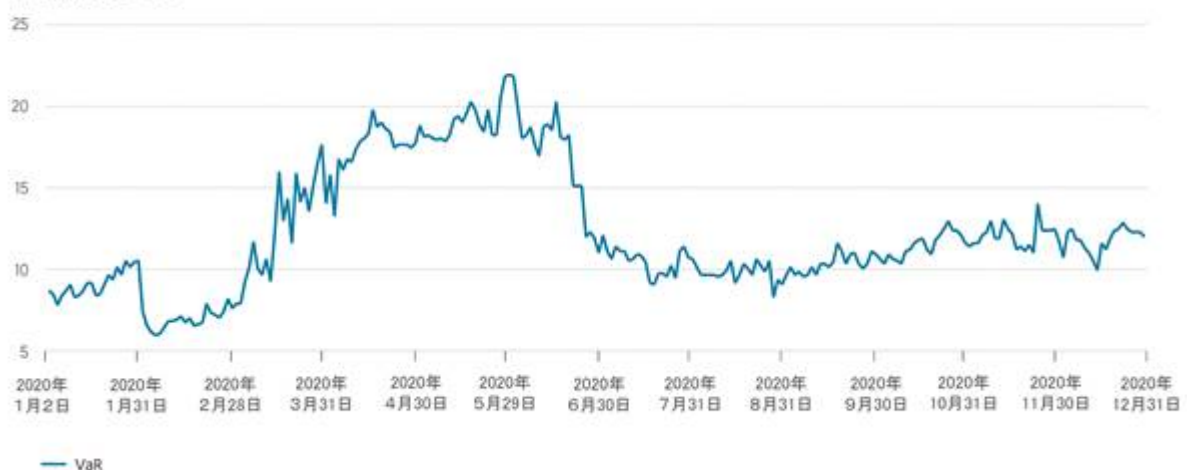
(後略)

< 訂正後 >

(前略)

変動 (百万ユーロ)

(単位:百万ユーロ)



(後略)

リスク加重資産および必要自己資本

影響別リスク加重資産の変動

< 訂正前 >

(単位:百万ユーロ)

市場リスク-2019年12月31日調整後金額

12.7

(後略)

< 訂正後 >

(単位：十億ユーロ)

市場リスク-2019年12月31日調整後金額

12.7

(後略)

2(2).7 流動性、金利および為替リスク

2(2).7.2 流動性リスク管理方針

集中型の資金調達管理

< 訂正前 >

(前略)

- ・ または、拡大当行グループのカバードボンドの主要発行体であるBPCE SFHとして行為する。BPCEによって運営される当該発行体は、フランス法により担保される一種の担保付債券であるオブリガシオン・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・ラピタ（「OH」、フランスの住宅用ローンにより担保される。）に特化している。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ または、拡大当行グループのカバードボンドの主要発行体であるBPCE SFHとして行為する。BPCEによって運営される当該発行体は、フランス法により担保される一種の担保付債券であるオブリガシオン・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・ラピタ（OH）（フランスの住宅用ローンにより担保される。）に特化している。

(後略)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

3(1)【業績等の概要】

3(3).1 2020年度の重要な事象

3(3).1.1 経済および金融環境

2020年度：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連した前代未聞の世界景気後退

<訂正前>

（前略）

この前代未聞の景気後退は、自動的に、全体的なデフレのプロセスの引き金となり、経済的および社会的構造の実行可能性を破壊する可能性がある。この蓋然性の高いおそれによって、世界中の政府当局および中央銀行総裁は、超迅速で、極めて大規模で、暗黙の裡に協調され、実質的に補完的な金融・財政対策を講じざるを得なかった。その狙いは、失業の急増による即座の収入の喪失から民間企業従業員を保護し、流動性の欠如による全体的な金融パニックおよび健全な企業の倒産を回避し、ひいては長期的に活動を復活させることである（750十億ユーロのヨーロッパの計画および100十億ユーロのフランスの計画等）。中央銀行は、発行された公債および社債の最後の抛り所となる買い手となっており、中央銀行のバランスシートにおける長期保有は、これらの新たなコロナ債の暗黙の現金化となっている。おそらくECBに先立って、FRBは、「平均的な」インフレ目標の原則すらも修正し、成長目標を全面に押し出している。これにより、FRBの金融政策はより緩和を進めているため、ユーロに対してドル安となっている。この「どんな代償を払ってでも」という先を見通したアプローチは、経済史における財政的および金融的な正統性の原則に反しており、この危機のもう一方の特異性である。長期金利は、かつてないほどに超緩和的となっていた金融政策の影響、およびデフレ環境により、自動的に大きな影響を受けた。代替可能な10年物フランス国債（OAT）は、2019年度の0.13%に対して、2020年度の平均でマイナス0.15%であった（12月にはマイナス0.34%）。また、3月には、株式市場の大暴落があり（2月19日から3月18日までに、CAC40は38.6%下落した。）、その後株式市場は比較的めざましい上昇を見せたが（CAC40は2019年度末の5,978ポイントに対して12月31日には5,551ポイントとなり、マイナス7.1%の下落にとどまった。）、これは財政・金融政策の広範な追加支援、ひいてはワクチンの発表によるものであった。

（後略）

<訂正後>

（前略）

この前代未聞の景気後退は、自動的に、全体的なデフレのプロセスの引き金となり、経済的および社会的構造の実行可能性を破壊する可能性がある。この蓋然性の高いおそれによって、世界中の政府当局および中央銀行総裁は、超迅速で、極めて大規模で、暗黙の裡に協調された、実質的に補完的な金融・財政対策を講じざるを得なかった。その狙いは、失業の急増による即座の収入の喪失から民間企業従業員を保護し、流動性の欠如による全体的な金融パニックおよび健全な企業の倒産を回避し、ひいては長期的に活動を復活させることである（750十億ユーロのヨーロッパの計画および100十億ユーロのフランスの計画等）。中央銀行は、発行された公債および社債の最後の抛り所となる買い手となっており、中央銀行のバランスシートにおける長期保有は、これらの新たなコロナ債の暗黙の現金化となっている。おそらくECBに先立って、FRBは、「平均的な」インフレ目標の原則すらも修正し、成長目標を全面に押し出している。これにより、FRBの金融政策はより緩和を進めているため、ユーロに対してドル安となっている。この「どんな代償を払ってでも」という先を見通したアプローチは、経済史における財政的および金融的な正統性の原則に反しており、この危機のもう一方の特異性である。長期金利は、かつてないほどに超緩和的となっていた金融政策の影響、およびデフレ環境により、自動的に大きな影響を受けた。代替可能な10年物フランス国債（OAT）は、2019年度

の0.13%に対して、2020年度の平均でマイナス0.15%であった（12月にはマイナス0.34%）。また、3月には、株式市場の大暴落があり（2月19日から3月18日までに、CAC40は38.6%下落した。）、その後株式市場は比較的めざましい上昇を見せたが（CAC40は2019年度末の5,978ポイントに対して12月31日には5,551ポイントとなり、マイナス7.1%の下落にとどまった。）、これは財政・金融政策の広範な追加支援、ひいてはワクチンの発表によるものであった。

（後略）

3(3).1.2 当年度の重大な事象

<訂正前>

2020年度は、コロナウイルスによる健康危機の管理によって特徴づけられた。グループBPCEは、その支払能力、流動性およびリスクに関して、極めて健全なファンダメンタルズをもって危機に突入したが、危機の影響に対処するための複数のイニシアティブを講じた。BPCEは、危機およびその予想される延長に耐える以上のことをしたが、これは特に、2つの主要なネットワーク（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））における非常に良好な活動水準によるものであった。可能な限り密着して顧客を支援し、最良の金融ソリューションを発見するために顧客に協力するために、すべてのチームが動員された。事業継続計画は、従業員の健康および安全を保護し、顧客のための業務を促進し（支店の開店、ATM、コミュニケーションおよび新たな健康保護措置の適用）、内部手続きを維持する（資金調達、経理、規制の遵守等）ために実施された。デジタル技術の大規模な利用が必要となり、デジタル・ソリューションの展開が増強された。

（中略）

当期は、SEF（金融ソリューション・専門知識）部門における事業が依然として活発であったが、これは非常に活動的なコラボレーション、および拡大当行グループの企業との新たなパートナーシップの実施によるものであった。リテール・ネットワークを横断した商品およびサービスの展開（特に、プラメックス商品およびフラッシュファクチャーズ・バイ・BPCEファクター）は、引き続きこの傾向を促進した。さらに、BPCEファクターは、フランス金融企業団体（ASF）および経済・財務・復興省により共同で開始されたファクタリング金融を強化する仕組みを採用することにつき、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびバンク・パラティーヌの法人・プロ顧客に対するコミットメントを行った。イノベーションのアプローチは、例えば、オネーとの協力による3x4x分割決済ソリューションの創設、BPCEリースとともに設定された証券信託を通じた資金調達の補完的なオファー、および自己ケアの開発によって積極的な進歩を遂げた。2020年3月31日、BPCE S.A.は、クレディ・フォンシエ・イモビリエ（CFI）の株式に係るクレディ・フォンシエの持分の取得を完了した。CFIは、不動産サービス（鑑定および販売）を提供しており、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との取引関係を促進するために、BPCEの金融ソリューション・専門知識事業ラインに加わった。

（中略）

より一般的には、グループBPCEは、引き続きリモート・バンキング・サービスを向上させた。すべてのローン（モーゲージ、消費者、業務用設備）が現在、デジタル・パスウェイに関するオムニチャネル形式により提供されており、シミュレーションから事業提案、関連書類の自動収集および管理、ならびに電子署名に及んでいる。これにより、デジタル・プラットフォーム上で開始された個人向けローンの取引量は、急増した。さらに、新サービスが開発され、ポピュレール銀行の顧客は、オンライン申込手続中に自動引き落とし口座を選択することができ、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客は、即座のコントロールによりモバイルアプリから直接、書類および付属書類をオンラインで収集することができるようになった。

（中略）

2020年度を通じて、ナティクシスは、新型コロナウイルスによる危機に対処するための徹底的な取り組みを行った。1月以降、拡大当行グループは、その従業員の健康および安全を保護し、その活動を維持し、顧客に提供されたサービスを保証するために、アジアにおいて必要な措置を実施した。3月中旬にフランスの国家規模でロックダウンが実施された際、ナティクシスは、事業継続計画の実施に成功した（従業員の98%が在宅勤務を行い、ロックダウンの最初の1週間で同時に最大16,000人がログオンしていた。）。この例外的な状況において、ナティクシスの事業体は、特に、助言、イノベーションおよびデジタル・ソリューションの開発に関して、顧客と密接に協力した。

（中略）

従業員貯蓄および退職年金制度におけるベンチマークであるナティクシス・アントレパーニュ、およびリアルCNPアシュアランシズは、パクト法により創設された新たな企業退職貯蓄制度（PER）を組み込んだ広範な従業員貯蓄および退職年金制度を企業に提案するための専門知識を統合した。また、ナティクシス・アントレパーニュは、貯蓄者に対して企業貯蓄口座アグリゲーターを提供したフランスで最初の従業員貯蓄企業であった。

コーポレート・投資銀行業務は、新型コロナウイルス感染症による危機において、その顧客に対して高い密接性を維持している。当該業務のチームの尽力は、顧客のニーズに迅速に対応することができたことを意味する。当該業務は、そのアドバイザリー的な役割を強化しており、顧客が状況を理解し将来に向けて計画を立案することを支援するために、その部門における専門知識および経済調査チームを顧客に提供した。顧客の流動性の需要を満たすために、ナティクシスは、幅広い資金調達ソリューションを提供したが、その一部は、政府支援パッケージに基づき提供され、例えば、フランスにおける国家保証付きローンは、2020年度において総額2.7十億ユーロに上った。

ナティクシス・アシュアランシズは、熟練工、小売業者、自営業者および小規模企業がコロナウイルス危機に対抗することを支援するための支援を約束した。同社は、ホテル・飲食部門における顧客がその営業損失に対処することを支援することを確約した。また、ナティクシス・アシュアランシズは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに役立つ唯一の保険プラットフォームとなるという目標をもって、事業計画を引き続き実施した。個人保護保険において、同社は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客向けの新保険商品（*Secur' Famille 2*）ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のプロ顧客向けの新個人保険商品を発売した。他方、ナティクシス・ライフは、その変革プロジェクトを推進した。すなわち、ファイルの処理およびモニタリングを促進するワークフロー・ツールに沿って、電子署名によるデジタル申込み経路が全社的に展開中である。損害保険においては、象徴的な#innove2020プロジェクトがすべての世帯に拡大され、非常に将来有望なスタートを切り、特に好調な販売モメンタムをもたらした。最後に、ナティクシス・アシュアランシズは、「アシュルBPサンテ」、「ギャランティ・サンテ・コテJE」、「アシュルBPオート」および「アシュランス・オート」ならびに「*Sécur' Famille 2*」、「アシュランス・ファミリー」および「オートノミス」の各種保険商品について、新たに優秀賞を受賞した。

決済業務は、パンデミック中に重要な役割を果たした。危機開始後、ナティクシス・ペイメンツは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークおよびそれらの顧客に対して、すべての分野（保険、買収、決済処理および詐欺予防）において可能な限り最高のサービス品質を保証することを約束した。また、決済部門は、消費者の購入・決済行動の変化を支援した。同部門の専門家は、非接触型決済の新たな上限（5月11日現在で50ユーロまで引き上げられた。）および6月の食事券の上限引き上げを実施するために動員された。また、ナティクシス・ペイメンツは、あらゆる規模の加盟店がそのオンライン販売を開発することを支援しているが、これは直接またはポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの相乗効果として、フィンテックであるダルニースの大型加盟店向けオムニチャネル・プラットフォームおよび中小企業向けに設計されたフィンテックであるペイブラグによるものであった。

（中略）

気候変動に対する戦いに関して、ナティクスは、OECD各国については2030年度までに、また世界のその他の地域については2040年度までに、シェール・オイルおよびガスの探査および産出ならびにすべての一般炭活動からの撤退により、化石燃料排除の方針を強化することを発表した。また、ナティクスは、新たな石炭火力発電所または一般炭鉱を開発する企業への支援を停止することを決定し、2年以内に米国におけるシェール・オイルおよびガス活動の全面的な段階的中止を選択した。ナティクスは、アクト・フォー・ネイチャー・インターナショナル・イニシアティブへの関与の一環として、多様な事業活動を通じて生物多様性および自然資本を保全し、生物多様性をそのESG政策および顧客との関係性の焦点にするための一連の具体的なコミットメントを採用した。

(後略)

< 訂正後 >

2020年度は、コロナウイルスによる健康危機の管理によって特徴づけられた。グループBPCEは、その支払能力、流動性およびリスクに関して、極めて健全なファンダメンタルズをもって危機に突入したが、危機の影響に対処するための複数のイニシアティブを講じた。BPCEは、危機およびその予想される延長に耐える以上のことをしたが、これは特に、2つの主要なネットワーク（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））における非常に良好な活動水準によるものであった。可能な限り密着して顧客を支援し、危機に対する最良の金融ソリューションを発見するために顧客に協力するために、すべてのチームが動員された。事業継続計画は、従業員の健康および安全を保護し、顧客のための業務を促進し（支店の開店、ATM、コミュニケーションおよび新たな健康保護措置の適用）、内部手続きを維持する（資金調達、経理、規制の遵守等）ために実施された。デジタル技術の大規模な利用が必要となり、デジタル・ソリューションの展開が増強された。

(中略)

当期は、SEF（金融ソリューション・専門サービス）部門における事業が依然として活発であったが、これは非常に活動的なコラボレーション、および拡大当行グループの企業との新たなパートナーシップの実施によるものであった。リテール・ネットワークを横断した商品およびサービスの展開（特に、プラメックス商品およびフラッシュファクチャーズ・バイ・BPCEファクター）は、引き続きこの傾向を促進した。さらに、BPCEファクターは、フランス金融企業団体（ASF）および経済・財務・復興省により共同で開始されたファクタリング金融を強化する仕組みを採用することにつき、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびバンク・パラティーヌの法人・プロ顧客に対するコミットメントを行った。イノベーションのアプローチは、例えば、オネーとの協力による3x4x分割決済ソリューションの創設、BPCEリースとともに設定された証券信託を通じた資金調達の補完的なオファー、および自己ケアの開発によって積極的な進歩を遂げた。2020年3月31日、BPCE S.A. は、クレディ・フォンシエ・イモビリエ（CFI）の株式に係るクレディ・フォンシエの持分の取得を完了した。CFIは、不動産サービス（鑑定および販売）を提供しており、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との取引関係を促進するために、BPCEの金融ソリューション・専門サービス事業ラインに加わった。

(中略)

より一般的には、グループBPCEは、引き続きリモート・バンキング・サービスを向上させた。すべてのローン（モーゲージ、消費者、業務用設備）が現在、デジタル経由のオムニチャネル形式により提供されており、シミュレーションから事業提案、関連書類の自動収集および管理、ならびに電子署名に及んでいる。これにより、デジタル・プラットフォーム上で開始された個人向けローンの取引量は、急増した。さらに、新サービスが開発され、ポピュレール銀行の顧客は、オンライン申込手続中に自動引き落とし口座を選択することができ、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客は、即座のコントロールによりモバイルアプリから直接、書類および付属書類をオンラインで収集することができるようになった。

(中略)

2020年度を通じて、ナティクシスは、新型コロナウイルスによる危機に対処するための徹底的な取り組みを行った。1月以降、拡大当行グループは、その従業員の健康および安全を保護し、その活動を維持し、顧客に提供されるサービスを保証するために、アジアにおいて必要な措置を実施した。3月中旬にフランスの国家規模でロックダウンが実施された際、ナティクシスは、事業継続計画の実施に成功した（従業員の98%が在宅勤務を行い、ロックダウンの最初の1週間で同時に最大16,000人がログオンしていた。）。この例外的な状況において、ナティクシスの事業体は、特に、助言、イノベーションおよびデジタル・ソリューションの開発に関して、顧客と密接に協力した。

（中略）

従業員貯蓄および退職年金制度におけるベンチマークであるナティクシス・アントレパーニュ、およびリアルCNPアシュアランシズは、パクト法により創設された新たな企業退職貯蓄制度（PER）を組み込んだ広範な従業員貯蓄および退職年金制度を企業に提案するための専門知識を統合した。また、ナティクシス・アントレパーニュは、貯蓄者に対して企業貯蓄口座アグリゲーターを提供したフランスで最初の従業員貯蓄企業であった。

コーポレート・投資銀行業務は、新型コロナウイルス感染症による危機において、その顧客に対して高い密接性を維持している。当該業務のチームの尽力は、顧客のニーズに迅速に対応することができたことを意味する。当該業務は、そのアドバイザリー的な役割を強化しており、顧客が状況を理解し将来に向けて計画を立案することを支援するために、その部門におけるあらゆる専門知識および経済調査チームを顧客に提供した。顧客の流動性の需要を満たすために、ナティクシスは、幅広い資金調達ソリューションを提供したが、その一部は、政府支援パッケージに基づき提供され、例えば、フランスにおける国家保証付きローンは、2020年度において総額2.7十億ユーロに上った。

ナティクシス・アシュアランシズは、熟練工、小売業者、自営業業者および小規模企業がコロナウイルス危機に対抗することを支援するための支援を約束した。同社は、ホテル・飲食部門における顧客がその営業損失に対処することを支援することを確約した。また、ナティクシス・アシュアランシズは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに役立つ唯一の保険プラットフォームとなるという目標をもって、事業計画を引き続き実施した。個人保護保険において、同社は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客向けの新保険商品（*Secur ' Famille 2*）ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のプロ顧客向けの新個人保険商品を発売した。他方、ナティクシス・ライフは、その変革プロジェクトを推進した。すなわち、ファイルの処理およびモニタリングを促進するワークフロー・ツールに沿って、電子署名によるデジタル申込み経路が全社的に展開中である。損害保険においては、象徴的な#innove2020プロジェクトがすべての世帯に拡大され、非常に将来有望なスタートを切り、特に好調な販売モメンタムをもたらした。最後に、ナティクシス・アシュアランシズは、「クインテッサ」、「アシュルBPサンテ」、「ギャランティ・サンテ・コテJE」、「アシュルBPオート」および「アシュランス・オート」ならびに「*Sécur ' Famille 2*」、「アシュランス・ファミーユ」および「オートノミス」の各種保険商品について、新たに優秀賞を受賞した。

決済業務は、パンデミック中に重要な役割を果たした。危機開始後、ナティクシス・ペイメンツは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークおよびそれらの顧客に対して、すべての分野（発行、買収、決済処理および詐欺予防）において可能な限り最高のサービス品質を保証することを約束した。また、決済部門は、消費者の購入・決済行動の変化を支援した。同部門の専門家は、非接触型決済の新たな上限（5月11日現在で50ユーロまで引き上げられた。）および6月の食事券の上限引き上げを実施するために動員された。また、ナティクシス・ペイメンツは、あらゆる規模の加盟店がそのオンライン販売を開発することを支援しているが、これは直接またはポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの相乗効果として、フィンテックであるダルニースの大型加盟店向けオムニチャネル・プラットフォームおよび中小企業向けに設計されたフィンテックであるペイブラグによるものであった。

（中略）

気候変動に対する戦いに関して、ナティクスは、OECD各国については2030年度までに、また世界のその他の地域については2040年度までに、シェール・オイルおよびガスの探査および産出ならびにすべての一般炭活動からの撤退により、化石燃料排除の方針を強化することを発表した。また、ナティクスは、新たな石炭火力発電所または一般炭鉱を開発する企業への支援を停止することを決定し、米国におけるシェール・オイルおよびガス活動の2年以内の全面的な段階的中止を選択した。ナティクスは、アクト・フォー・ネイチャー・インターナショナル・イニシアティブへの関与の一環として、多様な事業活動を通じて生物多様性および自然資本を保全し、生物多様性をそのESG政策および顧客との関係性の焦点にするための一連の具体的なコミットメントを採用した。

(後略)

3(3).2 BPCE S.A.グループ

3(3).2.1 BPCE S.A.グループの経営成績

<訂正前>

(前略)

	リテール・バンキング および保険		資産運用		コーポレート・ 投資銀行業務		コーポレート・センター		BPCE S.A. グループ	
	2020年度 (試算)	2019年度 (試算)	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度 (試算)	2019年度 (試算)	2020年度 (試算)	2019年度 (試算)
百万ユーロ										
(中略)										
親会社の持分所有者に 帰属する持分(コファ スからの拠出純額を除 く。)	515	486	332	473	(57)	397	(567)	(690)	223	667

(後略)

<訂正後>

(前略)

	リテール・バンキング および保険		資産運用		コーポレート・ 投資銀行業務		コーポレート・センター		BPCE S.A. グループ	
	2020年度 (試算)	2019年度 (試算)	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度 (試算)	2019年度 (試算)	2020年度 (試算)	2019年度 (試算)
百万ユーロ										
(中略)										
親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益 (コファスからの拠出 純額を除く。)	515	486	332	473	(57)	397	(567)	(690)	223	667

(後略)

3(3).2.2 BPCE S.A.グループの連結貸借対照表の分析

<訂正前>

(前略)

さらに、親会社の持分所有者に帰属する持分は、2020年12月31日現在20.2十億ユーロであり、2019年12月31日と比べてわずかに減少した。当年度のこの変動は、主として以下の要因によるものであった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

さらに、親会社の持分所有者に帰属する持分の合計額は、2020年12月31日現在20.2十億ユーロであり、2019年12月31日と比べてわずかに減少した。当年度のこの変動は、主として以下の要因によるものであった。

(後略)

[次へ](#)

3(3).3 グループBPCE

グループBPCEの財務データ

3(3).3.1 グループBPCEの経営成績⁽¹⁾

銀行業務純収益

< 訂正前 >

2020年12月31日現在のグループBPCEの銀行業務純収益は、健康危機にもかかわらず堅調に推移し、22.5十億ユーロとなったが、これは特にネットワーク内におけるリテール・バンキングの堅調な商業モメンタムに加えて、保険ならびに金融ソリューションおよび専門知識の各事業ラインの大幅な成長によるものであった。

(後略)

< 訂正後 >

2020年12月31日現在のグループBPCEの銀行業務純収益は、健康危機にもかかわらず堅調に推移し、22.5十億ユーロとなったが、これは特にネットワーク内におけるリテール・バンキングの堅調な商業モメンタムに加えて、保険ならびに金融ソリューションおよび専門サービスの各事業ラインの大幅な成長によるものであった。

(後略)

営業費用

< 訂正前 >

(前略)

リテール・バンキングおよび保険部門に関する営業費用（変革費用を除く。）は、正のシザース効果をもたらした同部門の活動の発展に関連して、わずか0.5%増加した。営業費用の減少の大半は、アセット・アンド・ウェルス・マネジメント部門およびコーポレート・投資銀行業務部門に集中していた。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

リテール・バンキングおよび保険部門に関する営業費用（変革費用を除く。）の増加は、同部門の活動の発展に関連しわずか0.5%となり、正のシザース効果がもたらされた。営業費用の減少の大半は、アセット・アンド・ウェルス・マネジメント部門およびコーポレート・投資銀行業務部門に集中していた。

(後略)

税引前利益

< 訂正前 >

グループBPCEのリスクコストは3十億ユーロとなり、2019年度比で2.2倍増となったが、これはすべての事業ラインに関して、Covid-19危機という状況にいて正常債権に対する引当金積み増し（予想損失に対する引当

金の約45%を含む。)を行ったことによるものであった。顧客貸付金残高に対する割合としてのグループBPCEのリスクコストは、年間平均値41ベース・ポイントとなった。総貸付金残高に対する不良債権の比率は、2020年12月31日現在で2.5%となり、2019年度比で減少した。不良債権に対するカバレッジ率(減損貸付金残高に対する担保を含む。)は、2019年12月31日現在の74.8%に対し、2020年度12月31日現在では66.2%となった。リテール・バンキングにおいて、ポピュラー銀行のネットワークのリスクコストは、34ベース・ポイント(2019年度は19ベース・ポイント)、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークのリスクコストは30ベース・ポイント(2019年度は15ベース・ポイント)であった。また、リスクコストは、コーポレート・投資銀行業務において悪化し、そのリスクコストは126ベース・ポイントとなった(2019年度は49ベース・ポイント)。

(後略)

<訂正後>

グループBPCEのリスクコストは30億ユーロとなり、2019年度比で2.2倍増となったが、これはすべての事業ラインに関して、新型コロナウイルス感染症による危機という状況にあって正常債権に対する引当金積み増し(予想損失に対する引当金の約45%を含む。)を行ったことによるものであった。顧客貸付金残高に対する割合としてのグループBPCEのリスクコストは、年間平均値41ベース・ポイントとなった。総貸付金残高に対する不良債権の比率は、2020年12月31日現在で2.5%となり、2019年度比で減少した。不良債権に対するカバレッジ率(減損貸付金残高に対する担保を含む。)は、2019年12月31日現在の74.8%に対し、2020年度12月31日現在では66.2%となった。リテール・バンキングにおいて、ポピュラー銀行のネットワークのリスクコストは、34ベース・ポイント(2019年度は19ベース・ポイント)、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークのリスクコストは30ベース・ポイント(2019年度は15ベース・ポイント)であった。また、リスクコストは、コーポレート・投資銀行業務において悪化し、そのリスクコストは126ベース・ポイントとなった(2019年度は49ベース・ポイント)。

(後略)

流動性

<訂正前>

(前略)

短期資金調達は、2019年12月31日現在の127十億ユーロから、2020年12月31日現在で106十億ユーロまで増加した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

短期資金調達は、2019年12月31日現在の127十億ユーロから、2020年12月31日現在で106十億ユーロまで減少した。

(後略)

3(3).3.2 拡大当行グループの事業ライン

<訂正前>

(前略)

- ・ ファクタリング、リース、消費者金融、保証および金融保証ならびに「リテール証券」業務の専門的金融活動を含む部門である金融ソリューション・専門知識、ならびにソクフィム、BPCEソリューション・イモビリエおよびブラメックス

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ ファクタリング、リース、消費者金融、保証および金融保証ならびに「リテール証券」業務の専門的金融活動を含む部門である金融ソリューション・専門サービス、ならびにソクフィム、BPCEソリューション・イモビリエおよびブラメックス

(後略)

[次へ](#)

3(3).3.4 リテール・バンキングおよび保険

<訂正前>

	ポピュレール 銀行傘下銀行	ケス・デバーニュ (貯蓄銀行)	金融ソリューション・専門知識	保険	決済	その他 ネットワーク	リテール・バンキング および保険	変動
	2019年度 2020年度 (試算)	2019年度 2020年度 (試算)	2019年度 2020年度 (試算)	2019年度 2020年度	2019年度 2020年度	2019年度 2020年度 (試算)	2019年度 2020年度	百万 ユーロ %
百万ユーロ								

(後略)

<訂正後>

	ポピュレール 銀行傘下銀行	ケス・デバーニュ (貯蓄銀行)	金融ソリューション・専門サービス	保険	決済	その他 ネットワーク	リテール・バンキング および保険	変動
	2019年度 2020年度 (試算)	2019年度 2020年度 (試算)	2019年度 2020年度 (試算)	2019年度 2020年度	2019年度 2020年度	2019年度 2020年度 (試算)	2019年度 2020年度	百万 ユーロ %
百万ユーロ								

(後略)

財務成績（試算に基づく概観）

<訂正前>

ポピュレール銀行のネットワークの2020年度の銀行業務純収益は、2019年度（住宅貯蓄引当金の変化を除き、0.6%増）と比べてわずかに増加して（0.1%増）、6.3十億ユーロとなった。

(中略)

営業費用は、各組織による健全な費用管理を反映して、大幅に減少し（51.4百万ユーロ減、すなわち1.2%減）、マイナス4.2十億ユーロとなった。人件費は、特に最近合併した各組織において従業員数が削減される中で、実質的に横ばいとなり（プラス3.2百万ユーロ、すなわち0.1%減）マイナス2.5十億ユーロとなった。したがって、バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック、バンク・ポピュレール・オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ、バンク・ポピュレール・グラン・ウエストおよびバンク・ポピュレール・メディテラネは併せて、439名のフルタイム相当の従業員の減少を記録した。他方、BREDの従業員数は、同社の開発需要に従って、96名のフルタイム相当の従業員分増加した。その他の営業費用の減少（プラス48.1百万ユーロ、すなわち2.6%減）は、主として外部サービスに関する貯蓄ならびに健康および経済に関する状況に起因する貯蓄を要因とするものであった。

(中略)

リスクコストは、慎重な引当金設定の結果として、倍増してマイナス828.3百万ユーロとなった（2019年度はマイナス416.7百万ユーロ）。最終的に、リスクコストは、銀行業務純収益の13.12%となった（2019年度は6.61%）。貸付残高により除すると、2020年12月において、2019年度比15ベシス・ポイント増の34ベシス・ポイントとなった。

(後略)

<訂正後>

ポピュレール銀行のネットワークの2020年度の銀行業務純収益は、2019年度と比べてわずかに増加して（0.1%増）、6.3十億ユーロとなった（住宅貯蓄引当金の変化を除き、0.6%増）。

(中略)

営業費用は、各組織による健全な費用管理を反映して、大幅に減少し（プラス51.4百万ユーロ、すなわち1.2%減）マイナス4.2十億ユーロとなった。人件費は、特に最近合併した各組織において従業員数が削減される中で、実質的に横ばいとなり（プラス3.2百万ユーロ、すなわち0.1%減）マイナス2.5十億ユーロとなった。したがって、バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック、バンク・ポピュレール・オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ、バンク・ポピュレール・グラン・ウエストおよびバンク・ポピュレール・メディテラネは併せて、439名のフルタイム相当の従業員の減少を記録した。他方、BREDの従業員数

は、同社の開発需要に従って、96名のフルタイム相当の従業員分増加した。その他の営業費用の減少（プラス48.1百万ユーロ、すなわち2.6%減）は、主として外部サービスに関する貯蓄ならびに健康および経済に関する状況に起因する貯蓄を要因とするものであった。

（中略）

リスクコストは、慎重な引当金設定の結果として、倍増してマイナス828.3百万ユーロとなった（2019年度はマイナス416.7百万ユーロ）。最終的に、リスクコストは、GNPの13.12%となった（2019年度は6.61%）。貸付残高により除すると、2020年12月において、2019年度比15ベシス・ポイント増の34ベシス・ポイントとなった。

（後略）

財務成績（試算に基づく概観）

<訂正前>

（前略）

営業費用は、1.5%減少してマイナス4.5十億ユーロとなった。これは、従業員数の減少、変動報酬の減少、および従業員給付債務に関する費用の減少を反映したものである。変革費用は、すべてのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）にわたって、2020年度にマイナス40.2百万ユーロまで減少した（2019年度はマイナス51.3百万ユーロ（すなわち21.6%減）。主な関係組織は、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス（マイナス9.0百万ユーロ）、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール（マイナス8.2百万ユーロ）およびケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ（マイナス3.3百万ユーロ）であり、マイナス26.3百万ユーロの費用に上り、すなわち合計の65.5%を占めた。

（後略）

<訂正後>

（前略）

営業費用は、1.5%減少してマイナス4.5十億ユーロとなった。これは、従業員数の減少、変動報酬の減少、および従業員給付債務に関する費用の減少を反映したものである。変革費用は、すべてのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）にわたって、2020年度にマイナス40.2百万ユーロまで減少した（2019年度はマイナス51.3百万ユーロ）（すなわち21.6%減）。主な関係組織は、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス（マイナス9.0百万ユーロ）、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール（マイナス8.2百万ユーロ）、ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（マイナス5.9百万ユーロ）およびケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ（マイナス3.3百万ユーロ）であり、マイナス26.3百万ユーロの費用に上り、すなわち合計の65.5%を占めた。

（後略）

<訂正前>

金融ソリューション・専門知識（SEF）

金融ソリューション・専門知識事業は、2020年度においても、特に第1四半期においてポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの卓越した商業的モメンタムにより引き続き成長した。

（中略）

金融ソリューション・専門知識部の銀行業務純収益は、2020年度末に2.2%増の1,134百万ユーロとなったが、これは不動産開発金融（26%増）、証券保管サービス（8%増）、連帯保証（主として、不動産ローン保証）（連帯保証6%増）およびリース（2%増）（特に、設備リース）によるものであった。

（後略）

<訂正後>

金融ソリューション・専門サービス（SEF）

金融ソリューション・専門サービス事業は、2020年度においても、特に第1四半期においてポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの卓越した商業的モメンタムにより引き続き成長した。

（中略）

金融ソリューション・専門サービス部の銀行業務純収益は、2020年度末に2.2%増の1,134百万ユーロとなったが、これは不動産開発金融（26%増）、証券保管サービス（8%増）、連帯保証（主として、不動産ローン保証）（連帯保証6%増）およびリース（2%増）（特に、設備リース）によるものであった。

（後略）

3(3).3.7 コーポレート・センター

<訂正前>

コーポレート・センター				
2020年度/2019年度(試算) における変動				
2019年度				
百万ユーロ	2020年度	(試算)	百万ユーロ	%
（中略）				
その他の資産の利得または損失	109	(6)	(103)	N/S
（後略）				

<訂正後>

コーポレート・センター				
2020年度/2019年度(試算) における変動				
2019年度				
百万ユーロ	2020年度	(試算)	百万ユーロ	%
（中略）				
その他の資産の利得または損失	(109)	(6)	(103)	N/S
（後略）				

保険契約に関連する負債

<訂正前>

この区分には、主として保険契約および金融契約に関する技術的負債で構成される。これらの負債は、2020年12月31日現在で114.6十億ユーロとなった（3.9十億ユーロ増）。保険契約に関連する技術的負債および（程度は小さいが）利益分配によりそれぞれ3.3十億ユーロおよび0.7十億ユーロ増加した。

<訂正後>

この区分は、主として保険契約および金融契約に関する技術的負債で構成される。これらの負債は、2020年12月31日現在で114.6十億ユーロとなった（3.9十億ユーロ増）。保険契約に関連する技術的負債および（程度は小さいが）利益分配によりそれぞれ3.3十億ユーロおよび0.7十億ユーロ増加した。

[次へ](#)

グループBPCEの見通し

拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

< 訂正前 >

(前略)

このような状況において、拡大当行グループの戦略的計画は、「本質的な」特徴および倫理的な位置づけを主張し、（特に小売業者の環境変容および医療財政の問題に関して）地域、個人顧客および企業を支援し、公的当局とともに経済を支援することにより、拡大当行グループの成長および発展にフォーカスする予定である。

(中略)

拡大当行グループは、財政の弾力性（支払能力および流動性）に関して健全なファンダメンタルズを維持することを追求し、収益への圧力が生じる状況において、リスクコストの潜在的な増大を吸収することができる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

このような状況において、拡大当行グループの戦略的計画は、「本質的な」特徴および倫理的な位置づけを主張し、（特に小売業者の環境変容および医療財政の問題に関して）地域、個人顧客および企業を支援し、公的当局とともに経済を支援することにより、拡大当行グループの事業の成長および発展にフォーカスする予定である。

(中略)

拡大当行グループは、財政の弾力性（支払能力および流動性）に関して健全なファンダメンタルズを維持し、収益への圧力が生じる状況において、リスクコストの潜在的な増大を吸収することができることを追求していく。

(後略)

メソドロジーの定義および分類

流動性

< 訂正前 >

(前略)

- ・ ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客とのネットワークにより発行された銘柄の追加、および顧客預金と同等とみなされる取引先との取引の一部。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにより顧客に発行された銘柄の追加、および顧客預金と同等とみなされる取引先との取引の一部。

(中略)

重要な会計上の見積りおよび見積りに用いられた仮定

連結財務書類の作成のために用いられた重要な会計上の見積りおよび仮定は第6「経理の状況」1「財務書類」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記2.3に記載されている。

4【経営上の重要な契約等】

4(1) 関連当事者間契約及びコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

<訂正前>

(前略)

パリ市、75013、ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

登録事務所：パリ市、75013、ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

(後略)

<訂正後>

(前略)

登録事務所：パリ市、75013、ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

(後略)

4(1).1 定時株主総会の承認のため提出される契約

株主との契約

BRED、BPCE I及びBPCE間の三者間覚書

<訂正前>

(前略)

2020年12月17日の会議において、監査役会は、BPCE Iの事業に付された金融上の条件に関連するBPCE Iの事業の譲渡およびBPCEの利益に関するBRED、BPCE IおよびBPCE間の覚書の締結を承認した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2020年12月17日の会議において、監査役会は、BPCE Iの事業に付された金融上の条件に関連するBPCE Iの事業の譲渡およびBPCEの利益に関するBRED、BPCE IおよびBPCE間の覚書の締結を承認した。

(後略)

役員会メンバーに関するコミットメント

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当

<訂正前>

(前略)

b) 業績条件

(中略)

さらに、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定に係る規則に従い、同手当の支払いは、ジャン・フランソワ・ルコワが現行の任期から遡る 3 年間に於いて最大変動部分の平均で少なくとも 33.33% が支払われていることを条件とする。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

b) 業績条件

(中略)

さらに、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定に係る規則に従い、同手当の支払いは、ジャン・フランソワ・ルコワが現行の任期から遡る 3 年間に於いて最大変動部分の平均で少なくとも 33.33% が支払われていることを条件とする。この変動部分は、ジャン・フランソワ・ルコワに対して、
役職に加えて雇用契約に関しても支払われる可能性があるものである。

(後略)

4(1).2 定時株主総会で既に承認された契約

CNPアシュアランシズ及びグループBPCE間の契約

< 訂正前 >

(前略)

監査役会は、2020年12月19日の会議において、CNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の契約の締結を承認した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

監査役会は、2019年12月19日の会議において、CNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の契約の締結を承認した。

(後略)

< 訂正前 >

デロイト・アンド・アソシエ

マザー

プライスウォーターハウス クーパース
オーディットシルヴィー・ブルギニョン

シャルル・ド・ボワズリウ

ニコラ・モンティヨ
エマニュエル・ブノワ

<訂正後>

デロイト・アンド・アソシエ

マザー

プライスウォーターハウス クーパース
オーディットマルジョリー・ブラン・ルーム

シャルル・ド・ボワズリウ

ニコラ・モンティヨ
エマニュエル・ブノワ

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【発行済株式】

< 訂正前 >

(前略)

17,361,370株のカテゴリー A 株が授権されており、全額払込み済みであり、1 株あたり 5 ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリー A 株式の数に関する調整は行われなかった。

17,361,370株のカテゴリー B 株が授権されており、全額払込み済みであり、1 株あたり 5 ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリー B 株式の数に関する調整は行われなかった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

17,361,370株のカテゴリー A 株が授権されており、全額払込み済みであり、1 株あたり 5 ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリー A 株式の数に関する調整は行われなかった。

17,361,370株のカテゴリー B 株が授権されており、全額払込み済みであり、1 株あたり 5 ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリー B 株式の数に関する調整は行われなかった。

(後略)

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

< 訂正前 >

(前略)

過去 3 年間の株主構成

株主	2021年 3月24日現在の 株式資本			2019年12月31日現在の 株式資本			2018年12月31日現在の 株式資本		
	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ボワトゥー＝ シャラント	1,311,514	3.78%	3.78%	1,287,121	3.78%	3.78%	1,191,283	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・リムザン	682,398	1.97%	1.97%	669,706	1.97%	1.97%	619,840	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フランシュ・ コンテ	908,140	2.62%	2.62%	891,249	2.62%	2.62%	824,887	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ドゥ・ ロワール	1,209,138	3.48%	3.48%	1,186,649	3.48%	3.48%	1,098,292	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	697,107	2.01%	2.01%	684,141	2.01%	2.01%	633,200	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウーロップ	1,601,108	4.61%	4.61%	1,571,329	4.61%	4.61%	1,454,329	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	1,956,167	5.63%	5.63%	1,919,784	5.63%	5.63%	1,776,838	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,415,700	6.96%	6.96%	2,370,796	6.96%	6.96%	2,194,243	6.96%	6.96%

CEPラングドック・ルシヨン	740,186	2.13%	2.13%	726,419	2.13%	2.13%	672,330	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	805,512	2.32%	2.32%	790,530	2.32%	2.32%	731,668	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・アル デーシュ	553,020	1.59%	1.59%	542,735	1.59%	1.59%	502,323	1.59%	1.59%
CEPメディ・ピレネ	843,378	2.43%	2.43%	827,692	2.43%	2.43%	766,062	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	878,181	2.53%	2.53%	861,848	2.53%	2.53%	797,675	2.53%	2.53%
CEPACケス・デバーニュ	1,336,264	3.85%	3.85%	1,311,411	3.85%	3.85%	1,213,764	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,423,557	4.10%	4.10%	1,397,080	4.10%	4.10%	1,293,055	4.10%	4.10%
カテゴリー A 株式合計	17,361,370	50.00%	50.00%	17,038,463	50.00%	50.00%	15,769,789	50.00%	50.00%
BPRアルザス・ロレーヌ・シャン パーニュ	1,949,444	5.61%	5.61%	1,913,186	5.61%	5.61%	1,770,731	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サントル・アト ランティック	1,093,284	3.15%	3.15%	1,072,950	3.15%	3.15%	993,059	3.15%	3.15%
BPRオーベルニュ・ローヌ・アル プ	1,925,719	5.55%	5.55%	1,889,902	5.55%	5.55%	1,749,181	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フランシュ・ コンテ	1,202,921	3.46%	3.46%	1,180,548	3.46%	3.46%	1,092,645	3.46%	3.46%
BREDビービー	1,717,420	4.95%	4.95%	1,685,477	4.95%	4.95%	1,559,922	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	1,597,489	4.60%	4.60%	1,567,777	4.60%	4.60%	1,451,042	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	702,993	2.02%	2.02%	689,918	2.02%	2.02%	638,547	2.02%	2.02%
BPRノール	485,041	1.40%	1.40%	476,020	1.40%	1.40%	440,576	1.40%	1.40%
BPRオクシタヌ	1,382,731	3.98%	3.98%	1,357,013	3.98%	3.98%	1,255,970	3.98%	3.98%
BPRリーブ・ドゥ・パリ	1,550,951	4.47%	4.47%	1,522,105	4.47%	4.47%	1,408,770	4.47%	4.47%
BPRスュッド	912,924	2.63%	2.63%	895,944	2.63%	2.63%	829,233	2.63%	2.63%
BPRバル・ドゥ・フランス	1,496,501	4.31%	4.31%	1,468,667	4.31%	4.31%	1,359,311	4.31%	4.31%
CASDEN	993,935	2.86%	2.86%	975,449	2.86%	2.86%	902,817	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティブ	349,991	1.01%	1.01%	343,481	1.01%	1.01%	317,906	1.01%	1.01%
ギ・ブルーノ氏	-	-	-	-	-	-	55	0.00%	0.00%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%	7	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリー B 株式合計	17,361,370	50.00%	50.00%	17,038,463	50.00%	50.00%	15,769,789	50.00%	50.00%
合計	34,722,740	100.00%	100.00%	34,076,926	100.00%	100.00%	31,539,578	100.00%	100.00%

BPCEの株式資本の変動は上記（１）「株式の総数等」に記載している。

< 訂正後 >

（前略）

過去３年間の株主構成

株主	2020年12月31日現在の 株式資本			2019年12月31日現在の 株式資本			2018年12月31日現在の 株式資本		
	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ボワトゥー＝ シャラント	1,311,514	3.78%	3.78%	1,287,121	3.78%	3.78%	1,191,283	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・リムザン	682,398	1.97%	1.97%	669,706	1.97%	1.97%	619,840	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フランシュ・ コンテ	908,140	2.62%	2.62%	891,249	2.62%	2.62%	824,887	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ベイ・ドゥ・ ロワール	1,209,138	3.48%	3.48%	1,186,649	3.48%	3.48%	1,098,292	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	697,107	2.01%	2.01%	684,141	2.01%	2.01%	633,200	2.01%	2.01%

CEPグラン・テスト・ウーロップ	1,601,108	4.61%	4.61%	1,571,329	4.61%	4.61%	1,454,329	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	1,956,167	5.63%	5.63%	1,919,784	5.63%	5.63%	1,776,838	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,415,700	6.96%	6.96%	2,370,769	6.96%	6.96%	2,194,243	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨン	740,186	2.13%	2.13%	726,419	2.13%	2.13%	672,330	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	805,512	2.32%	2.32%	790,530	2.32%	2.32%	731,668	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・アル デーシュ	553,020	1.59%	1.59%	542,735	1.59%	1.59%	502,323	1.59%	1.59%
CEPメディ・ピレネ	843,378	2.43%	2.43%	827,692	2.43%	2.43%	766,062	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	878,181	2.53%	2.53%	861,848	2.53%	2.53%	797,675	2.53%	2.53%
CEPACケス・デバーニュ	1,336,264	3.85%	3.85%	1,311,411	3.85%	3.85%	1,213,764	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,423,557	4.10%	4.10%	1,397,080	4.10%	4.10%	1,293,055	4.10%	4.10%
カテゴリーA株式合計	17,361,370	50.00%	50.00%	17,038,463	50.00%	50.00%	15,769,789	50.00%	50.00%
BPRアルザス・ロレーヌ・シャン パーニュ	1,949,444	5.61%	5.61%	1,913,186	5.61%	5.61%	1,770,731	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サントル・アト ランティック	1,093,284	3.15%	3.15%	1,072,950	3.15%	3.15%	993,058	3.15%	3.15%
BPRオーベルニュ・ローヌ・アル プ	1,925,719	5.55%	5.55%	1,889,902	5.55%	5.55%	1,749,181	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フランシュ・ コンテ	1,202,921	3.46%	3.46%	1,180,548	3.46%	3.46%	1,092,645	3.46%	3.46%
BREDビービー	1,717,420	4.95%	4.95%	1,685,477	4.95%	4.95%	1,559,922	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	1,597,489	4.60%	4.60%	1,567,777	4.60%	4.60%	1,451,042	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	702,993	2.02%	2.02%	689,918	2.02%	2.02%	638,547	2.02%	2.02%
BPRノール	485,041	1.40%	1.40%	476,020	1.40%	1.40%	440,576	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,382,731	3.98%	3.98%	1,357,013	3.98%	3.98%	1,255,970	3.98%	3.98%
BPRリブ・ドゥ・パリ	1,550,951	4.47%	4.47%	1,522,105	4.47%	4.47%	1,408,770	4.47%	4.47%
BPRスュッド	912,924	2.63%	2.63%	895,944	2.63%	2.63%	829,233	2.63%	2.63%
BPRバル・ドゥ・フランス	1,496,501	4.31%	4.31%	1,468,667	4.31%	4.31%	1,359,311	4.31%	4.31%
CASDEN	993,935	2.86%	2.86%	975,449	2.86%	2.86%	902,817	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティフ	349,991	1.01%	1.01%	343,481	1.01%	1.01%	317,906	1.01%	1.01%
ギ・ブルーノ氏	-	-	-	-	-	-	55	0.00%	0.00%
ジャック・ガリグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%	7	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリーB株式合計	17,361,370	50.00%	50.00%	17,038,463	50.00%	50.00%	15,769,789	50.00%	50.00%
合計	34,722,740	100.00%	100.00%	34,076,926	100.00%	100.00%	31,539,578	100.00%	100.00%

BPCEの株式資本の変動は上記（１）「株式の総数等」に記載している。

2 【配当政策】

< 訂正前 >

配当政策

2020年度

(中略)

2019年度

2019年 5 月24日付BPCEの定時株主総会は、2018年度に関してカテゴリー A 株主およびカテゴリー B 株主に403,040,426.36ユーロ (1 株当たり12.3715ユーロ) の配当が支払われることを決議した。

(後略)

< 訂正後 >

2020年度

(中略)

2019年度

2019年 5 月24日付BPCEの定時株主総会は、2018年度に関してカテゴリー A 株主およびカテゴリー B 株主に403,040,426.36ユーロ (1 株当たり12.3720ユーロ) の配当が支払われることを決議した。

(後略)

[次へ](#)

(3) 管理組織の役割及び運営規則

(3).1 監査役会

職務及び権限

条件付過半数による決定事項（19名中13名以上）

< 訂正前 >

（前略）

- ・ 当行またはその他の企業が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接に表章する投資価額または出資価額が1十億ユーロを超えるものをあらゆる方法（当行への資産の譲渡を含む。）で引き受けまたは取得すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

- ・ 当行またはその他の企業が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接的に表章する投資価額または出資価額が1十億ユーロを超えるものをあらゆる方法（当行への資産の譲渡を含む。）で引き受けまたは取得すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定

（後略）

倫理コンプライアンス憲章

< 訂正前 >

BPCEの監査役会は、2016年6月22日の会議において監査役会メンバー向けの倫理コンプライアンス憲章を採択した。倫理コンプライアンス憲章は、幾つかの法令を繰り返し参照する他、グッド・ガバナンスの原則を規定する4つの主な章で構成される。

（後略）

< 訂正後 >

BPCEの監査役会は、2016年6月22日の会議において監査役会メンバー向けの倫理コンプライアンス憲章を採択した。倫理コンプライアンス憲章は、幾つかの法令を繰り返し参照する他、グッド・ガバナンスの原則を規定する4つの主な章で構成される。

（後略）

監査役会の活動

< 訂正前 >

（前略）

BPCEの監査役会は、2020年1月1日から同年12月31日までの期間に、会議を12回開催した。2020年における、監査役会メンバーの平均出席率は、98.25%だった。定期的に協議された問題（役員会による四半期毎の報告書、規制対象契約、経営陣の承認、拡大当行グループによる新型コロナウイルス感染症の危機管理に関連するニュースおよびそれらに関連してなされた様々な質問）に加えて、監査役会の会議で協議された主な問題は、以下のとおりである。

< 訂正後 >

(前略)

BPCEの監査役会は、2020年1月1日から同年12月31日までの期間に、会議を12回開催した。2020年における、監査役会メンバーの平均出席率は、98.25%だった。定期的に協議された問題(役員会による四半期ごとの報告書、規制対象契約、経営陣の承認、拡大当行グループによる新型コロナウイルス感染症の危機管理に関連するニュースおよびそれらに関連してなされた様々な質問)に加えて、監査役会の会議で協議された主な問題は、以下のとおりである。

監査 - コンプライアンス - リスク

<訂正前>

- ・フランスの金融健全性監督破綻処理機構(ACPR - フランスの健全性監督破綻処理機構)および欧州中央銀行(ECB)からの報告および調査のフォローアップ

(中略)

- ・半年毎の将来を考慮したリスク分析の報告

(後略)

<訂正後>

- ・フランスの金融健全性監督破綻処理機構(ACPR - フランス金融健全性監督破綻処理機構)および欧州中央銀行(ECB)からの報告および調査のフォローアップ

(中略)

- ・半年ごとの将来を考慮したリスク分析の報告

(後略)

(3).2 専門の委員会

監査委員会

職務

<訂正前>

(前略)

監査委員会は、財務情報の作成、法定監査人による年次・連結財務書類の法定監査およびその独立性に関する手続きの監督を担う。

(後略)

<訂正後>

(前略)

監査委員会は、財務情報の作成、法定監査人による年次・連結財務書類の法定監査およびその独立性に関する手続の監督を担う。

(後略)

法定監査人の独立性及び年次・連結財務書類に対する法定監査

<訂正前>

(前略)

- ・特に、法定監査人および法定監査人が属する可能性のあるネットワークにグループの会社が支払う報酬を精査すること、ならびに法定監査の厳格な枠組みの範囲外の業務を四半期毎に監督することにより、法定監査人の独立性を確実にすること

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・特に、法定監査人および法定監査人が属する可能性のあるネットワークにグループの会社が支払う報酬を精査すること、ならびに法定監査の厳格な枠組みの範囲外の業務を四半期ごとに監督することにより、法定監査人の独立性を確実にすること

(後略)

< 訂正前 >

法定監査人の任期更新のための入札手続きに関する情報

(後略)

< 訂正後 >

法定監査人の任期更新のための入札手続きに関する情報

(後略)

リスク委員会

職務

< 訂正前 >

(前略)

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- ・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月3日付省令第148条で言及された戦略、方針、手続き、システム、ツールおよび制限ならびに基礎となる前提について定期的な見直しを行うこと、ならびに見直しの結果を監査役会と共有すること

(中略)

- ・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月3日付省令の規定を遵守するために設定された方針の定期的な見直しにおいて監査役会を支援すること、これらの方針、同目的で実施される規定および手続きならびに不履行の際にとられる是正措置の有効性を評価すること

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- ・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月3日付省令第148条で言及された戦略、方針、手続、システム、ツールおよび制限ならびに基礎となる前提について定期的な見直しを行うこと、ならびに見直しの結果を監査役会と共有すること

(中略)

- ・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月3日付省令の規定を遵守するために設定された方針の定期的な見直しにおいて監査役会を支援すること、これらの方針、同目的で実施される規定および手続ならびに不履行の際にとられる是正措置の有効性を評価すること

(後略)

指名委員会

職務

<訂正前>

(前略)

- ・ 当行取締役の引継ぎの手続きを策定し、定期的に見直し、監査役会に提出すること

<訂正後>

(前略)

- ・ 当行取締役の引継ぎの手続を策定し、定期的に見直し、監査役会に提出すること

活動

<訂正前>

(前略)

指名委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。

- ・ BPCE役員会メンバーの候補者の評判およびスキルの精査
- ・ 監査役会による過去の評価において推奨された事項の実行
- ・ 監査役会の年次監査手続きの開始ならびに監査報告書の分析および監査役会のメンバー間での専門知識の普及
- ・ 監査役会の独立メンバーの状況の年次評価
- ・ 独立メンバーの利益相反管理手続きの見直し
- ・ 役員会および監査役会のメンバーの多様性方針の見直し

<訂正後>

(前略)

指名委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。

- ・ BPCE役員会メンバーの候補者の評判およびスキルの精査
- ・ 監査役会による過去の評価において推奨された事項の実行
- ・ 監査役会の年次監査手続の開始ならびに監査報告書の分析および監査役会のメンバー間での専門知識の普及
- ・ 監査役会の独立メンバーの状況の年次評価
- ・ 独立メンバーの利益相反管理手続の見直し
- ・ 役員会および監査役会のメンバーの多様性方針の見直し

協力・CSR委員会

活動

<訂正前>

(前略)

協力・CSR委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。

(後略)

<訂正後>

(前略)

協力・CSR委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。

(後略)

(3).4 役員会

< 訂正前 >

(前略)

- ・ 当行の定款に規定に従って、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的機関としてを業務を行う権限。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・ 当行の定款に規定に従って、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的機関として業務を行う権限。

(後略)

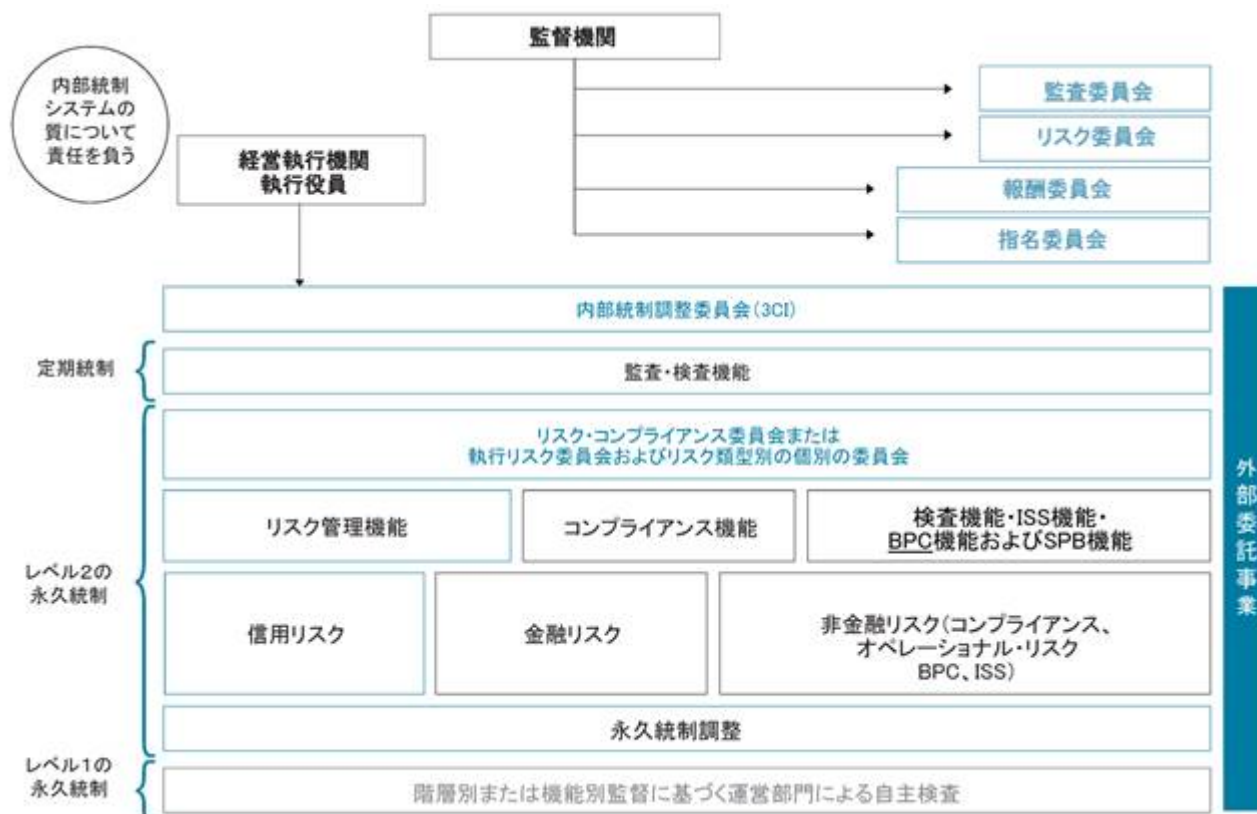
[次へ](#)

(4) 内部統制システム

< 訂正前 >

(前略)

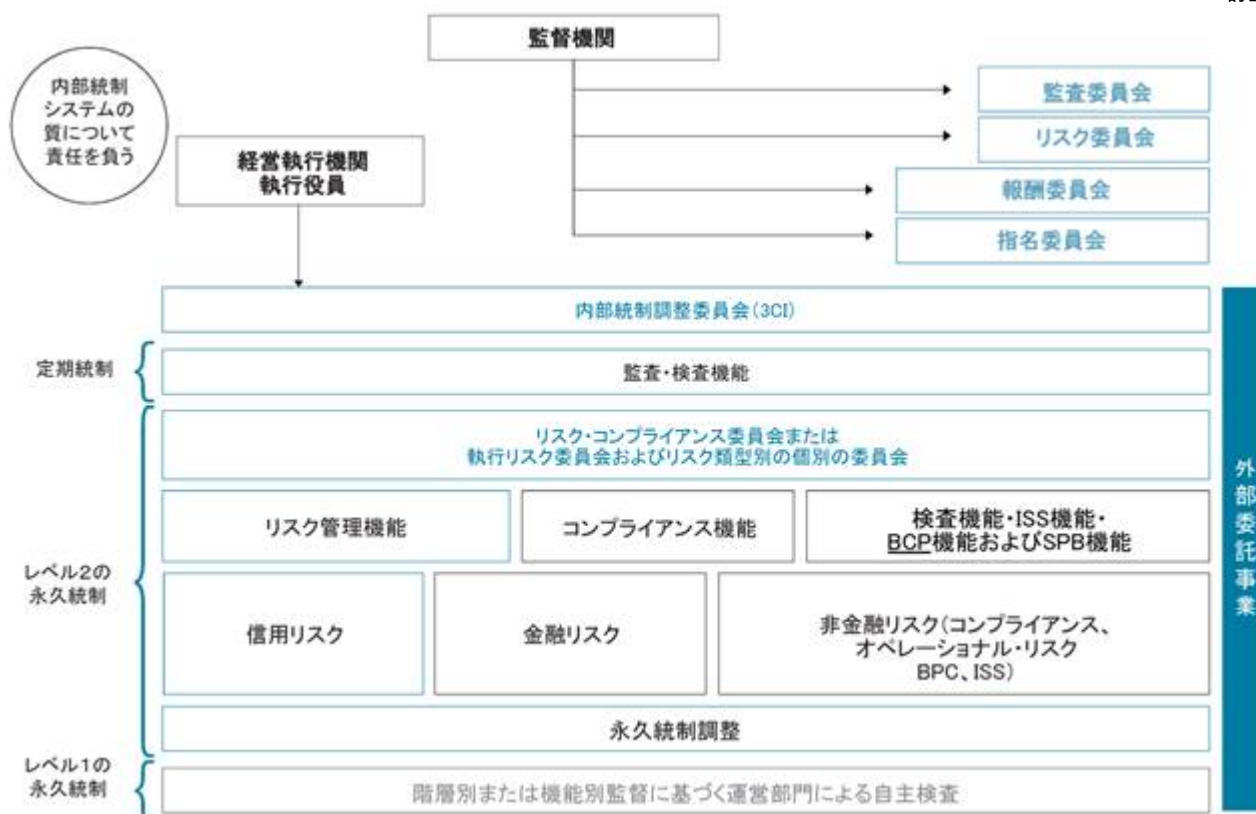
グループBPCEの内部統制システムの構造



< 訂正後 >

(前略)

グループBPCEの内部統制システムの構造



当行拡大グループのガバナンス機関およびリスク管理委員会の代表

< 訂正前 >

(前略)

上記のとおり、拡大当行グループの一般検査部の代表者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会のメンバーであり、監査役会のリスク委員会、およびBPCEの監査委員会、ナティクシスのリスク委員会および監査委員会、ならびに拡大当行グループの主要子会社（BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ）のリスク委員会および監査委員会に参加するための継続招待を受けている。

< 訂正後 >

(前略)

上記のとおり、拡大当行グループの一般検査部の代表者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会のメンバーであり、監査役会のリスク委員会、およびBPCEの監査委員会、ナティクシスのリスク委員会および監査委員会、ならびに拡大当行グループの主要子会社（BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ）のリスク委員会および監査委員会に参加するための継続招待を受けている。

2020年度における事業活動

< 訂正前 >

(前略)

また、支援機能の再編に伴い、業務の効率化および最適化や部門の他機能とのシナジー創出を目的として、プロジェクト管理ユニットの一部が、調整・方法・データ部門に加わった。新しいチーム（従業員2名で編成）は、グループBPCEの勧告管理ツール（SAIG-RECO）をサポートする職務に加え、前年に実施された2つの主要プロジェクトの管理および監視を支援する職務を推進した。そのため、データチームは、監査の割当てと研究開発プロジェクトの併行開発を支援する業務の一環として、より独立した方法でデータの保存および

処理のための能力増強に取り組んでいる。2つ目のプロジェクトは、効率を向上させて、現行のSAIG-RECOツールと置き換えるための監査管理ソリューション（AMS）（複数年にわたる監査計画の作成、監査の割当てなど）の導入に関するものである。最後に、拡大当行グループのリテール情報システム（BPおよびCEP）にリモートアクセスするためのソリューションの実装に取り組んだ。

<訂正後>

（前略）

また、支援機能の再編に伴い、業務の効率化および最適化や部門の他機能とのシナジー創出を目的として、プロジェクト管理ユニットの一部が、調整・方法・データ部門に加わった。新しいチーム（従業員2名で編成）は、グループBPCEの勧告管理ツール（SAIG-RECO）をサポートする職務に加え、前年に実施された2つの主要プロジェクトの管理および監視を支援する職務を推進した。そのため、データチームは、監査の割当てと研究開発プロジェクトの併行開発を支援する業務の一環として、より独立した方法でデータの保存および処理のための能力増強に取り組んでいる。2つ目のプロジェクトは、効率を向上させて、現行のSAIG-RECOツールと置き換えるための監査管理ソリューション（AMS）（複数年にわたる監査計画の作成、監査の割当てなど）の導入に関するものである。最後に、IGGの従業員が拡大当行グループのリテール情報システム（BPおよびCEP）にリモートアクセスするためのソリューションの実装に取り組んだ。

内部統制調整委員会

<訂正前>

BPCEの役員会の会長は、内部統制システムの一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。拡大当行グループの内部統制調整委員会（CCCIG）は、役員会の会長が委員長を務め、定期的に会議を開く。

（後略）

<訂正後>

BPCEの役員会の会長は、内部統制システムの一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。拡大当行グループの内部統制調整委員会は、役員会の会長が委員長を務め、定期的に会議を開く。

（後略）

3 (2) 【役員の状況】

(1) 役員会

< 訂正前 >

(前略)

ローラン・ミニョン

BPCE役員会会長

1963年12月28日生まれ

(中略)

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
		取締役会会長：クレディ・ フォンシエ（2018年5月17日 から）	（2019年7月31日まで）
		会長：アソシアシオン・フラ ンセーズ・デゼタプリスマ ン・ドゥ・クレディ・エ・デ ザントルブリーズ・ダンベス ティスマン ⁽²⁾ （2018年9月1 日から）	（2019年8月31日まで）
	取締役：ピーターJソロモン・ カンパニーLP（2016年6月8 日から）	（2018年5月30日まで）	
	取締役会会長：ナティクシ ス・アシュアランシズ（2017 年3月23日から）	（2018年6月7日まで）	
		副会長：フェデラシオン・バ ンケール・フランセーズ ⁽²⁾ （2018年6月1日から2018年 8月31日まで）	

(中略)

フランソワ・リアイ

BPCE役員会メンバー（2020年8月3日まで）

1973年4月8日生まれ

(中略)

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
監査役会会長：ナティクシ ス・ファンドブリーフバンク AG（2016年6月1日から）		（2018年2月28日まで）	
取締役：ナティクシス・ノー ス・アメリカLLC（2016年5月 31日から）		（2018年1月15日まで）	

取締役：ナティクシス・ア
シュアランス（2017年10月
26日から2017年12月31日ま
で）

取締役：ナティクシス・ジャ（2017年12月22日まで）

パン・セキュリティーズ・カ
ンパニー・リミテッド（2012
年9月7日から）

取締役：ナティクシス・アジ
ア・リミテッド（2012年9月
4日から2016年9月23日ま
で）

取締役：ナティクシス・オー
ストラリアPTYリミテッド
（2012年9月3日から2016年
7月18日まで）

（後略）

<訂正後>

（前略）

ローラン・ミニョン

BPCE役員会会長

1963年12月28日生まれ

（中略）

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
		取締役会会長：クレディ・ フォンシエ（2018年5月17日 から）	（2019年7月31日まで）

会長：アソシアシオン・フラ
ンセーズ・デゼタプリスマ
ン・ドゥ・クレディ・エ・デ
ザントルプリーズ・ダンベス
ティスマン⁽²⁾（2018年9月1
日から）

取締役：ピーターJソロモン・
カンパニーLP（2016年6月8
日から）

取締役：ピーターJソロモン（2018年5月30日まで）
GP, LLC（2017年12月15日か
ら）

取締役会会長：ナティクシ（2018年6月7日まで）
ス・アシュアランス（2017
年3月23日から）

副会長：フェデラシオン・バ

ンケール・フランセーズ⁽²⁾

(2018年6月1日から2018年
8月31日まで)

(中略)

フランソワ・リアイ

BPCE役員会メンバー(2020年8月3日まで)

1973年4月8日生まれ

(中略)

過年度任期満了

2016年

2017年

2018年

2019年

監査役会会長：ナティクシ
ス・ファンドブリーフバンク
AG(2016年6月1日から)

(2018年2月28日まで)

取締役：ナティクシス・ノー
ス・アメリカLLC(2016年5月
31日から)

(2018年1月15日まで)

取締役：ナティクシス・ア
シュアランシズ(2017年10月
26日から2017年12月31日ま
で)

取締役：ナティクシス・ジャ(2017年12月22日まで)

パン・セキュリティーズ・カ
ンパニー・リミテッド(2012
年9月7日から)(2017年12
月22日まで)

取締役：ナティクシス・アジ
ア・リミテッド(2012年9月
4日から2016年9月23日ま
で)

取締役：ナティクシス・オー
ストラリアPTYリミテッド
(2012年9月3日から2016年
7月18日まで)

(後略)

[次へ](#)

(2) 監査役会

メンバー

2020年12月31日現在の監査役会メンバー

<訂正前>

	個人情報			経験		監査役会における役職				
役職	年 齢	性 別	国 籍	株 式 数	上場企業に おける役職 数	独 立 性	任命日／更新日	任期 終 了 年	在 任 期 間	委 員 会 への 参 加の有無
(中 略)										
監査役会副会長							2019年 5 月24日	2021 年		
ティエリー・カーン バンク・ポピュレール・アルザス・ ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会 会長	64	男	仏	0	<u>1</u>		2009年 7 月31日任 命 2015年 5 月22日お よび2018年 5 月25 日更新	2024 年	11年	有：協力・CSR 委員会
(中 略)										
ベルナール・デュブイ バンク・ポピュレール・アキテー ヌ・サントル・アトランティック取 締役会会長	65	男	仏	0	<u>1</u>		2018年 8 月 2 日任 命	2024 年	2年	有：監査委員 会、報酬委員 会
(中 略)										
フランソワーズ・ルマル ケス・デパーニュ・コート・ダ ジュール運営および監査役会会長	55	女	仏	0	<u>1</u>		2015年 5 月22日任 命 2018年 5 月25日 更新	2024 年	5年	有：リスク委 員会
(後 略)										

<訂正後>

	個人情報			経験		監査役会における役職				
役職	年 齢	性 別	国 籍	株 式 数	上場企業に おける役職 数	独 立 性	任命日／更新日	任期 終 了 年	在 任 期 間	委 員 会 へ の 参 加 の 有 無
(中 略)										
監査役会副会長							2019年 5 月24日	2021 年		
ティエリー・カーン バンク・ポピュレール・アルザス・ ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会 会長	64	男	仏	0	0		2009年 7 月31日任 命 2015年 5 月22日お よび2018年 5 月25 日更新	2024 年	11年	有：協力・CSR 委員会
(中 略)										
ベルナール・デュブイ バンク・ポピュレール・アキテー ヌ・サントル・アトランティック取 締役会会長	65	男	仏	0	0		2018年 8 月 2 日任 命	2024 年	2 年	有：監査委員 会、報酬委員 会
(中 略)										
フランソワーズ・ルマル ケス・デパーニュ・コート・ダ ジュール運営および監査役会会長	55	女	仏	0	0		2015年 5 月22日任 命 2018年 5 月25日 更新	2024 年	5 年	有：リスク委 員会
(後 略)										

監査役会

2020年12月31日現在、監査役会は以下のように構成されていた。

監査役会

< 訂正前 >

(前略)

ティエリー・カーン

バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長

BPCE監査役会副会長および協力・CSR委員会メンバー

1956年9月25日生まれ

2008年以降、ポピュレール銀行グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーを務めており、2009年7月から2010年8月までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役会メンバー、2013年1月から2020年5月までナティクス取締役メンバー。コルマル控訴裁判所の弁護士であり、コンフェデレーション・ナショナル・デ・アヴォカ(CNA - フランス国家弁護士連盟)の名誉会長、弁護士会の元会長。2003年よりバンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長。2009年よりBPCE監査役会メンバー。2019年5月24日付でBPCE監査役会副会長に選出された。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ティエリー・カーン

バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長

BPCE監査役会副会長および協力・CSR委員会メンバー

1956年9月25日生まれ

2008年以降、ポピュレール銀行グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーを務めており、2009年7月から2010年8月までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役会メンバー、2013年1月から2020年5月までナティクス取締役メンバー。コルマル控訴裁判所の弁護士であり、コンフェデレーション・ナショナル・デ・アヴォカ(CNA - フランス国家弁護士連盟)の名誉会長、弁護士会の元会長。2003年よりバンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長。2009年7月よりBPCE監査役会メンバー。2019年5月24日付でBPCE監査役会副会長に選出された。

(後略)

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)・ネットワーク

< 訂正前 >

(前略)

アラン・ドゥニゾ

ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー

1960年10月1日生まれ

(中略)

2020年任期満了

グループBPCE内

取締役：BPCEファクター（2010年10月13日から2020年5月25日まで）

CERA常任代表、取締役：エリリア（2018年12月14日から2020年6月19日まで）

CERA常任代表、責任者：ガリバルディ・オフィス（2018年11月12日から2020年2月11日まで）、SCIラファイエット・ビュロー（2018年11月12日から2020年2月11日まで）、SCI ル・シエル（2018年11月12日から2020年2月11日まで）、SCI ル・ルレ（2018年11月12日から2020年2月11日まで）、SCI ダン・ラ・ヴィル（2018年11月12日から2020年2月11日まで）

グループBPCE外

-

(後略)

<訂正後>

(前略)

アラン・ドゥニゾ

ケス・デバーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー

1960年10月1日生まれ

(中略)

2020年任期満了

グループBPCE内

取締役：BPCEファクター（2010年10月13日から2020年5月25日まで）

CERA常任代表、取締役：エリリア（2018年12月14日から2020年6月19日まで）

CERA常任代表、責任者：ガリバルディ・オフィス（2018年11月12日から2020年2月11日まで）、ラファイエット・ビュロー（2018年11月12日から2020年2月11日まで）、SCI ル・シエル（2018年11月12日から2020年2月11日まで）、SCI ル・ルレ（2018年11月12日から2020年2月11日まで）、SCI ダン・ラ・ヴィル（2018年11月12日から2020年2月11日まで）

グループBPCE外

-

(後略)

従業員代表者

<訂正前>

ヴァンサン・ゴンティエ

BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー - 従業員代表

1954年7月29日生まれ

(中略)

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(後略)

<訂正後>

ヴァンサン・ゴンティエ

BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー - 従業員代表

1954年7月29日生まれ

(中略)

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE : フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP : フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレール

(中略)

* 2020年12月31日現在、男性メンバー：12名、女性メンバー：7名（女性メンバーの比率：41.17%）
 （フランスに本社をおくBPCEおよびその直接または間接の子会社の従業員を代表するメンバーは、この計算に含まれない。上記「男女平等性」も参照。）

(3) BPCE取締役及び役員に対する報酬及び利益

(3).1 報酬及び利益の決定に関するルール及び原則

(3).1.1 BPCE監査役会メンバーが受領した報酬基準、報酬の構成、現物給付、ローン、保証及び出席報酬
 (1)

2020年1月1日から2020年12月31日までにBPCEの非執行会社役員に支払われた報酬（表3）

< 訂正前 >

単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額 ⁽¹⁾	支払額 ⁽²⁾	相当額 ⁽³⁾	支払額 ⁽⁴⁾
(中略)				
アンドレ・ジョフル氏 (FNCE)				
BPCEに関する報酬	11,350.00	11,350.00	18,575.00	18,575.00
その他の報酬	1,800.00	2,700.00	2,700.00	1,800.00
ダニエル・キャリオティス氏				
BPCEに関する報酬	9,400.00	9,400.00	9,400.00	9,400.00
その他の報酬	23,000.00	16,100.00	26,000.00	18,200.00
(後略)				

< 訂正後 >

単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額 ⁽¹⁾	支払額 ⁽²⁾	相当額 ⁽³⁾	支払額 ⁽⁴⁾
(中略)				
アンドレ・ジョフル氏 (FNBP)				

BPCEに関する報酬	11,350.00	11,350.00	18,575.00	18,575.00
その他の報酬	1,800.00	2,700.00	2,700.00	1,800.00
ダニエル・キャリオティス氏				
BPCEに関する役員報酬	9,400.00	9,400.00	9,400.00	9,400.00
その他の報酬	23,000.00	16,100.00	26,000.00	18,200.00

(後略)

< 訂正前 >

(3).1.2 2020年度BPCE役員報酬基準

以下の報酬基準は、報酬委員会による提案に基づき、2021年2月11日に監査役会によって決定された。

(後略)

< 訂正後 >

(3).1.2 2021年度BPCE役員報酬基準

以下の報酬基準は、報酬委員会による提案に基づき、2021年2月11日に監査役会によって決定された。

(後略)

雇用後の給付

< 訂正前 >

(前略)

ジャン・フランソワ・ルコワのための強制的な退職および退職手当に関するコミットメントは、関係者において合意された手順に従い2020年9月15日付で監査役会により承認された。退職手当に関するコミットメントは、同様の関係者において合意された手順に従い2021年2月11日付で監査役会により改正された。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ジャン・フランソワ・ルコワ氏のための強制的な退職および退職手当に関するコミットメントは、関係者において合意された手順に従い2020年9月15日付で監査役会により承認された。退職手当に関するコミットメントは、同様の関係者において合意された手順に従い2021年2月11日付で監査役会により改正された。

(後略)

監査役会会長及びメンバーに適用される報酬基準

< 訂正前 >

報酬の構成要素	採用された原則および基準
---------	--------------

年間固定給

(中略)

付属委員会メンバーに付与される追加の報酬

監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会のメンバーおよび会長はまた、委員会における職務に対する年間報酬を受領する。

(後略)

< 訂正後 >

報酬の構成要素**採用された原則および基準**

年間固定給

(中略)

付属委員会メンバーに付与される追加の報酬

監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会のメンバーおよび会長はまた、委員会における職務に対する追加の年間報酬を受領する。

(後略)

AMF勧告に準拠した執行会社役員報酬の概要共通表

(AMF表 1)

2020年1月1日から2020年12月31日までに各執行会社役員に対して付与された報酬、ストック・オプション及び株式

< 訂正前 >

	年度	期間相当報酬合	期間受領報酬合	年内に受領された複数年の変動給の価格 ⁽¹⁾	年内に配分	年内に付与された業績株式の価格
		計 (固定および変動) (表 2)	計 (固定および変動) (表 2)		されたストック・オプションの価格 (表 4)	
単位：ユーロ						(表 6)

(中略)

- (1) 2019年度および2020年度中に、複数年の変動給または賞与株式制度は付与されなかった。ただし、ローラン・ミニョン氏はナティクシスの最高経営責任者（2018年1月1日から5月31日まで）としての職務に対して、フランソワ・リアイ氏はナティクシス最高経営責任者（2018年6月1日から2020年8月3日まで）としての職務に対して、ニコラ・ナミア氏はナティクシス最高財務責任者およびナティクシス経営管理委員会メンバー（2018年1月1日から5月31日まで）ならびにナティクシス最高経営責任者（2020年8月4日から）としての職務に対して、ナティクシスから報酬を受領した。
- (2) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領し、ナティクシス取締役会会長としての職務に対してナティクシスから報酬を受領する。
- (3) 支払額には、前年度に関するナティクシス最高経営責任者としての職務に対する変動給の繰延分に関連する支払および株式の付与が含まれる。ナティクシス経営管理委員会メンバーの長期報酬制度に関連する株式の付与については、表7に記載される。
- (4) ニコラ・ナミア氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2018年1月1日から5月31日までのナティクシス最高財務責任者の職務、および2020年8月4日からの最高経営責任者の職務に関して報酬を受領した。
- (5) フランソワ・リアイ氏は、BPCE役員会メンバー兼ナティクシス最高経営責任者としての職務に関して報酬を受領しない。フランソワ・リアイ氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年1月1日から2020年8月3日までのナティクシス最高経営責任者の職務に関して報酬を受領した。
- (6) ジャン・フランソワ・ルコワ氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年1月1日から2020年9月13日までの保険部門ディレクターの職務に関して報酬を受領した。
- (7) 付与日時点での株式の価格、すなわち、2020年度については73,116ユーロ、2019年度については79,587ユーロの公正価値。
- (8) 付与日時点での株式の価格、すなわち、2020年度については18,278ユーロの公正価値。

<訂正後>

単位：ユーロ	年度	期間相当報酬合	期間受領報酬合	年内に受領された複数年の変動給の価格 ⁽¹⁾	年内に配分されたストック・オプションの価格	年内に付与された業績株式の価格
		計 (固定および変動) (表2)	計 (固定および変動) (表2)		(表4)	(表6)

(中略)

- (1) 2019年度および2020年度中に、複数年の変動給または賞与株式制度は付与されなかった。ただし、ローラン・ミニョン氏はナティクシスの最高経営責任者（2018年1月1日から5月31日まで）としての職務に対して、フランソワ・リアイ氏はナティクシス最高経営責任者（2018年6月1日から2020年8月3日まで）としての職務に対して、ニコラ・ナミア氏はナティクシス最高財務責任者およびナティクシス経営管理委員会メンバー（2018年1月1日から5月31日まで）ならびにナティクシス最高経営責任者（2020年8月4日から）としての職務に対して、ジャン・フランソワ・ルコワ氏はナティクシスの保険部門ディレクター（2020年1月1日から9月13日まで）としての職務に対して、ナティクシスから報酬を受領した。
- (2) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領し、ナティクシス取締役会会長としての職務に対してナティクシスから報酬を受領する。
- (3) 支払額には、前年度に関するナティクシス最高経営責任者としての職務に対する変動給の繰延分に関連する支払および株式の付与が含まれる。ナティクシス経営管理委員会メンバーの長期報酬制度に関連する株式の付与については、AMF表7に記載される。
- (4) ニコラ・ナミア氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2018年1月1日から5月31日までのナティクシス最高財務責任者の職務、および2020年8月4日からの最高経営責任者の職務に関して報酬を受領した。
- (5) フランソワ・リアイ氏は、BPCE役員会メンバー兼ナティクシス最高経営責任者としての職務に関して報酬を受領しない。フランソワ・リアイ氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年1月1日から8月3日までのナティクシス最高経営責任者の職務に関して報酬を受領した。
- (6) ジャン・フランソワ・ルコワ氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年1月1日から9月13日までの保険部門ディレクターの職務に関して報酬を受領した。
- (7) 付与日時点での株式の価格、すなわち、2020年度については73,116ユーロ、2019年度については79,587ユーロの公正価値。
- (8) 付与日時点での株式の価格、すなわち、2020年度については18,278ユーロの公正価値。

(AMF表2)

各執行会社役員報酬に関する概要

以下の記載において、「相当額」という表現は、報酬の支払日にかかわらず、当該会計年度の役員の義務に関して、当該役員に対して付与された報酬に対応する。「支払額」という表現は、報酬が付与された日にかかわらず、当該会計年度の役員の義務に関して、当該役員に対して実際に支払われた報酬に対応する。

報酬概要：ローラン・ミニョン氏

< 訂正前 >

役員会メンバー 単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額

(中略)

- (1) 2019年に関する変動給のうち、377,640ユーロ（30%）は2020年に支払われ、その残高は293,720ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
- (2) 2018年に関する変動給につき2019年に支払われた金額。
- (3) 2020年に関する変動給のうち、332,256ユーロ（40%）は2021年に支払われ、その残高（60%）は166,128ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
- (4) 2019年に関する変動給（377,640ユーロ）および2018年に関する変動給の繰延分（183,270ユーロ）につき2020年に支払われた金額。
- (5) CGP/R2E補償手当。
- (6) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領し、ナティクシス取締役会会長としての職務に対して報酬を受領する。
- (7) 支払額には、前年度に関するナティクシス最高経営責任者としての職務に対する変動給の繰延分に関連する支払および株式の付与が含まれる。ナティクシス経営管理委員会メンバーの長期報酬制度に関連する株式の付与については、表7に記載される。

< 訂正後 >

役員会メンバー 単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額

(中略)

- (1) 2019年に関する変動給のうち、377,640ユーロ（30%）は2020年に支払われ、その残高は293,720ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
- (2) 2018年に関する変動給につき2019年に支払われた金額。
- (3) 2020年に関する変動給のうち、332,256ユーロ（40%）は2021年に支払われ、その残高（60%）は166,128ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
- (4) 2019年に関する変動給（377,640ユーロ）および2018年に関する変動給の繰延分（183,270ユーロ）につき2020年に支払われた金額。
- (5) CGP/R2E補償手当。
- (6) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領し、ナティクシス取締役会会長としての職務に対して報酬を受領する。
- (7) 支払額には、前年度に関するナティクシス最高経営責任者としての職務に対する変動給の繰延分に関連する支払および株式の付与が含まれる。ナティクシス経営管理委員会メンバーの長期報酬制度に関連する株式の付与については、AMF表7に記載される。

報酬概要：クリスティーヌ・ファブレス氏

< 訂正前 >

役員会メンバー - リテール・バンキングおよび保険業務責任者 単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額
(中略)				
合計	968,746	588,746	825,306	792,727
(1) 2019年に関する変動給のうち、209,800ユーロ（50%）は2020年に支払われ、その残高（50%）は69,933ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。 (2) 2018年に関する変動給につき2019年に支払われた金額。 (3) 2020年に関する変動給のうち、138,442.5ユーロ（50%）は2021年に支払われ、その残高（50%）は46,147.5ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。 (4) 2019年に関する変動給（209,800ユーロ）および2018年に関する変動給（12,470ユーロ）の繰延分につき2020年に支払われた金額。 (5) このうち車手当が9,104ユーロ、引越ボーナスが40,042ユーロ。 (6) このうち車手当が8,961ユーロ (7) クリスティーン・ファブレス氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にクリスティーン・ファブレス氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。 (8) クリスティーン・ファブレス氏は、雇用契約に基づき、2018年度に関するものにつき2019年度に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。 (9) CGP/R2E補償手当（39,456ユーロ）に当該年度に関するクリスティーン・ファブレス氏に付与される利益分配額（本国届出書の発表日現在、金額不明）が加算される。 (10) CGP/R2E補償手当（39,456ユーロ）。また、クリスティーン・ファブレス氏は、2019年に関して2020年に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵（22,036ユーロ）を受ける。				

< 訂正後 >

役員会メンバー - リテール・バンキングおよび保険業務責任者 単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額
(中略)				
合計	968,746	588,746	825,306	792,727
(1) 2019年に関する変動給のうち、209,800ユーロ（50%）は2020年に支払われ、その残高（50%）は69,933ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。 (2) 2018年に関する変動給につき2019年に支払われた金額。 (3) 2020年に関する変動給のうち、138,442.5ユーロ（50%）は2021年に支払われ、その残高（50%）は46,147.5ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。 (4) 2019年に関する変動給（209,800ユーロ）および2018年に関する変動給（12,470ユーロ）の繰延分につき2020年に支払われた金額。 (5) このうち車手当が9,104ユーロ、引越ボーナスが40,042ユーロ。 (6) このうち車手当が8,961ユーロ。 (7) クリスティーン・ファブレス氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にクリスティーン・ファブレス氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。 (8) クリスティーン・ファブレス氏は、雇用契約に基づき、2018年度に関するものにつき2019年度に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。 (9) CGP/R2E補償手当（39,456ユーロ）に当該年度に関するクリスティーン・ファブレス氏に付与される利益分配額（本国届出書の発表日現在、金額不明）が加算される。 (10) CGP/R2E補償手当（39,456ユーロ）。また、クリスティーン・ファブレス氏は、2019年に関して2020年に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵（22,036ユーロ）を受ける。				

報酬概要:カトリーヌ・ハルバーシュタット氏

< 訂正前 >

役員会メンバー - 人事責任者 単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額
(中略)				
合計	963,680	907,710	867,606	1,038,007
(1) 2019年に関する変動給のうち、209,800ユーロ(50%)は2020年に支払われ、その残高(50%)は69,933ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた(連動および業績条件の適用前)。 (2) 2018年に関する変動給の繰延分(217,985ユーロ)、2017年に関する変動給の繰延分(76,769ユーロ)および2016年に関する変動給の繰延分(57,404ユーロ)について2019年に支払われた金額。 (3) 2020年に関する変動給のうち、138,446.8ユーロ(50%)は2021年に支払われ、その残高(50%)は46,149.9ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた(連動および業績条件の適用前)。 (4) 2019年に関する変動給の繰延分(209,800ユーロ)、2018年に関する変動給の繰延分(74,820ユーロ)、2017年に関する変動給の繰延分(79,129ユーロ)および2016年に関する変動給の繰延分(61,510ユーロ)について2020年に支払われた金額。 (5) このうち40,000ユーロは住宅手当で、4,080ユーロが「車」手当。 (6) カトリーヌ・ハルパーシュタット氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にカトリーヌ・ハルパーシュタット氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。 (7) カトリーヌ・ハルパーシュタット氏は、雇用契約に基づき、2018年度に関するものにつき2019年度に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。 (8) CGP/R2E補償手当(42,154ユーロ)および労働協約に基づき支払われる4,466ユーロの分配金に当該年度に関するカトリーヌ・ハルパーシュタット氏に付与される利益分配額(本国届出書の発表日現在、金額不明)が加算される。 (9) CGP/R2E補償手当(42,154ユーロ)および労働協約に基づき支払われる4,466ユーロの分配金。また、カトリーヌ・ハルパーシュタット氏は、2019年に関して2020年に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵(22,036ユーロ)を受ける。				

< 訂正後 >

役員会メンバー - 人事責任者 単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額
(中略)				
合計	963,680	907,710	867,606	1,038,007
(1) 2019年に関する変動給のうち、209,800ユーロ(50%)は2020年に支払われ、その残高(50%)は69,933ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた(連動および業績条件の適用前)。 (2) 2018年に関する変動給(217,985ユーロ)、2017年に関する変動給の繰延分(76,769ユーロ)および2016年に関する変動給の繰延分(57,404ユーロ)について2019年に支払われた金額。 (3) 2020年に関する変動給のうち、138,446.8ユーロ(50%)は2021年に支払われ、その残高(50%)は46,149.9ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた(連動および業績条件の適用前)。 (4) 2019年に関する変動給(209,800ユーロ)、2018年に関する変動給の繰延分(74,820ユーロ)、2017年に関する変動給の繰延分(79,129ユーロ)および2016年に関する変動給の繰延分(61,510ユーロ)について2020年に支払われた金額。 (5) このうち40,000ユーロは住宅手当で、4,080ユーロが「車」手当。 (6) カトリーヌ・ハルパーシュタット氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にカトリーヌ・ハルパーシュタット氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。 (7) カトリーヌ・ハルパーシュタット氏は、雇用契約に基づき、2018年度に関するものにつき2019年度に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。 (8) CGP/R2E補償手当(42,154ユーロ)および労働協約に基づき支払われる4,466ユーロの分配金に当該年度に関するカトリーヌ・ハルパーシュタット氏に付与される利益分配額(本国届出書の発表日現在、金額不明)が加算される。 (9) CGP/R2E補償手当(42,154ユーロ)および労働協約に基づき支払われる4,466ユーロの分配金。また、カトリーヌ・ハルパーシュタット氏は、2019年に関して2020年に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵(22,036ユーロ)を受ける。				

報酬概要: ニコラ・ナミア氏

< 訂正前 >

役員会メンバー - 最高財務責任者 (2020年8月3日まで) 単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額

固定給	600,000	600,000	352,230	352,230
年間変動給	503,520 ⁽¹⁾	152,612 ⁽¹⁾	195,051 ⁽³⁾	253,789 ⁽⁴⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	9,079 ⁽⁵⁾	9,079 ⁽⁵⁾	5,369 ⁽⁵⁾	5,369 ⁽⁵⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	NA ⁽⁶⁾	11,473 ⁽⁷⁾	119,898 ⁽⁸⁾	141,934 ⁽⁹⁾
合計	1,112,599	773,164	672,548	753,322

ナティクスにおける職務に関するニコラ・ナミア

氏へのその他の報酬 ⁽¹⁰⁾	0	173,996	525,119	414,485
---------------------------	---	---------	---------	---------

(1)2019年に関する変動給のうち、201,408ユーロ（40%）は2020年に支払われ、その残高（60%）は100,704ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

(2)2018年に関する変動給（152,612ユーロ）のうち2019年に支払われた金額。

(3)2020年に関する変動給のうち、97,525.3ユーロ（50%）は2021年に支払われ、その残高（50%）は32,508.5ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

(4) 2019年に関する変動給の繰延分（201,408ユーロ）および2018年に関する変動給の繰延分（52,381ユーロ）について2020年に支払われた金額。

(5)「車」手当が2019年度に9,079ユーロ、2020年度に5,369ユーロ。

(6)ニコラ・ナミア氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にニコラ・ナミア氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。

(7)ニコラ・ナミア氏は、雇用契約に基づき、2018年度に関するものにつき2019年度に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。

(8) CGP/R2E補償手当（30,505ユーロ）およびニコラ・ナミア氏の2020年8月3日付のBPCEとの雇用契約の終了に伴うCETの支払い（89,393ユーロ）に当該年度に関するニコラ・ナミア氏に付与される利益分配額（本国届出書の発表日現在、金額不明）が加算される。

(9) CGP/R2E補償手当（30,505ユーロ）およびニコラ・ナミア氏の2020年8月3日付のBPCEとの雇用契約の終了に伴うCETの支払い（89,393ユーロ）。また、ニコラ・ナミア氏は、2019年に関して2020年に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵（22,036ユーロ）を受ける。

(10)ニコラ・ナミア氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクスから、2018年1月1日から5月31日までのナティクスの最高財務責任者としての職務および2020年8月4日からのナティクス最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。かかる支払金額には、過年度に関するナティクスおよびその他の職務に対する変動給の繰延分の支払および株式の付与が含まれる。

< 訂正後 >

役員会メンバー - 最高財務責任者 (2020年8月3日まで)	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額
単位：ユーロ				
固定給	600,000	600,000	352,230	352,230
年間変動給	503,520 ⁽¹⁾	152,612 ⁽²⁾	195,051 ⁽³⁾	253,789 ⁽⁴⁾
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	9,079 ⁽⁵⁾	9,079 ⁽⁵⁾	5,369 ⁽⁵⁾	5,369 ⁽⁵⁾
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	NA ⁽⁶⁾	11,473 ⁽⁷⁾	119,898 ⁽⁸⁾	141,934 ⁽⁹⁾
合計	1,112,599	773,164	672,548	753,322

ナティクスにおける職務に関するニコラ・ナミア

氏へのその他の報酬 ⁽¹⁰⁾	0	173,996	525,119	414,485
---------------------------	---	---------	---------	---------

- (1) 2019年に関する変動給のうち、201,408ユーロ（40%）は2020年に支払われ、その残高（60%）は100,704ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
- (2) 2018年に関する変動給（152,612ユーロ）のうち2019年に支払われた金額。
- (3) 2020年に関する変動給のうち、97,525.3ユーロ（50%）は2021年に支払われ、その残高（50%）は32,508.5ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
- (4) 2019年に関する変動給（201,408ユーロ）および2018年に関する変動給の繰延分（52,381ユーロ）について2020年に支払われた金額。
- (5) 「車」手当が2019年度に9,079ユーロ、2020年度に5,369ユーロ。
- (6) ニコラ・ナミア氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にニコラ・ナミア氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。
- (7) ニコラ・ナミア氏は、雇用契約に基づき、2018年度に関するものにつき2019年度に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。
- (8) CGP/R2E補償手当（30,505ユーロ）およびニコラ・ナミア氏の2020年8月3日付のBPCEとの雇用契約の終了に伴うCETの支払い（89,393ユーロ）に当該年度に関するニコラ・ナミア氏に付与される利益分配額（本国届出書の発表日現在、金額不明）が加算される。
- (9) CGP/R2E補償手当（30,505ユーロ）およびニコラ・ナミア氏の2020年8月3日付のBPCEとの雇用契約の終了に伴うCETの支払い（89,393ユーロ）。また、ニコラ・ナミア氏は、2019年に関して2020年に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵（22,036ユーロ）を受ける。
- (10) ニコラ・ナミア氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクスから、2018年1月1日から5月31日までのナティクスの最高財務責任者としての職務および2020年8月4日からのナティクス最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクスおよびその他の職務に対する変動給の繰延分の支払および株式の付与が含まれる。

報酬概要:フランソワ・リアイ氏

<訂正前>

役員会メンバー - ナティクス最高経営責任者 (2020年8月3日まで)	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額
単位：ユーロ				
(中略)				
(1) 役員会メンバー - ナティクス最高経営責任者に任命された日の前日までの役員会メンバー - グループ財務責任者（2018年1月1日から2018年5月31日まで）としての職務に対する2018年に関する変動給（非繰延分）について2019年にフランソワ・リアイ氏に支払われた金額。				
(2) 役員会メンバー - ナティクス最高経営責任者に任命された日の前日までの役員会メンバー - グループ財務責任者（2018年1月1日から2018年5月31日まで）としての職務に対する2018年に関する変動給（繰延分）について2020年にフランソワ・リアイ氏に支払われた金額。				
(3) フランソワ・リアイ氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典L.233-16条で定める意味による。）であるナティクスから、ナティクス最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。				
(4) フランソワ・リアイ氏は、ナティクス最高経営責任者としての役職に関して、2019年5月28日付の取締役会にて付与日時点で160,000ユーロ相当の業績株式31,708株を割り当てられ、2020年5月20日付の取締役会にて付与日時点で160,000ユーロ相当の業績株式77,783株を割り当てられた。				
(5) この金額には、過年度の繰り延べされた変動給に関連し、その他の職務に対して行われる支払いおよび株式の付与が含まれる。ナティクス経営管理委員会メンバーの長期報酬制度に関連する株式の付与については、AMF表7に記載される。				

<訂正後>

役員会メンバー - ナティクス最高経営責任者 (2020年8月3日まで)	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額
単位：ユーロ				
(中略)				

- (1) 役員会メンバー - ナティクス最高経営責任者に任命された日の前日までの役員会メンバー - グループ財務責任者 (2018年1月1日から2018年5月31日まで) としての職務に対する2018年に関する変動給 (非繰延分) について2019年にフランソワ・リアイ氏に支払われた金額。
- (2) 役員会メンバー - ナティクス最高経営責任者に任命された日の前日までの役員会メンバー - グループ財務責任者 (2018年1月1日から2018年5月31日まで) としての職務に対する2018年に関する変動給 (繰延分) について2020年にフランソワ・リアイ氏に支払われた金額。
- (3) フランソワ・リアイ氏は、BPCEが支配する会社 (フランス商法典L.233-16条で定める意味による。) であるナティクスから、ナティクス最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領した。
- (4) フランソワ・リアイ氏は、ナティクス最高経営責任者としての役職に関して、2019年5月28日付の取締役会にて付与日時時点で160,000ユーロ相当の業績株式31,708株を割り当てられ、2020年5月20日付の取締役会にて付与日時時点で160,000ユーロ相当の業績株式77,783株を割り当てられた。
- (5) この金額には、過年度の繰り延べされた変動給に関連し、その他の職務に対して行われる支払いおよび株式の付与が含まれる。ナティクス経営管理委員会メンバーの長期報酬制度に関連する株式の付与については、AMF表7に記載される。

(AMF表10)

<訂正前>

執行会社役員に割り当てられた過去の特別配当株

執行会社役員名	ナティクス株主総会開催日	ナティクス取締役会開催日	付与された賞与 株式合計 ⁽¹⁾	権利確定日	保有期間 終了日 ⁽²⁾	期間終了時点		
						2020年12月31日時点で付与された株式数	取消または失効した株式総数	で残存または失効する特別配当株
ローラン・ミニョン氏 ⁽³⁾	2016年 5月24日	2016年 7月28日	47,463	2020年 7月28日	2020年 7月28日	37,970	9,943	0
(中略)								
フランソワ・リアイ氏 ⁽⁵⁾	2016年 5月24日	2017年 4月10日	37,656 ⁽⁴⁾	2020年 3月1日	2020年 10月1日	37,656	-	0
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2017年 5月23日	7,399	2021年 5月23日	2021年 5月23日	-	-	7,399
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2018年 4月13日	18,525 ⁽⁴⁾	2020年 3月1日	2020年 10月1日	18,525	-	0
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2018年 4月13日	37,050 ⁽⁴⁾	2021年 3月1日	2021年 10月1日	-	-	37,050
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2018年 8月2日	13,605	2022年 5月23日	2022年 5月23日	-	-	13,605
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2019年 5月28日	31,708	2023年 5月28日	2023年 5月28日	-	-	31,708
(後略)								

<訂正後>

執行会社役員に割り当てられた過去の特別配当株

執行会社役員名	ナティクス株主総会開催日	ナティクス取締役会開催日	付与された賞与 株式合計 ⁽¹⁾	権利確定日	保有期間 終了日 ⁽²⁾	期間終了時点		
						2020年12月31日時点で付与された株式数	取消または失効した株式総数	で残存または失効する特別配当株

ローラン・ミニョン氏 ⁽³⁾	2016年 5月24日	2016年 7月28日	47,463	2020年 7月28日	2020年 7月28日	37,970	<u>9,493</u>	0
(中略)								
フランソワ・リアイ氏 ⁽⁵⁾	2016年 5月24日	2017年 <u>10月4日</u>	37,656 ⁽⁴⁾	2020年 3月1日	2020年 10月1日	37,656	-	0
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2017年 5月23日	7,399	2021年 5月23日	2021年 5月23日	-	-	7,399
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2018年 4月13日	18,525 ⁽⁴⁾	2020年 3月1日	2020年 10月1日	18,525	-	0
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2018年 4月13日	37,050 ⁽⁴⁾	2021年 3月1日	2021年 10月1日	-	-	37,050
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2018年 8月2日	13,605	2022年 5月23日	2022年 5月23日	-	-	13,605
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2019年 5月28日	31,708	2023年 5月28日	2023年 5月27日	-	-	31,708
(後略)								

3 (3) 【監査の状況】

< 訂正前 >

(前略)

(2).4 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

< 訂正後 >

(前略)

(2).4 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(2).5 内部監査の組織、人員及び手続

3 (1) 「コーポレート・ガバナンスの概要」(4) 「内部統制システム」を参照のこと。

第6【経理の状況】

注記5 貸借対照表に対する注記

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の満期状況（2020年12月31日現在）

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	公正価値ヘッジ				
	2019年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金 ⁽¹⁾	未認識のヘッジ部分 ⁽²⁾	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金 ⁽¹⁾
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,679	97		8	
負債証券	12,471	97			
株式およびその他の資本性金融商品	209			8	
償却原価で測定する金融資産	100,359	7,592	299	5,177	979
銀行に対する貸付金および債権	27,768	462		552	
顧客に対する貸付金および債権	67,959	5,933		91	17
負債証券	4,632	1,197	299	4,533	962
負債					
償却原価で測定する金融負債	133,719	6,589	309	7,734	424
銀行に対する債務	20,343	212			
顧客に対する債務	2,132	(1)			
負債証券	96,448	5,584	309	6,710	424
劣後債務	14,796	794		1,024	6
公正価値ヘッジ合計	246,757	14,278	608	12,918	1,403

(1) 未収利息を除く。

(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	公正価値ヘッジ				
	2019年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金 ⁽¹⁾	未認識のヘッジ部分 ⁽²⁾	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金 ⁽¹⁾
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,679	97		8	
負債証券	12,471	97			
株式およびその他の資本性金融商品	209			8	
償却原価で測定する金融資産	100,359	7,592	299	5,177	979
銀行に対する貸付金および債権	27,768	462		552	

顧客に対する貸付金および債権	67,959	5,933	91	17
負債証券	4,632	1,197	299	4,533
負債				962
償却原価で測定する金融負債	133,719	6,589	309	7,734
銀行に対する債務	20,343	212		
顧客に対する債務	2,132	(1)		
負債証券	96,448	5,584	309	6,710
劣後債務	14,796	794		1,024
公正価値ヘッジ合計	246,757	14,278	608	12,918
				1,409

- (1) 未収利息を除く。
- (2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

(後略)

5.5 償却原価で測定する資産

<訂正前>

会計原則
(前略)
貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。
(後略)
貸付金の条件再交渉および条件緩和
(前略)
「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、二つ要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。
(中略)
財政難により条件緩和された貸付金のIFRS第9号の下での取扱いは、IAS第39号の下での取扱いと同様である。すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ3）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。
(中略)
大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上さる。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。
(後略)

<訂正後>

会計原則

(前略)

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

(後略)

貸付金の条件再交渉および条件緩和

(前略)

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、二つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

(中略)

財政難により条件緩和された貸付金のIFRS第9号の下での取扱い、IAS第39号の下での取扱いと同様である。すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ3）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

(中略)

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上さる。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻入れられる。

(後略)

5.5.2 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座勘定貸越残高	5,197	6,185
レボ取引	1,508	2,008
預け金および貸付金 ⁽¹⁾	138,325	116,599
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	534	631
保証金支払額	4,333	4,002
予想信用損失の減損	(35)	(52)
銀行に対する貸付金および債権合計	149,862	129,373

(1) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2020年12月31日現在で243百万ユーロであった（2019年12月31日現在：239百万ユーロ）。

(後略)

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座勘定貸越残高	5,197	6,185
レボ取引	1,508	2,008
預け金および貸付金 ⁽¹⁾	138,325	116,599
銀行および類似機関に対する他の貸付金または債権	534	631
保証金支払額	4,333	4,002
予想信用損失の減損	(35)	(52)
銀行に対する貸付金および債権合計	149,862	129,373

- (1) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2020年12月31日現在で243百万ユーロであった（2019年12月31日現在：239百万ユーロ）。

(後略)

5.5.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座勘定貸越残高	3,836	3,630
顧客に対するその他の信用供与	165,241	168,350
金融部門の顧客に対する貸付金	9,795	9,738
短期信用供与 ⁽¹⁾	40,658	37,742
設備資金貸付金	25,657	25,034
住宅貸付金	49,454	54,884
輸出貸付金	2,379	3,523
レボ取引	6,527	5,953
ファイナンス・リース	14,019	12,902
劣後貸付金	123	108
その他貸付金	16,630	18,466
顧客に対するその他の貸付金および債権	5,328	8,476
保証金支払額	138	165
顧客に対する貸付金および債権総額	174,543	180,620
予想信用損失の減損	(3,333)	(3,343)
顧客に対する貸付金および債権合計	171,211	177,277

- (1) 国家保証融資は短期信用供与に含まれており、2020年12月31日現在で合計4十億ユーロであった（注記1.5参照）。

(後略)

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座勘定貸越残高	3,836	3,630
顧客に対するその他の信用供与	165,241	168,350
金融部門の顧客に対する貸付金	9,795	9,738
短期信用供与 ⁽¹⁾	40,658	37,742
設備資金貸付金	25,657	25,034
住宅貸付金	49,454	54,884
輸出貸付金	2,379	3,523
レボ取引	6,527	5,953
ファイナンス・リース	14,019	12,902
劣後貸付金	123	108
その他貸付金	16,630	18,466
顧客に対するその他の貸付金または債権	5,328	8,476
保証金支払額	138	165
顧客に対する貸付金および債権総額	174,543	180,620
予想信用損失の減損	(3,333)	(3,343)
顧客に対する貸付金および債権合計	171,211	177,277

- (1) 国家保証融資は短期信用供与に含まれており、2020年12月31日現在で合計4十億ユーロであった（注記1.5参照）。

(後略)

5.9 有形固定資産および無形資産

< 訂正前 >

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCT）に対する持分は、有限固定資産として会計処理される。

（後略）

< 訂正後 >

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCI）に対する持分は、有限固定資産として会計処理される。

（後略）

5.16 非支配持分

5.16.2 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

< 訂正前 >

（前略）

- (3) 非支配持分に帰属する利益剰余金を見直した結果、2020年度に親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金と非支配持分に帰属する利益剰余金との間で409百万ユーロの振替が行われた。

< 訂正後 >

（前略）

- (3) 非支配持分に帰属する利益剰余金を見直した結果、2020年度に親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金と非支配持分に帰属する利益剰余金との間でプラス409百万ユーロの振替が行われた。

5.18 金融資産と金融負債の相殺

5.18.2 金融負債

ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年12月31日			2019年12月31日 ⁽²⁾		
	金融負債の 総額 ⁽¹⁾	貸借対照表で相 殺された 金融資産の 総額	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額	金融負債の 総額	貸借対照表で相 殺された 金融資産の 総額	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額
デリバティブ（売買 目的およびヘッジ目 的）	55,862	4,418	51,444	91,992	31,354	60,638
レボ取引	110,411	15,149	95,262	116,158	20,610	95,548
公正価値で測定する 金融負債	166,274	19,567	146,707	208,150	51,964	156,186
レボ取引（負債ポー トフォリオ）	19,039	5,057	13,982	13,146	1,100	12,046
合計	185,774	25,085	160,689	221,296	53,064	168,232

(後略)

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年12月31日			2019年12月31日 ⁽²⁾		
	金融負債の 総額 ⁽¹⁾	貸借対照表で相 殺された 金融資産の 総額	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額	金融負債の 総額	貸借対照表で相 殺された 金融資産の 総額	貸借対照表に計 上された金融負 債の純額
デリバティブ（売買 目的およびヘッジ目 的）	55,862	4,418	51,444	91,992	31,354	60,638
レボ取引	110,411	15,149	95,262	116,158	20,610	95,548
公正価値で測定する 金融負債	166,274	19,567	146,707	208,150	51,964	156,186
レボ取引（負債ポー トフォリオ）	19,039	5,057	13,982	13,146	1,100	12,046
合計	185,313	24,624	160,689	221,296	53,064	168,232

(後略)

< 訂正前 >

注記5.20 ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

会計原則

(前略)

EURIBORについては、金利指標改革の定める要件と整合性があるとベルギー規制当局が認めたハイブリッド計算手法への移行を目指す新しい計算手法の導入が2019年11月に最終決定した。現在、当該指標算出に際しての関与銀行数が限られていることから、EURIBORの存続性への疑問が小さいながらも根強く残る。

(後略)

< 訂正後 >

5.20 ペンチマーク指標改革の対象となる金融商品

会計原則

(前略)

EURIBORについては、金利指標改革の定める要件と整合性があるとベルギー規制当局が認めたハイブリッド計算手法への移行を目指す新しい計算手法の導入が2019年11月に最終決定した。現在、当該指標算出に際しての関与銀行数が限られていることから、EURIBORの存続性への疑問が小さいながらも根強く残る。

(後略)

注記6 コミットメント

6.1 ローン・コミットメント

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
• 銀行	571	1,005
• 顧客	78,666	76,191
信用供与枠	69,698	67,329
その他のコミットメント	8,968	8,862
供与しているローン・コミットメント合計	79,236	77,196
供与を受けているローン・コミットメント：		
• 銀行から	33,587	52,318
• 顧客から	10	117
供与を受けているローン・コミットメント合計	33,597	52,436

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
• 銀行	571	1,005
• 顧客	78,666	76,191
信用供与枠	69,698	67,329
その他のコミットメント	8,968	8,862
供与しているローン・コミットメント合計	79,236	77,196
供与を受けているローン・コミットメント：		
• 銀行	33,587	52,318
• 顧客	10	117
供与を受けているローン・コミットメント合計	33,597	52,436

6.2 保証コミットメント

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
● 銀行	7,745	6,629
● 顧客 ⁽¹⁾	22,087	22,635
供与している保証コミットメント合計	29,832	29,264
供与を受けている保証コミットメント：		
● 銀行から	20,439	21,738
● 顧客から	90,268	91,066
供与を受けている保証コミットメント合計	110,708	112,804

(後略)

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
● 銀行	7,745	6,629
● 顧客 ⁽¹⁾	22,087	22,635
供与している保証コミットメント合計	29,832	29,264
供与を受けている保証コミットメント：		
● 銀行	20,439	21,738
● 顧客	90,268	91,066
供与を受けている保証コミットメント合計	110,708	112,804

(後略)

注記8 従業員給付および類似のもの

8.3 株式報酬

株式報酬制度

< 訂正前 >

これらの制度のもとでの支払には勤務および業績基準が適用される。

制度年度	付与日	当初株式付与数	権利確定日	受益者による 権利確定単位数	特別配当株の付与 日における株価 (ユーロ)	特別配当株の評価日 における公正価値 (ユーロ)
2014年度制度	2015年 2月18日	95,144	2019年 2月		6.18	3.45
			2018年 3月			
2015年度制度	2016年 7月28日	3,081,642	2019年 3月		3.43	2.80
2016年度制度	2016年 7月28日	151,283	2020年 7月		3.43	1.62
			2019年 3月			
2016年度制度	2017年 4月10日	3,012,307	2020年 3月		5.70	4.28
2017年度制度	2017年 5月23日	79,369	2021年 5月		6.44	3.32
			2020年 3月			
2017年度制度	2018年 4月13日	2,943,516	2021年 3月		6.65	5.04
			2021年 3月			
2018年度制度	2019年 4月12日	2,600,406	2022年 3月		4.99	3.41
			2022年 3月			
2019年度制度	2020年 4月10日	3,598,382	2023年 3月		2.24	1.36
			2023年 3月			
2020年度制度	2021年 1月20日	1,562,732	2024年 3月		2.79	2.40

< 訂正後 >

これらの制度のもとでの支払には勤務および業績基準が適用される。

制度年度	付与日	当初株式付与数	権利確定日	受益者による 権利確定単位数	特別配当株の付与 日における株価 (ユーロ)	特別配当株の評価日 における公正価値 (ユーロ)
2014年度制度	2015年 2月18日	95,144	2019年 2月		6.18	3.45
			2018年 3月			
2015年度制度	2016年 7月28日	3,081,642	2019年 3月		3.43	2.80
2016年度制度	2016年 7月28日	151,283	2020年 7月		3.43	1.62
			2019年 3月			
2016年度制度	2017年 4月10日	3,012,307	2020年 3月		5.70	4.28
2017年度制度	2017年 5月23日	79,369	2021年 5月		6.44	3.32
			2020年 3月			
2017年度制度	2018年 4月13日	2,943,516	2021年 3月		6.65	5.04
			2021年 3月			
2018年度制度	2019年 4月12日	2,600,406	2022年 3月		4.99	3.41
			2022年 3月			
2019年度制度	2020年 4月10日	3,598,382	2023年 3月		2.24	1.35
			2023年 3月			
2020年度制度	2021年 1月20日	1,562,732	2024年 3月		2.79	2.40

注記10 金融資産および負債の公正価値

公正価値ヒエラルキー

レベル3：観察不能な市場インプットを用いる評価

< 訂正前 >

(前略)

- ブレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・サーフェスにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ/フロアー）。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

ブレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・サーフェスにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ/フロアー）。

(後略)

< 訂正前 >

次表は2020年12月31日現在の主要な観察不能のインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域
				最小 - 最大 (2020年12月)
金利デリバティブ	スティッキーCMS/ボラティリティ・ ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	[1.75%; 5%]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0%; 30%]
金利デリバティブ	パーミューダー型アクリーティング		アクリーティング因子	[69.5%; 94%]
金利デリバティブ	ボラティリティの キャップ/フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[5.46%; 87.46%]
株式	単純型/複雑型株式デリバティブ 株式バスケット型デリバティブ 株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケット、株式ファンド のオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[1.00%; 171.79%]
			ファンドのボラティリティ	[1.5%; 40.27%]
			株式/株式間の相関関係	[18.50%; 96.28%]
			不特定銘柄バスケットのレガ取引	[-0.76%; 0.91%]
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[7.3%; 12.739%]
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨/金利オプション 評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[11.5; 32.8%]
				[7.3%; 12.739%]
為替	ヘルベティックス：長期オプションの ストリップ、クオント・オプション のストリップ、デジタル・オプション のストリップ	ブラック&ショールズ・モデル	EURCHF/EURUSD間の相関関係	[23.46%; 38.90%]
			USD/CHFのボラティリティ	[8.0701%; 11.0529%]
			EUR/CHFのボラティリティ	[7.3352%; 8.8223%]
為替	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHFおよびEUR/CHFの 長期ボラティリティ	8.8223%
信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づく。回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	80%
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[3.3%; 40.0%
ハイブリッド	ハイブリッド型株式/債券/為替 (FX) デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式/為替間の相関関係	[-63.23%; 59.54%]
			株式/債券間の相関関係	[-40%; 45%]
			債券/為替間の相関関係	[-35%; 35%]

< 訂正後 >

次表は2020年12月31日現在の主要な観察不能のインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域
				最小 - 最大 (2020年12月)
金利デリバティブ	スティッキーCMS/ボラティリティ・ ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	[1.75%; 5%]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0%; 30%]
金利デリバティブ	パーミューダー型アクリーティング		アクリーティング因子	[69.5%; 94%]
金利デリバティブ	ボラティリティの キャップ/フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[5.46%; 87.46%]

株式	単純型 / 複雑型株式デリバティブ 株式バスケット型デリバティブ 株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケット、株式ファンド のオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[1.00% ; 171.79%]
			ファンドのボラティリティ	[1.5% ; 40.27%]
			株式 / 株式間の相関関係	[18.50% ; 96.28%]
			不特定銘柄バスケットのレバ取引	[-0.76% ; 0.91%]
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[7.3% ; 12.739%]
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨 / 金利オプション 評価モデル	為替レートと金利間の相関関係お よび長期ボラティリティ水準	[11.5% ; 32.8%]
				[7.3% ; 12.739%]
為替	ヘルベティックス：長期オプションの ストリップ、クオント・オプション のストリップ、デジタル・オプション のストリップ	ブラック&ショールズ・モデル	EURCHF/EURUSD間の相関関係	[23.46% ; 38.90%]
			USD/CHFのボラティ ティ	[8.0701% ; 11.0529%]
			EUR/CHFのボラティ ティ	[7.3352% ; 8.8223%]
			USD/CHFおよびEUR/CHFの 長期ボラティリティ	8.8223%
信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の 時価に基づく。回収率は格付機関の実 績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデ リバティブ資産のベース・スプレッ ド、回収率	80%
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還 の仮定に基づく割引予想キャッシュ・ フロー	期限前償還率	[3.3% ; 40.0%
ハイブリッド	ハイブリッド型株式 / 債券 / 為替 (FX) デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョ ンと連動するハイブリッド・モデル	株式 / 為替間の相関関係	[-63.23% ; 59.54%]
			株式 / 債券間の相関関係	[-40% ; 45%]
			債券 / 為替間の相関関係	[-35% ; 35%]

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

< 訂正前 >

(前略)

- 残存期間が10年から25年のパーミューダー型アクリター（豪ドル建）は、アクリーティング因子変数が重要性がない（上表参照）ため、公正価値のレベル2 に振り替えられた。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- 残存期間が10年から20年のパーミューダー型アクリター（豪ドル建）は、アクリーティング因子変数が重要性がない（上表参照）ため、公正価値のレベル2 に振り替えられた。

(後略)

10.1 金融資産および負債の公正価値

10.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

< 訂正前 >

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

百万ユーロ	2020年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融商品	15,802	86,373	1,940	104,116
銀行および顧客に対する貸付金		83,503	1,842	85,345
負債証券	15,802	2,870	98	18,770
資本性金融商品	32,295	438		32,733
株式およびその他の持分証券	32,295	438		32,733
デリバティブ	1,047	41,588	1,781	44,416
金利デリバティブ	28	29,617	624	30,268
株式デリバティブ	445	2,503	544	3,492
為替デリバティブ		8,205	429	8,634
信用デリバティブ		647	184	831
その他デリバティブ	574	616		1,190
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有⁽¹⁾	49,145	128,398	3,721	181,264
デリバティブ		438	9	447
金利デリバティブ		337	9	346
為替デリバティブ		101		101
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ		438	9	447
負債性金融商品		2	21	23
銀行および顧客に対する貸付金		2		2
負債証券			21	21
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		2	21	3
負債性金融商品	3,972	2,013	2,041	8,026
銀行および顧客に対する貸付金		1,875	1,139	3,014
負債証券	3,972	138	902	5,011
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI	3,972	2,013	2,041	8,026
株式およびその他の持分証券	439	10	607	1,055
資本性金融商品	439	10	607	1,055
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く	439	10	607	1,055
負債性金融商品	15,284	823	16	16,123
銀行および顧客に対する貸付金		3	16	19
負債証券	15,284	820		16,104
資本性金融商品	155	191	1,328	1,674
株式およびその他の持分証券	155	191	1,328	1,674
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,438	1,015	1,344	17,797
金利デリバティブ		6,910		6,910
為替デリバティブ		997		997
ヘッジ目的デリバティブ		7,907		7,907
公正価値で測定する金融資産合計	68,994	139,783	7,742	216,519

(1) 経済的ヘッジを除く。

(後略)

< 訂正後 >

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

百万ユーロ	2020年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融商品	15,802	86,373	1,940	104,116
銀行および顧客に対する貸付金		83,503	1,842	85,345
負債証券	15,802	2,870	98	18,770
資本性金融商品	32,295	438		32,733
株式およびその他の持分証券	32,295	438		32,733
デリバティブ	1,047	41,588	1,781	44,416
金利デリバティブ	28	29,617	624	30,268
株式デリバティブ	445	2,503	544	3,492
為替デリバティブ		8,205	429	8,634
信用デリバティブ		647	184	831
その他デリバティブ	574	616		1,190
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有⁽¹⁾	49,145	128,398	3,721	181,264
デリバティブ		438	9	447
金利デリバティブ		337	9	346
為替デリバティブ		101		101
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ		438	9	447
負債性金融商品		2	21	23
銀行および顧客に対する貸付金		2		2
負債証券			21	21
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		2	21	23
負債性金融商品	3,972	2,013	2,041	8,026
銀行および顧客に対する貸付金		1,875	1,139	3,014
負債証券	3,972	138	902	5,011
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI	3,972	2,013	2,041	8,026
株式およびその他の持分証券	439	10	607	1,055
資本性金融商品	439	10	607	1,055
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く	439	10	607	1,055
負債性金融商品	15,284	823	16	16,123
銀行および顧客に対する貸付金		3	16	19
負債証券	15,284	820		16,104
資本性金融商品	155	191	1,328	1,674
株式およびその他の持分証券	155	191	1,328	1,674
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,438	1,015	1,344	17,797
金利デリバティブ		6,910		6,910
為替デリバティブ		997		997
ヘッジ目的デリバティブ		7,907		7,907
公正価値で測定する金融資産合計	68,994	139,783	7,742	216,519

(1) 経済的ヘッジを除く。

(後略)

10.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

< 訂正前 >

百万ユーロ	当中中に認識された利得および損失				当中中に実行した取引		当中中に行った振替		2020年 12月31日	
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾				売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾		
	2020年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上						
金融資産										
負債性金融商品	3,042	(55)	432		9,342	(11,211)		474	(84)	1,940
銀行および顧客に対する貸付金	2,701	55	21		5,276	(6,585)		433	(59)	1,842
負債証券	341	(110)	410		4,066	(4,626)		41	(24)	98
資本性金融商品	60									(60)
株式およびその他の持分証券	60									(60)
デリバティブ	2,088	18	28		516	(361)		(285)	(223)	1,781
金利デリバティブ	819	213	(271)		25	(51)		(108)	(3)	624
株式デリバティブ	262	(179)	316		489	(254)		(10)	(80)	544
為替デリバティブ	778	11	(15)			(40)		(176)	(130)	429
信用デリバティブ	230	(27)	(2)		2	(16)		9	(11)	184
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾										
	5,190	(37)	460		9,858	(11,571)		189	(367)	3,721
デリバティブ	12	1							(4)	9
金利デリバティブ	12	1							(4)	9
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ										
	12	1							(4)	9
負債性金融商品	2,430	(104)	169		196	(587)			(63)	2,041
銀行および顧客に対する貸付金	1,235	46			192	(287)			(47)	1,139
負債証券	1,195	(151)	169		4	(300)			(17)	902
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI										
	2,430	(104)	169		196	(587)			(63)	2,041
資本性金融商品	641	(5)	(4)		12	(71)			34	607
株式およびその他の持分証券	641	(5)	(4)		12	(71)			34	607
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く										
	641	(5)	(4)		12	(71)			34	607
負債性金融商品	52	1		9	3	(40)			(8)	16
銀行および顧客に対する貸付金	39	1		9	3	(36)				16
負債証券	12					(4)			(8)	
資本性金融商品	1,178	89	5	110	106	(102)	6		(63)	1,328
株式およびその他の持分証券	1,178	89	5	110	106	(102)	6		(63)	1,328
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,230	90	5	118	109	(142)	6		(71)	1,344

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

< 訂正後 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2020年 12月31日
	2020年 1月1日	損益計算書に計上 ⁽¹⁾			売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾		
		報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上						
金融資産										
負債性金融商品	3,042	(55)	432		9,342	(11,211)		474	(84)	1,940
銀行および顧客に対する貸付金	2,701	55	21		5,276	(6,585)		433	(59)	1,842
負債証券	341	(110)	410		4,066	(4,626)		41	(24)	98
資本性金融商品	60								(60)	
株式およびその他の持分証券	60								(60)	
デリバティブ	2,088	18	28		516	(361)		(285)	(223)	1,781
金利デリバティブ	819	213	(271)		25	(51)		(108)	(3)	624
株式デリバティブ	262	(179)	316		489	(254)		(10)	(80)	544
為替デリバティブ	778	11	(15)			(40)		(176)	(130)	429
信用デリバティブ	230	(27)	(2)		2	(16)		9	(11)	184
純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾										
	5,190	(37)	460		9,858	(11,571)		189	(367)	3,721
デリバティブ	12	1							(4)	9
金利デリバティブ	12	1							(4)	9
純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 経済的ヘッジ										
	12	1							(4)	9
負債性金融商品	2,430	(104)	169		196	(587)			(63)	2,041
銀行および顧客に対する貸付金	1,235	46			192	(287)			(47)	1,139
負債証券	1,195	(151)	169		4	(300)			(17)	902
純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 非SPPI										
	2,430	(104)	169		196	(587)			(63)	2,041
資本性金融商品	641	(5)	(4)		12	(71)			34	607
株式およびその他の持分証券	641	(5)	(4)		12	(71)			34	607
純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有を除く										
	641	(5)	(4)		12	(71)			34	607
負債性金融商品	52	1		9	3	(40)			(8)	16
銀行および顧客に対する貸付金	39	1		9	3	(36)				16
負債証券	12					(4)			(8)	
資本性金融商品	1,178	89	5	110	106	(102)	6		(63)	1,328
株式およびその他の持分証券	1,178	89	5	110	106	(102)	6		(63)	1,328
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融資産										
	1,230	90	5	118	109	(142)	6		(71)	1,344

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への/からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

< 訂正前 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および 損失								
	当期中に実行した取引			当期中に行った振替					
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾			売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾	2020年 12月31日	
	2020年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引						
金融負債									
負債証券	809	16	(26)	524	(748)			574	
デリバティブ	1,709	189	(242)	297	(200)		(76)	(250)	1,426
● 金利デリバティブ	551	41	(179)	5	(29)		(55)	(5)	327
● 株式デリバティブ	315	167	(30)	289	(164)		45	(20)	601
● 為替デリバティブ	526	(2)	(14)		(2)		(71)	(211)	227
● 信用デリバティブ	316	(20)	(20)	4	(4)		1	(13)	263
● その他デリバティブ	1	3			(1)		4		8
純損益を通じて公正価値で測定す									
る金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾	2,518	205	(269)	821	(948)		(76)	(250)	2,001
デリバティブ	393	89			(56)				426
金利デリバティブ	392	8							401
株式デリバティブ		81			(56)				25
純損益を通じて公正価値で測定す									
る金融負債 - 経済的ヘッジ	393	89			(56)				426
負債証券 ⁽⁵⁾	9,366	(21)	422	4,627	(5,376)		(53)	(212)	8,754
その他の金融負債	2						2		4
純損益を通じて公正価値で測定す									
ると指定された金融負債	9,368	(21)	422	4,627	(5,376)		(51)	(212)	8,758

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への/からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

< 訂正後 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および 損失								
	当期中に実行した取引			当期中に行った振替					
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾			購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾	2020年 12月31日
	2020年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引						
金融負債									
負債証券	809	16	(26)	524	(748)				574
デリバティブ	1,709	189	(242)	297	(200)		(76)	(250)	1,426
● 金利デリバティブ	551	41	(179)	5	(29)		(55)	(5)	327
● 株式デリバティブ	315	167	(30)	289	(164)		45	(20)	601
● 為替デリバティブ	526	(2)	(14)		(2)		(71)	(211)	227
● 信用デリバティブ	316	(20)	(20)	4	(4)		1	(13)	263
● その他デリバティブ	1	3			(1)		4		8
純損益を通じて公正価値で測定す									
る金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾	2,518	205	(269)	821	(948)		(76)	(250)	2,001
デリバティブ	393	89			(56)				426
金利デリバティブ	392	8							401
株式デリバティブ		81			(56)				25

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への/からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ								
	393	89			(56)			426
負債証券	9,366	(21)	422	4,627	(5,376)	(53)	(212)	8,754
その他の金融負債	2					2		4
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債								
	9,368	(21)	422	4,627	(5,376)	(51)	(212)	8,758

- (1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
- (2) レベル3へのノからの主な振替は注記10.1.3に記載されている。
- (3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
- (4) 経済的ヘッジを除く。

< 訂正前 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失								
	損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾								
	2019年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引	購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾	2019年 12月31日
金融負債									
負債証券	1,176	37	(37)	1,161	(1,526)		(2)		809
デリバティブ	1,782	(90)	(232)	202	(297)	63	197	85	1,709
● 金利デリバティブ	218	63	(22)	45	(41)		286	1	551
● 株式デリバティブ ⁽³⁾	569	(249)	(218)	114	(188)		277	9	315
● 為替デリバティブ	751	50	5	41	(17)		(368)	64	526
● 信用デリバティブ	244	44	3	2	(52)	63	1	11	316
● その他デリバティブ		1							1
純損益を通じて公正価値で測定す									
る金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾	2,957	(53)	(269)	1364	(1,823)	63	195	85	2,518
デリバティブ	522	128	(26)		(209)			(22)	393
金利デリバティブ	499	(20)	(26)		(38)			(22)	392
株式デリバティブ	23	148			(171)				
純損益を通じて公正価値で測定す									
る金融負債 - 経済的ヘッジ	522	128	(26)		(209)			(22)	393
負債証券	244	475	(2)	3,339	(1,905)	2	4,975	2,238	9,366
その他の金融負債	3	(1)							2
純損益を通じて公正価値で測定す									
ると指定された金融負債	247	475	(2)	3,339	(1,905)	2	4,975	2,238	9,368

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照）。

< 訂正後 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失								
	当期中に実行した取引			当期中に行った振替					
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾			購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの / への振替 ⁽²⁾	その他の変動 ⁽³⁾	2019年12月31日 ⁽⁵⁾
	2019年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引						
金融負債									
負債証券	1,176	37	(37)	1,161	(1,526)		(2)		809
デリバティブ	1,782	(90)	(232)	202	(297)	63	197	85	1,709
● 金利デリバティブ	218	63	(22)	45	(41)		286	1	551
● 株式デリバティブ	569	(249)	(218)	114	(188)		277	9	315
● 為替デリバティブ	751	50	5	41	(17)		(368)	64	526
● 信用デリバティブ	244	44	3	2	(52)	63	1	11	316
● その他デリバティブ		1							1
純損益を通じて公正価値で測定する									
る金融負債 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾	2,957	(53)	(269)	1,364	(1,823)	63	195	85	2,518
デリバティブ	522	128	(26)		(209)			(22)	393

金利デリバティブ	499	(20)	(26)	(38)	(22)	392			
株式デリバティブ	23	148	(171)						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 経済的ヘッジ	522	128	(26)	(209)	(22)	393			
負債証券	244	475	(2)	3,339	(1,905)	2	4,975	2,238	9,366
その他の金融負債	3	(1)							2
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	247	475	(2)	3,339	(1,905)	2	4,975	2,238	9,368

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3へのノからの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない(注記5.2.3参照)。

注記11 法人所得税

11.1 法人所得税

< 訂正前 >

会計原則

(前略)

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。最も可能性の高い金額または期待される税金影響額（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

(後略)

< 訂正後 >

会計原則

(前略)

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。最も可能性の高い金額または期待される税金影響額（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

(後略)

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

< 訂正前 >

	2020事業年度		2019事業年度	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
親会社の持分所有者に帰属する純利益	176		631	
のれんの評価額の変動			84	
非支配持分	136		698	
関連会社の純利益に対する持分	(159)		(231)	
法人所得税	189		594	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	341		1,775	
永久差異の影響 ⁽¹⁾⁽²⁾	448		619	
連結課税所得(A)	789		2,394	
フランス標準法人所得税率(B)		32.02%		34.43%
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用				
(収益)(AxB)	(253)		(824)	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(11)		(87)	
軽減税率適用または非課税業務	(1)		4	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	(3)		209	
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金 ⁽³⁾	80		92	
その他の調整項目 ⁽⁴⁾	(1)		7	
認識された法人所得税費用(収益)	(189)		(594)	
実効税率(法人所得税費用を課税所得で除した比率)		23.95%		28.41%

(後略)

< 訂正後 >

	2020事業年度		2019事業年度	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
親会社の持分所有者に帰属する純利益	176		631	
のれんの評価額の変動			84	
非支配持分	136		698	
関連会社の純利益に対する持分	(159)		(231)	
法人所得税	189		594	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	341		1,775	
永久差異の影響 ⁽¹⁾⁽²⁾	448		619	
連結課税所得(A)	789		2,394	
フランス標準法人所得税率(B)		32.02%		34.43%

フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用

(収益) (AxB)	(253)	(824)
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(11)	(87)
軽減税率適用または非課税業務	(1)	4
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	(3)	209
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金 ⁽³⁾	80	92
その他の調整項目 ⁽⁴⁾	(1)	7
認識された法人所得税費用(収益)	(189)	(594)
実効税率(法人所得税費用を課税所得で除した比率)	23.95%	24.81%

(後略)

11.2 繰延税金資産および負債

< 訂正前 >

(前略)

フランス企業の繰延税金は一時差異が解消する時に施行される税率を適用して計算される。2019年フランス財政法に準拠してグループBPCEは正味繰延税金資産および負債を再測定した。税率は、利益に賦課される社会保障拠出金も含めて、2022年までにかけて、通常税率が課せられる課税所得に対し、2020年の32.02%から、2021年は28.41%、2022年以降は25.83%へと段階的に引き下げられる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

フランス企業の繰延税金は一時差異が解消する時に施行される税率を適用して計算される。2019年フランス財政法に準拠してグループBPCEは正味繰延税金資産および負債を再測定した。税率は、利益に賦課される社会保障拠出金も含めて、2022年までにかけて、通常税率が課せられる課税所得に対し、2021年は28.41%、2022年以降は25.83%へと段階的に引き下げられる。

(後略)

注記12 その他の情報

12.1 セグメント報告

12.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

< 訂正前 >

(前略)

(2) 2019事業年度のセグメント報告情報は、バンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズの連結除外について試算ベース（pf）で表示している。これにより親会社の持分所有者に帰属する当期純利益にマイナス 8 百万ユーロの影響が生じ、それに含まれるのは銀行業務純収益への影響額マイナス91百万ユーロ、管理報酬への影響額プラス40百万ユーロである。

< 訂正後 >

(前略)

(2) 2019事業年度のセグメント報告情報は、バンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズ・ドゥ・カレドニの連結除外について試算ベース（pf）で表示している。これにより親会社の持分所有者に帰属する当期純利益にマイナス 8 百万ユーロの影響が生じ、それに含まれるのは銀行業務純収益への影響額マイナス91百万ユーロ、管理報酬への影響額プラス40百万ユーロである。

12.2 リース取引に関する情報

12.2.2 借手としてのリース取引

< 訂正前 >

会計原則
(後略)
借手は、リース開始日にリース負債を当該時点において未払いのリース料の現在価値で測定する。
(後略)

< 訂正後 >

会計原則
(前略)
借手は、リース開始日にリース負債を当該時点において未払のリース料の現在価値で測定する。
(後略)

12.5 非連結の組成された企業への関与

12.5.2 保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

2019年12月31日現在

<訂正前>

保険業務関連投資を除く 百万ユーロ	アセット・マネジメ ストラクチャード・			
	証券化	ント	ファイナンス	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	711	1,632	1,224	598
売買目的デリバティブ	131	109	312	456
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	497	445	689	128
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI	78	1,016	216	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品				
売買目的保有以外の資本性金融商品	4	63	7	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			3	0
償却原価で測定する金融資産	6,384	1,254	11,761	708
その他の資産	18	43	7	6
資産合計	7,113	2,929	12,996	1,313
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	54	90	903	182
引当金	2		15	2
負債合計	56	91	918	184
供与しているローン・コミットメント	5,554	246	2,792	394
供与している保証コミットメント	225	205	3,400	11
供与を受けている保証	243		3,899	28
デリバティブの想定元本	1,190		5,043	377
最大損失リスク・エクスポージャー	13,835	3,380	20,316	2,065

<訂正後>

保険業務関連投資を除く 百万ユーロ	アセット・マネジメ ストラクチャード・			
	証券化	ント	ファイナンス	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	711	1,632	1,224	598
売買目的デリバティブ	131	109	312	456
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	497	445	689	128
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI	78	1,016	216	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品				
売買目的保有以外の資本性金融商品	4	63	7	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			3	0

償却原価で測定する金融資産	6,384	1,254	11,761	708
その他の資産	18	43	7	6
資産合計	7,113	2,929	12,996	1,313
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	54	90	903	182
引当金	2		15	2
負債合計	56	90	918	184
供与しているローン・コミットメント	5,554	246	2,792	394
供与している保証コミットメント	225	205	3,400	11
供与を受けている保証	243		3,899	28
デリバティブの想定元本	1,190		5,043	377
最大損失リスク・エクスポージャー	13,835	3,380	20,316	2,065

< 訂正前 >

スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

(後略)

< 訂正後 >

12.5.3 スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

(後略)

12.6 法定監査人の報酬

< 訂正前 >

(前略)

(2) 2020事業年度の「財務書類の証明以外の役務」は、BPCEの要請により実施した業務、特に専門的意見の提出に関連する作業(1.3百万ユーロ)および発行に関連するコンフォートレター(0.4百万ユーロ)ならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施した業務(4.2百万ユーロ)、特に導入された制度のコンプライアンスに関する支援業務(1.7百万ユーロ)、EU域外の税務関連業務(0.7百万ユーロ)、技術支援業務(0.6百万ユーロ)、NIM企業についてのGIPS - グローバル投資パフォーマンス基準の業務(0.2百万ユーロ)を含むその他の業務(0.8百万ユーロ)、ナティクシス・パリについてのRRP - 健全性比率規制(Réglementation et Ratios Prudentiels)プロジェクトの業務(0.15百万ユーロ)および発行に関連するコンフォートレターに関する業務(0.23百万ユーロ)に主に関係していた。

< 訂正後 >

(前略)

(2) 2020事業年度の「財務書類の証明以外の役務」は、BPCEの要請により実施した業務、特に専門的意見の提出に関連する作業(1.3百万ユーロ)および発行に関連するコンフォートレター(0.4百万ユーロ)ならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施した業務(4.2百万ユーロ)、特に導入された制度のコンプライアンスに関する支援業務(1.7百万ユーロ)、EU域外の税務関連業務(0.7百万ユーロ)、技術支援業務(0.6百万ユーロ)、NIM企業についてのGIPS - グローバル投資パフォーマンス基準の業務(0.2百万ユーロ)を含むその他の業務(0.8百万ユーロ)、ナティクシス・パリについてのRRP - 健全性比率規制プロジェクトの業務(0.15百万ユーロ)および発行に関連するコンフォートレターに関する業務(0.23百万ユーロ)に主に関係していた。

注記13 連結範囲の詳細

13.1 証券化取引

全部または一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

<訂正前>

(前略)

2020年12月31日現在のCFHL - 2 取引の正味の影響額は、プラス 7 百万ユーロであった。

<訂正後>

(前略)

2020年12月31日現在のCFHL - 2 取引の正味の影響額は、プラス 5 百万ユーロであった。

13.4 2020年12月31日現在の連結範囲

<訂正前>

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年 6 月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性規制上の連結範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産とオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定める。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位の連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

(後略)

<訂正後>

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年 6 月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性規制上の連結範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産とオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定める。金融セクター以外の企業については、重要性が連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位の連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

(後略)

<訂正前>

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	法定連結法 ⁽²⁾
I) 連結親会社				
BPCE SA	銀行	FR	100%	FC
II) BPCE S.A.グループ子会社				
アルピアン-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	98%	FC
BATIリース	不動産リース	FR	100%	FC
BPCEアシャ	サービス会社	FR	56%	FC
BPCEバイユ	不動産リース	FR	100%	FC
BPCEカー・リース	営業用車両リース	FR	100%	FC
BPCEエネルギー	非不動産リース	FR	100%	FC
BPCEエクスペルティーズ・イモビリエ（旧クレディ・フォンシエ・エクスペルティーズ）	不動産評価	FR	100%	FC

法定連結法

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	(2)
BPCEファクター	ファクタリング	FR	100%	FC
BPCEフィナンスマン	消費者金融	FR	100%	FC
BPCEアンフォジェランス・エ・テクノロジー	ITサービス	FR	55%	FC
BPCEリース	非不動産リース	FR	100%	FC
BPCEリース・イモ	不動産リース	FR	100%	FC
BPCEリース マドリッド・支店	非不動産および不動産リース	ES	100%	FC
BPCEリース ミラノ・支店	非不動産および不動産リース	IT	100%	FC
BPCEリース・ヌーメア	非不動産リース	NC	99%	FC
BPCEリース・レユニオン	非不動産リース	RE	100%	FC
BPCEリース・タイティ	非不動産リース	PF	100%	FC
BPCEマスター・ホームローンズ FCT / BPCEコンシューマーローンズ FCT	フランス証券化ファンド (FCT)	FR	100%	FC
BPCEパーソナル・カー・リース	営業用車両リース	FR	100%	FC
BPCEセルビス・フィナンシエ (旧CSF-GCE)	サービス会社	FR	38%	EQ
BPCE SFH	資金調達	FR	100%	FC
BPCEソリュシヨン・クレディ (旧GIEエキュルイユ・クレディ)	サービス会社	FR	82%	FC
BPCEソリュシヨン・イモビリエール (旧クレディ・フォンシエ・ イモビリエ)	営業用不動産	FR	100%	FC
CNPアシュアランシズ (グループ)	保険	FR	16%	EQ
シコバイユSA	不動産リース	FR	100%	FC
クリック・アンド・トラスト	データプロセス	FR	34%	EQ
CO ASSURコンセイユ・アシュアランスSA (プロカージュ)	保険ブローカー助言	FR	100%	FC
コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コシヨン	保険	FR	100%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
FCT PUMACC	消費者ローン証券化ビークル	FR	100%	FC
フィドル・バンクAG ⁽⁴⁾	デジタルローン金融機関	DE	100%	FC
GCEパルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
GIE CEシンディカシヨン・リスク	保証会社	FR	41%	EQ
ナティクシス・グループ ⁽³⁾		FR	71%	FC
インフォマティック・バンク・ポピュレール	ITサービス	FR	30%	EQ
インター＝コオブSA	不動産リース	FR	100%	FC
IT-CE	ITサービス	FR	34%	EQ
リース・エクスパンシヨンSA	営業用IT機器リース	FR	100%	FC
メゾン・フランス・コンフォール・ブル・アンベスティスマン	不動産開発	FR	49%	EQ
MIDTファクタリング A/S	ファクタリング	DK	100%	FC
MIFCOS	投資不動産	FR	100%	FC
SEREXIM	不動産評価	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIMパルティシパシヨン・イモビリエール	持株会社	FR	100%	FC
SOCRAMバンク	銀行	FR	33%	EQ
SPORTSイマジン	サービス会社	FR	100%	FC
スュッド・ウェスト・バイユSA	不動産リース	FR	100%	FC
スュラスユール	再保険	LU	99%	FC
オニー・グループ				
オニー・バンク	持株会社	FR	50%	FC
フランドル・アンベストマンSAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
オニー・セルベシオ・フィナンシエロEFC SAU (スペイン)	ブローカー	ES	50%	FC
BAフィナン (ロシア)	ブローカーおよび銀行業務	RU	50%	FC
オニー PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	金融機関	HU	50%	FC
オニー MAGYARORSZAG ZRT	金融機関	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
IN コンフィダーンス・インシュアランスSAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
オニー・ホールディング・リミテッド (マルタ)	持株会社	MT	50%	FC
オニー・ライフ (CCC) リミテッド (マルタ)	保険	MT	50%	FC
オニー・インシュアランス (PCC) リミテッド (マルタ)	保険	MT	50%	FC
オニー POLSKA	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
オニー・セルビスSP ZOO	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
オニー・フィナンス (ルーマニア)	ブローカー	RO	50%	FC
SMARTNEY	ブローカーおよび銀行業務	PL	50%	FC
オニー (ポルトガル支店)	ブローカー	PT	50%	FC
オニー トラストSAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
オニー SPA (イタリア)	ブローカー	IT	50%	FC
オニー・ウクライナ (ウクライナ)	ブローカー	UA	50%	FC

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	法定連結法 ⁽²⁾
中国駐在事務所	ブローカー	CN	50%	FC
ONEY GmbH	サービス、ビジネス開発、コンサルティング	DE	50%	FC
BPCEアンテルナシヨナル・グループ				
アラブ・インターナショナル・リース ⁽⁴⁾	非不動産および不動産リース	TN	57%	FC
バンク・チュニジア・クウェート ⁽⁴⁾	銀行	TN	60%	FC
BPCEアンテルナシヨナル	専門的金融機関	FR	100%	FC
BPCEアンテルナシヨナル・ホーチミン・シティ（ベトナム支店）	専門的金融機関	VN	100%	FC
BPCEマロック	不動産開発	MA	100%	FC
エル・イスティファ ⁽⁴⁾	債権回収	TN	60%	FC
フランサ・バンク	銀行	FR	21%	EQ
MEDAI SA ⁽⁴⁾	不動産開発	TN	67%	FC
OCÉORANE	金融投資助言サービス	MQ	100%	FC
ブラメックス・アンテルナシヨナル	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル AP LTD - 香港	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100%	FC
ブラメックス・インターナショナルAU - カサブランカ	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル CO LTD - 上海	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル・コンサルティング・プライベートLTD - ムンバイ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル CORP - ニューヨーク	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル・ド・ブラジル・コンサルタリ アルLTD - サンパウロ	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル GmbH - フランクフルト	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
ブラメックス・インターナショナルLTD - ロンドン	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル PTEリミテド - シンガポール	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル SRL - ミラノ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100%	FC
ブラメックス・インターナショナルSA - マドリッド	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル SARL - チュニス	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル SP. ZOO - ワルシャワ	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・ドゥ・ランテルメディアア シヨ ン・フィナンシエール ⁽⁴⁾	金融投資助言サービス	TN	48%	FC
ソシエテ・チュンジエンヌ・ドゥ・プロモシヨ ン・デ・ポール・ イモビリエ・エ・アンデュストゥリエール ⁽⁴⁾	不動産開発	TN	18%	EQ
チュニス・センター ⁽⁴⁾	不動産開発	TN	14%	FC
ユニベール・アンベスト（SICAR） ⁽⁴⁾	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
ユニベール・パルティシパシヨ ン（SICAF） ⁽⁴⁾	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
バンコ・プリムス	銀行	PT	100%	FC
バンコ・プリムス・スペイン	銀行	ES	100%	FC
CFGコントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティ	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産仲介	FR	100%	FC
コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス - ベルギー支店	銀行	BE	100%	FC
フォンシエ・パルティシパシヨ ン	持株会社	FR	100%	FC
フォンシエ・デブル	営業用不動産	FR	100%	FC
グラマ・バラール	営業用不動産	FR	100%	FC
ソシエテ・ダンベスティスマン・エ・ドゥ・パルティシパシ ヨ ン・イモビリエール（SIPARI）	持株会社	FR	100%	FC
バンク・パラティエヌ・グループ				

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	法定連結法 ⁽²⁾
アリ・アシュランス	保険ブローカー	FR	100%	FC
バンク・バラティース	銀行	FR	100%	FC
コンセルバトゥール・フィナンス	ファンド管理	FR	20%	EQ
バラティース・アセット・マネジメント	アセット・マネジメント	FR	100%	FC

(1) 所在国

BE: ベルギー、BR: ブラジル、CN: 中国、DE: ドイツ、DK: デンマーク、ES: スペイン、FR: フランス、GB: 英国、HK: 香港、HU: ハンガリー、IN: インド、IT: イタリア、LU: ルクセンブルク、MA: モロッコ、MT: マルタ、MQ: マルティニク島、NC: ニューカレドニア、PF: 仏領ポリネシア、PL: ポーランド、PT: ポルトガル、RE: レユニオン島、SG: シンガポール、RO: ルーマニア、TN: チュニジア、RU: ロシア、UA: ウクライナ、US: 米国、VN: ベトナム

(2) 連結方法: FC: 全部連結、EQ: 持分法、JA: 共同支配事業

(3) ナティクス・グループは258社の全部連結会社および79社の持分法適用会社から構成される。主要子会社は、コファス（72社の持分法適用会社）、ナティクス・インベストメント・マネジャーズ、ナティクス・ノースアメリカLLC、ナティクス・プライベート・エクイティである。

(4) 2020年12月31日現在、IFRS第5号に基づき会計処理されている事業体。

< 訂正後 >

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	法定連結法 ⁽²⁾
I) 連結親会社				
BPCE SA	銀行	FR	100%	FC
II) BPCE S.A.グループ子会社				
アルピアン-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	98%	FC
BATIリース	不動産リース	FR	100%	FC
BPCEアシャ	サービス会社	FR	56%	FC
BPCEバイユ	不動産リース	FR	100%	FC
BPCEカー・リース	営業用車両リース	FR	100%	FC
BPCEエネルギー	非不動産リース	FR	100%	FC
BPCEエクスペルティーズ・イモビリエ（旧クレディ・フォンシエ・エクスペルティーズ）	不動産評価	FR	100%	FC
BPCEファクター	ファクタリング	FR	100%	FC
BPCEフィナンスマン	消費者金融	FR	100%	FC
BPCEアンフォジェランス・エ・テクノロジー	ITサービス	FR	55%	FC
BPCEリース	非不動産リース	FR	100%	FC
BPCEリース・イモ	不動産リース	FR	100%	FC
BPCEリース マドリッド - 支店	非不動産および不動産リース	ES	100%	FC
BPCEリース ミラノ - 支店	非不動産および不動産リース	IT	100%	FC
BPCEリース・ヌーメア	非不動産リース	NC	99%	FC
BPCEリース・レユニオン	非不動産リース	RE	100%	FC
BPCEリース・タイティ	非不動産リース	PF	100%	FC
BPCEマスター・ホームローンズ FCT / BPCEコンシューマーローンズ FCT	フランス証券化ファンド (FCT)	FR	100%	FC
BPCEパーソナル・カー・リース	営業用車両リース	FR	100%	FC

BPCEセルビス・フィナンシエ (旧CSF-GCE)	サービス会社	FR	38%	EQ
BPCE SFH	資金調達	FR	100%	FC
BPCEソリュスィオン・クレディ (旧GIEエキュルイユ・クレディ)	サービス会社	FR	82%	FC
BPCEソリュスィオン・イモビリエール (旧クレディ・フォンシエ・イモビリエ)	営業用不動産	FR	100%	FC
CNPアシュアランシズ (グループ)	保険	FR	16%	EQ
シコバイコSA	不動産リース	FR	100%	FC
クリック・アンド・トラスト	データプロセス	FR	34%	EQ
CO ASSURコンセイユ・アシュアランスSA (プロカージュ)	保険ブローカー助言	FR	100%	FC
コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン	保険	FR	100%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
FCT PUMACC	消費者ローン証券化ピークル	FR	100%	FC
フィドル・バンクAG ⁽⁴⁾	デジタルローン金融機関	DE	100%	FC
GCEバルティスイバシヨン	持株会社	FR	100%	FC
GIE CEシンディカシヨン・リスク	保証会社	FR	41%	EQ
ナティクシス・グループ ⁽³⁾		FR	71%	FC
インフォマティック・バンク・ポピュレール	ITサービス	FR	30%	EQ
インター＝コオブSA	不動産リース	FR	100%	FC
IT-CE	ITサービス	FR	34%	EQ
リース・エクスパンシヨンSA	営業用IT機器リース	FR	100%	FC
メゾン・フランス・コンフォール・ブル・アンベスティスマン	不動産開発	FR	49%	EQ
MIDTファクタリング A/S	ファクタリング	DK	100%	FC
MIFCOS	投資不動産	FR	100%	FC
SEREXIM	不動産評価	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIMバルティスイバシヨン・イモビリエール	持株会社	FR	100%	FC
SOCRAMバンク	銀行	FR	33%	EQ
SPORTSイマジン	サービス会社	FR	100%	FC
スュッド・ウェスト・バイコSA	不動産リース	FR	100%	FC
スュラスユール	再保険	LU	99%	FC
オニー・グループ				
オニー・バンク	持株会社	FR	50%	FC
フランドル・アンベストマンSAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
オニー・セルベシオ・フィナンシエロEFC SAU (スペイン)	ブローカー	ES	50%	FC
BAフィナン (ロシア)	ブローカーおよび銀行業務	RU	50%	FC
オニー PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	金融機関	HU	50%	FC
オニー MAGYARORSZAG ZRT	金融機関	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
IN コンフィダーンス・インシュアランスSAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
オニー・ホールディング・リミテッド (マルタ)	持株会社	MT	50%	FC
オニー・ライフ (PCC) リミテッド (マルタ)	保険	MT	50%	FC
オニー・インシュアランス (PCC) リミテッド (マルタ)	保険	MT	50%	FC
オニー POLSKA	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
オニー・セルビスSP ZOO	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
オニー・フィナンス (ルーマニア)	ブローカー	RO	50%	FC
SMARTNEY	ブローカーおよび銀行業務	PL	50%	FC
オニー (ポルトガル支店)	ブローカー	PT	50%	FC
オニー トラストSAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
オニー SPA (イタリア)	ブローカー	IT	50%	FC
オニー・ウクライナ (ウクライナ)	ブローカー	UA	50%	FC
中国駐在事務所	ブローカー	CN	50%	FC
ONEY GmbH	サービス、ビジネス開発、コンサルティング	DE	50%	FC
BPCEアンテルナショナル・グループ				
アラブ・インターナショナル・リース ⁽⁴⁾	非不動産および不動産リース	TN	57%	FC
バンク・チュニジア・クウェート ⁽⁴⁾	銀行	TN	60%	FC
BPCEアンテルナショナル	専門の金融機関	FR	100%	FC
BPCEアンテルナショナル・ホーチミン・シティ (ベトナム支店)	専門の金融機関	VN	100%	FC
BPCEマロック	不動産開発	MA	100%	FC
エル・イスティファ ⁽⁴⁾	債権回収	TN	60%	FC
フランサ・バンク	銀行	FR	21%	EQ

MEDAI SA ⁽⁴⁾	不動産開発	TN	67%	FC
OCÉORANE	金融投資助言サービス	MQ	100%	FC
ブラメックス・アンテルナショナル	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル AP LTD - 香港	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100%	FC
ブラメックス・インターナショナルAU - カサブランカ	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル CO LTD - 上海	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル・コンサルティング・プライベートLTD - ムンバイ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル CORP - ニューヨーク	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル・ド・ブラジル・コンサルタリ アルTDA - サンパウロ	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル GmbH - フランクフルト	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
ブラメックス・インターナショナルLTD - ロンドン	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル PTEリミテッド - シンガポール	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル SRL - ミラノ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100%	FC
ブラメックス・インターナショナルSA - マドリッド	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル SARL - チュニス	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100%	FC
ブラメックス・インターナショナル SP. ZOO - ワルシャワ	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・ドゥ・ランテルメディアスィヨ ン・フィナンシエール ⁽⁴⁾	金融投資助言サービス	TN	48%	FC
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシヨン・デ・ボール・ イモビリエ・エ・アンデュストゥリエル ⁽⁴⁾	不動産開発	TN	18%	EQ
チュニス・センター ⁽⁴⁾	不動産開発	TN	14%	FC
ユニベール・アンベスト (SICAR) ⁽⁴⁾	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
ユニベール・パルティスィパシヨン (SICAF) ⁽⁴⁾	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
バンコ・プリムス	銀行	PT	100%	FC
バンコ・プリムス・スペイン	銀行	ES	100%	FC
CFGコントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティ	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産仲介	FR	100%	FC
コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス - ベルギー支店	銀行	BE	100%	FC
フォンシエ・パルティスィパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
フォンシエ・デプルー	営業用不動産	FR	100%	FC
グラマ・バラール	営業用不動産	FR	100%	FC
ソシエテ・ダンベスティスマン・エ・ドゥ・パルティスィパシヨ ン・イモビリエール (SIPARI)	持株会社	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
アリ・アスシュランス	保険ブローカー	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ	銀行	FR	100%	FC
コンセルバトゥール・フィナンス	ファンド管理	FR	20%	EQ
パラティーヌ・アセット・マネジメント	アセット・マネジメント	FR	100%	FC

(1) 所在国

BE : ベルギー、BR : ブラジル、CN : 中国、DE : ドイツ、DK : デンマーク、ES : スペイン、FR : フランス、GB : 英国、HK : 香港、HU : ハンガリー、IN : インド、IT : イタリア、LU : ルクセンブルク、MA : モロッコ、MT : マルタ、MQ : マルティニク島、NC : ニューカレドニア、PF : 仏領ポリネシア、PL : ポーランド、PT : ポルトガル、RE : レユニオン島、SG : シンガポール、RO : ルーマニア、TN : チュニア、RU : ロシア、UA : ウクライナ、US : 米国、VN : ベトナム

(2) 連結方法 : FC : 全部連結、EQ : 持分法、JA : 共同支配事業

(3) ナティクス・グループは258社の全部連結会社および79社の持分法適用会社から構成される。主要子会社は、コファス（72社の持分法適用会社）、ナティクス・インベストメント・マネジャーズ、ナティクス・ノースアメリカLLC、ナティクス・プライベート・エクイティである。

(4) 2020年12月31日現在、IFRS第5号に基づき会計処理されている事業体。

13.5 2020年12月31日現在の非連結事業体

< 訂正前 >

(前略)

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由	株主資本 ⁽¹⁾ (百万ユーロ)	利益 (百万ユーロ)
CILGER 2 OPC	フランス	10.21%	BPCE S.A.グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない持分	81	10
FIDEPPP 2	フランス	12.50%	BPCE S.A.グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	104	(1)
システム・テクノロジー・ ECHGE・エ・トレ	フランス	15.04%	BPCE S.A.グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない持分	108	8

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由	株主資本 ⁽¹⁾ (百万ユーロ)	利益 (百万ユーロ)
CILGER 2 OPC	フランス	10.21%	BPCE S.A.グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない持分	81	10
FIDEPPP 2	フランス	12.50%	BPCE S.A.グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない持分	104	(1)
システム・テクノロジー・ ECHGE・エ・トレ	フランス	15.04%	BPCE S.A.グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない持分	108	8

(後略)

[次へ](#)

(2) BPCEの個別財務書類2020年12月31日現在

5.5 BPCE経営報告書

2020事業年度の重要な事象

< 訂正前 >

(前略)

- 2020年3月31日にBPCE S.A.はクレディ・フォンシエ・イモビリエ(CFI)に対するクレディ・フォンシエの持分の取得を完了した。不動産サービス(鑑定/評価および販売)を提供するCFIは、BPCEソリュシヨン・イモビリエールの新社名でBPCEの金融ソリューションズ&エクスパティーズ事業ラインに加わり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークとの事業の繋がりを強化している。また2020年12月31日にフィドル・バンクAGは、その子会社であるフィドル・ソリューションズAGのソブラ・バンキング・ソフトウェアへの売却を完了した。さらに、2020年8月にBPCEは、リブルウッド・アドバイザーズLLCとの間でフィドル・バンクAGの全株式資本の売却について独占交渉を開始した。

(中略)

- 2020事業年度のBPCE S.A.のバランスシートは39十億ユーロ拡大した。この増加はCovid-19危機の状況に沿うものであり、グループBPCEによる国家保証融資の実行に必要な資金調達が実施されるとともに通常勘定の与信が大幅に増加している。借入有価証券は、ANC規則第2020-10号に基づいて、当該借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に計上される。当該影響によりBPCE S.A.のバランスシートは約66十億ユーロ縮小した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- 2020年3月31日にBPCE SAはクレディ・フォンシエ・イモビリエ(CFI)に対するクレディ・フォンシエの持分の取得を完了した。不動産サービス(鑑定/評価および販売)を提供するCFIは、BPCEソリュシヨン・イモビリエールの新社名でBPCEの金融ソリューションズ&エクスパティーズ事業ラインに加わり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークとの事業の繋がりを強化している。また2020年12月31日にフィドル・バンクAGは、その子会社であるフィドル・ソリューションズAGのソブラ・バンキング・ソフトウェアへの売却を完了した。さらに、2020年8月にBPCEは、リブルウッド・アドバイザーズLLCとの間でフィドル・バンクAGの全株式資本の売却について独占交渉を開始した。

(中略)

- 2020事業年度のBPCE SAのバランスシートは39十億ユーロ拡大した。この増加はCovid-19危機の状況に沿うものであり、グループBPCEによる国家保証融資の実行に必要な資金調達が実施されるとともに通常勘定の与信が大幅に増加している。借入有価証券は、ANC規則第2020-10号に基づいて、当該借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に計上される。当該影響によりBPCE SAのバランスシートは約66

(後略)

2020事業年度の当社の状況および活動

BPCEの損益計算書

< 訂正前 >

		増減2020年/2019年		
百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度	百万ユーロ	%
(中略)				
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入 / 戻入	0	65	(65)	(100%)
(後略)				

< 訂正後 >

			増減2020年/2019年	
百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度	百万ユーロ	%
(中略)				
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入 / 戻入	0	65	(65)	(1)
(後略)				

法人所得税

< 訂正前 >

(前略)

この変動をもたらした主因は、BPCE S.A.およびBPCEアンテルナシヨナルにおける損失の増加、期限前に解約されたGIEミュージカ・リースに係る引当金の戻入、ならびに判例変更に伴う外国税額控除に係る税務上の欠損金請求について計上した所得税還付である。

< 訂正後 >

(前略)

この変動をもたらした主因は、BPCE SAおよびBPCEアンテルナシヨナルにおける損失の増加、期限前に解約されたGIEミュージカ・リースに係る引当金の戻入、ならびに判例変更に伴う外国税額控除に係る税務上の欠損金請求について計上した所得税還付である。

後発事象**ナティクス株式の簡易公開買付の登録**

< 訂正前 >

2021年2月9日にBPCE S.A.は、同社が現在保有していないナティクスSAの株式資本（2020年12月31日時点で約29.3%）を取得する意図を有しており、フランス金融市場局（AMF）に簡易公開買付を登録する意図であることを公表した。

(後略)

< 訂正後 >

2021年2月9日にBPCE SAは、同社が現在保有していないナティクスSAの株式資本（2020年12月31日時点で約29.3%）を取得する意図を有しており、フランス金融市場局（AMF）に簡易公開買付を登録する意図であることを公表した。

(後略)

5.6 BPCE親会社の財務書類**5.6.1 貸借対照表およびオフバランスシート項目**

< 訂正前 >

資産

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)					
銀行に対する貸付金および債権	4.1	210,587	28,014,389	170,649	<u>22,701,436</u>
(中略)					
資産合計		365,772	48,658,649	259,682	<u>34,545,496</u>

< 訂正後 >

資産

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)					
銀行に対する貸付金および債権	4.1	210,587	28,014,389	170,649	<u>22,701,437</u>
(中略)					
資産合計		365,772	48,658,649	259,682	<u>34,545,497</u>

5.6.2 個別財務書類に対する注記

注記1 一般的枠組

1.3 重要な事象

<訂正前>

(前略)

- 2020年3月31日にBPCE S.A.はクレディ・フォンシエ・イモビリエ(CFI)に対するクレディ・フォンシエの投資持分の取得を完了した。不動産サービス(鑑定/評価および販売)を提供するCFIは、BPCEソリューション・イモビリエールの新社名でBPCEの金融ソリューションズ&エクスパティーズ事業ラインに加わり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークとの事業の繋がりを強化している。また2020年12月31日にフィドル・バンクAGは、その子会社であるフィドル・ソリューションズAGのソブラ・バンキング・ソフトウェアへの売却を完了した。さらに、BPCEは、リブルウッド・アドバイザーズLLCとの間でフィドル・バンクAGの全株式資本の売却について独占交渉を開始した。

(中略)

- 2020事業年度のBPCE S.A.のバランスシートは39十億ユーロ拡大した。この増加はCovid-19危機の状況に沿うものであり、グループBPCEによる国家保証融資の実行に必要な資金調達が実施されるとともに通常勘定の与信が大幅に増加している。借入有価証券はANC規則第2020-10号用に基づいて当該借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に計上される。当該影響によりBPCE S.A.のバランスシートは約66十億ユーロ縮小している。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- 2020年3月31日にBPCE SAはクレディ・フォンシエ・イモビリエ(CFI)に対するクレディ・フォンシエの投資持分の取得を完了した。不動産サービス(鑑定/評価および販売)を提供するCFIは、BPCEソリューション・イモビリエールの新社名でBPCEの金融ソリューションズ&エクスパティーズ事業ラインに加わり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の両ネットワークとの事業の繋がりを強化している。また2020年12月31日にフィドル・バンクAGは、その子会社であるフィドル・ソリューションズAGのソブラ・バンキング・ソフトウェアへの売却を完了した。さらに、BPCEは、リブルウッド・アドバイザーズLLCとの間でフィドル・バンクAGの全株式資本の売却について独占交渉を開始した。

(中略)

- 2020事業年度のBPCE SAのバランスシートは39十億ユーロ拡大した。この増加はCovid-19危機の状況に沿うものであり、グループBPCEによる国家保証融資の実行に必要な資金調達が実施されるとともに通常勘定の与信が大幅に増加している。借入有価証券はANC規則第2020-10号用に基づいて当該借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に計上される。当該影響によりBPCE SAのバランスシートは約66十億ユーロ縮小している。

(後略)

1.4 後発事象

ナティクス株式の簡易公開買付の登録

<訂正前>

2021年2月9日にBPCE S.A.は、保有していないナティクスSAの株式資本(2020年12月31日時点で約29.3%)を取得する意図を有しており、フランス金融市場局(AMF)に簡易公開買付を登録する意図であることを公表した。

(後略)

<訂正後>

2021年2月9日にBPCE SAは、保有していないナティクスSAの株式資本(2020年12月31日時点で約29.3%)を取得する意図を有しており、フランス金融市場局(AMF)に簡易公開買付を登録する意図であることを公表した。

(後略)

1.5 公衆衛生危機が連結財務書類に与える影響

1.5.2 国家保証融資(SGL)

<訂正前>

(前略)

BPCE S.A.は金融危機の影響を受けた企業にSGLを供与したグループ機関に対して資金を提供した。この結果、「銀行に対する貸付金および債権」が増加した。

< 訂正後 >

(前略)

BPCE SAは金融危機の影響を受けた企業にSGLを供与したグループ機関に対して資金を提供した。この結果、「銀行に対する貸付金および債権」が増加した。

[次へ](#)

注記3 損益計算書に関する情報

3.3 手数料

会計原則

< 訂正前 >

(前略)

その他の受取手数料は、提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

● その他の受取手数料は、提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

(後略)

3.11 法人所得税

3.11.1 2020事業年度の法人所得税

< 訂正前 >

(前略)

連結納税の結果、2020事業年度の法人所得税は、引当金の変動およびその他の調整を考慮した後で267百万ユーロの税金還付となり、2020事業年度比で121百万ユーロ増加した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

連結納税の結果、2020事業年度の法人所得税は、引当金の変動およびその他の調整を考慮した後で267百万ユーロの税金還付となり、2019事業年度比で121百万ユーロ増加した。

(後略)

3.12 業務活動の内訳

< 訂正前 >

百万ユーロ	持株会社の業務活動	
	2020事業年度	2019事業年度
(中略)		
税引前利益	(1,340)	231

(後略)

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
(中略)		
税引前利益	1,340	231

(後略)

注記4 貸借対照表に関する情報

4.1 銀行間取引

レボ取引

< 訂正前 >

証券レボ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-06（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

（後略）

< 訂正後 >

証券レボ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会（FBF）公布による指示第94-06（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

（後略）

4.2 顧客取引

レボ取引

< 訂正前 >

証券レボ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-06（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

（後略）

< 訂正後 >

証券レボ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会（FBF）公布による指示第94-06（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

（後略）

4.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付 / 変動利付証券

会計原則

< 訂正前 >

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡可能負債証券、債券、その他の固定利付金融商品（すなわち利周りが変動しないもの）、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

（後略）

< 訂正後 >

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡可能負債証券、債券、その他の固定利付金融商品（すなわち利回りが変動しないもの）、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

（後略）

売却可能有価証券

< 訂正前 >

（前略）

未実現キャピタル・ロスについては、類似の有価証券グループごとに見積ることができる減損引当金の対象となる。この場合、他の区分の有価証券に計上されるキャピタル・ゲインと相殺してはならない。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

未実現キャピタル・ロスについては、類似の有価証券グループ毎に見積ることができる減損引当金の対象となる。この場合、他の区分の有価証券に計上されるキャピタル・ゲインと相殺してはならない。

（後略）

[次へ](#)

4.4.2 子会社および持分投資一覧表

<訂正前>

子会社および所有持分 (百万ユーロ)	株式資本	株式資本以外の株主資本 (必要に応じて一般銀行業 務リスク準備金を含む)	%	保有株式帳簿価額		当社供与貸付金および債 権のうち未返済分	親会社が供与している	税引前純収益	当期純利益 / (損失)	
	2019年 12月31日	2019年12月31日現在	保有持分2020年 12月31日現在	2020年12月31日現在	2020年12月31日現在	(永久超劣後債を含む)	保証および裏書	純収益)2019年12月 31日終了事業年度	2019年12月31日 終了事業年度	2020年度中に親 社が受領した配当金
A. 帳簿価額 (総額) が親会社の資本金の 1 % を超過する証券に関する詳細情報										
1. 子会社 (50%超保有)										
(中略)										
アルピヤン-IT - ビエール・マンデス = フランス大通り 50 - 75013 パリ	50	(13)	97.0%	49	49	76	-	218	(4)	-
(中略)										
バサク 1 - ビエール・マンデス = フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	1	1	-	8	2	-
バサク 2 - ビエール・マンデス = フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	1	1	-	8	2	-
(中略)										
ロータス 2 - ビエール・マンデス = フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	-	-	3	-	-
(後略)										

<訂正後>

子会社および所有持分 (百万ユーロ)	株式資本	株式資本以外の株主資本 (必要に応じて一般銀行業 務リスク準備金を含む)	%	保有株式帳簿価額		当社供与貸付金および債 権のうち未返済分	親会社が供与している	税引前純収益	当期純利益 / (損失)	
	2019年 12月31日	2019年12月31日現在	保有持分2020年 12月31日現在	2020年12月31日現在	2020年12月31日現在	(永久超劣後債を含む)	保証および裏書	純収益)2019年12月 31日終了事業年度	2019年12月31日 終了事業年度	2020年度中に親 社が受領した配当 金
A. 帳簿価額 (総額) が親会社の資本金の 1 % を超過する証券に関する詳細情報										
1. 子会社 (50%超保有)										
(中略)										
アルピヤン-IT - ビエール・マンデス = フランス大通り 50 - 75013 パリ	50	(13)	97.00%	49	49	76	-	218	(4)	-
(中略)										
バサク 1 - ビエール・マンデス = フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	1	1	-	8	2	-
バサク 2 - ビエール・マンデス = フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	1	1	-	8	2	-
(中略)										
ロータス 2 - ビエール・マンデス = フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	-	-	3	-	-
(後略)										

[次へ](#)

4.4.3 無限責任会社として設立された会社

<訂正前>

会社名	本社	法的形態
(前略)		
GIE BPCEトレード	ビエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex13	EIG (経済利益団体)
(中略)		
SNCソシエテ・アルザシエンヌ・ドゥ・ロカシヨン・フェロビエール 2	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC (合名会社)
(後略)		

<訂正後>

会社名	本社	法的形態
(前略)		
GIE BPCEトレード	ビエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	EIG (経済利益団体)
(中略)		
SNCソシエテ・アルザシエンヌ・ドゥ・ロカシヨン・フェロビエール 2	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC (合名会社)
(後略)		

4.9 引当金

<訂正前>

退職後給付

(前略)

計算基礎の変更(早期退職、割引率など)または実績を踏まえての修正(制度資産の運用収益など)から生じる退職後給付の数理計算上の差異は、回廊方式により(すなわち確定給付制度債務の10%または制度資産の公正価値の+/-10%のいずれか大きい方を当該差異が超過する部分について)期間償却する。

(後略)

<訂正後>

退職後給付

(前略)

計算基礎の変更(早期退職、割引率など)または実績を踏まえての修正(制度資産の運用収益など)から生じる退職後給付の数理計算上の差異は、回廊方式により(すなわち確定給付制度債務の+/-10%または制度資産の公正価値の+/-10%のいずれか大きい方を当該差異が超過する部分について)期間償却する。

(後略)

4.9.3 従業員給付債務引当金

貸借対照表に計上されている資産負債の状況

<訂正前>

百万ユーロ	退職後確定給付制度					その他の 長期従業 員給付	退職後確定給付制度					その他の 長期従業 員給付		
	CGPCE 制度	CARBP 制度	補完企 業年金 給付お よび その他		退職金	永年勤 続報奨	2020年 12月31日	CGPCE 制度	CARBP 制度	補完企 業年金 給付お よび その他		退職金	永年勤 続報奨	2019年 12月31日
(中略)														

2020事業年度においてCARBPの数理計算上の負債について生じたプラス0.4百万ユーロの数理計算上の差異のうち、プラス0.6百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、マイナス0.2百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。
(後略)

<訂正後>

百万ユーロ	退職後確定給付制度					その他の 長期従業員給付	退職後確定給付制度					その他の 長期従業員給付	2019年 12月31日
	CGPCE 制度	CARBP 制度	補完企 業年金 給付お よび その他 制度	退職金	永年勤 続報奨	2020年 12月31日	CGPCE 制度	CARBP 制度	補完企 業年金 給付お よび その他 制度	退職金	永年勤 続報奨		
(中略)													

(中略)

2020事業年度においてCARBPの数理計算上の負債について生じたプラス0.4百万ユーロの数理計算上の差異のうち、プラス0.6百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、プラス0.2百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。
(後略)

数理計算上の主要な仮定

<訂正前>

パーセント	2020年12月31日					2019年12月31日				
	退職後確定給付制度			退職金		退職後確定給付制度			退職金	
	CGPCE 制度	CARBP 制度	補完企 業年金給 付および その他制 度	永年勤続 報奨	2020年12月31日	CGPCE 制度	CARBP 制度	補完企 業年金給 付および その他制 度	永年勤続 報奨	2019年12月31日

(前略)

AGIRC - ARRCO 再評価率	N/A	インフレ (0.50%)	インフレ (0.50%)	N/A	N/A	N/A	インフレ (0.5%)	インフレ (0.5%)	N/A	N/A
-----------------------	-----	-----------------	-----------------	-----	-----	-----	----------------	----------------	-----	-----

(後略)

<訂正後>

パーセント	2020年12月31日					2019年12月31日				
	退職後確定給付制度			退職金		退職後確定給付制度			退職金	
	CGPCE 制度	CARBP 制度	補完企 業年金給 付および その他制 度	永年勤続 報奨	2020年12月31日	CGPCE 制度	CARBP 制度	補完企 業年金給 付および その他制 度	永年勤続 報奨	2019年12月31日

(前略)

AGIRC - ARRCO 再評価率	N/A	インフレ (0.50%)	インフレ (0.50%)	N/A	N/A	N/A	インフレ (0.50%)	インフレ (0.50%)	N/A	N/A
-----------------------	-----	-----------------	-----------------	-----	-----	-----	-----------------	-----------------	-----	-----

(後略)

4.10 劣後債務

<訂正前>

(前略)

通貨	発行年月日	2020年12月31 日現在残高	発行金額	当初償還 オプション日後 の利率	ステップアップ 日後の利率	次の償還オプ ション日	金利ステップアップ日
		百万ユーロ	(百万原通貨)				

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2019年12月31			当初償還				
通貨	発行年月日	日現在残高	発行金額	オプション日後 の利率	ステップアップ 日後の利率	次の償還オプ ション日	金利ステップアップ日
		百万ユーロ (百万原通貨)					

(後略)

4.12 株主持分

< 訂正前 >

(前略)

2020年12月31日現在のBPCEの株式資本は合計174百万ユーロ（2019年12月31日現在：170百万ユーロ）であり、一株当たりの額面が5ユーロの34,722,740株の株式から構成され、その保有内訳は次のとおりである。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2020年12月31日現在のBPCEの株式資本は合計174百万ユーロ（2019年12月31日現在：170百万ユーロ）であり、1株当たりの額面が5ユーロの34,722,740株の株式から構成され、その保有内訳は次のとおりである。

(後略)

注記5 オフバランスシート項目および類似取引に関する情報

5.1 供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

会計原則

ローン・コミットメント

< 訂正前 >

(前略)

供与を受けているローン・コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受けるリファイナンス契約およびその他のコミットメントが含まれる。

< 訂正後 >

(前略)

供与を受けているローン・コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受ける資金調達契約およびその他のコミットメントが含まれる。

5.3 資産および負債の通貨別内訳

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年12月31日		2020年12月31日	
	資産	負債	資産	負債

(後略)

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年12月31日		2019年12月31日	
	資産	負債	資産	負債

(後略)

3【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在

5.1.6 グループBPCEの財務書類に対する注記

注記1 一般的枠組

1.2 保証の仕組

< 訂正前 >

(前略)

共同保証会社(sociétés de cautionmutuelle) (ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社) は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

共同保証会社(sociétés de cautionmutuelle) (ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社) は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

(後略)

注記4 損益計算書に対する注記

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

< 訂正前 >

(前略)

(1) 2020事業年度の成功報酬は314百万ユーロ (286百万ユーロが欧州) であった (2019事業年度 : 627百万ユーロ (537百万ユーロが欧州))。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(1) 2020事業年度の成功報酬は314百万ユーロ (286百万ユーロが欧州) であった (2019事業年度 : 627百万ユーロ (537百万ユーロが欧州))。

(後略)

[次へ](#)

注記5 貸借対照表に対する注記

5.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

5.2.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

< 訂正前 >

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下を言う。

(後略)

< 訂正後 >

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

(後略)

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

< 訂正前 >

	2020年12月31日			2019年12月31日		
	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
百万ユーロ						
	(前略)					
その他	3,549	3,549		3,727	3,726	1
	(後略)					

< 訂正後 >

	2020年12月31日			2019年12月31日		
	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
百万ユーロ						
	(前略)					
その他	3,549	3,549		3,727	3,726	1
	(後略)					

5.2.3 売買目的デリバティブ

< 訂正前 >

	2020年12月31日			2019年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
百万ユーロ						
	(中略)					
為替デリバティブ ⁽¹⁾	211,299	125	649	253,649	4,032	4,304
	(中略)					
信用デリバティブ	45,232	833	1,067	30,139	602	824
	(後略)					

< 訂正後 >

	2020年12月31日			2019年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
百万ユーロ						
	(中略)					
為替デリバティブ	211,299	125	649	253,649	4,032	4,304
	(中略)					
信用デリバティブ	45,232	833	1,067	30,139	602	824
	(後略)					

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

< 訂正前 >

(前略)

公正価値ヘッジ	
2019年12月31日	
金利リスク・ヘッジ	為替リスク・ヘッジ

百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金 ⁽¹⁾	未認識のヘッジ部分 ⁽²⁾	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金 ⁽¹⁾
(中略)					
償却原価で測定する金融負債	160,196	7,543	314	7,734	424
銀行に対する債務	37,370	1,091	3		
顧客に対する債務	6,891	(1)			
負債証券	101,138	5,660	311	6,710	424
劣後債務	14,796	794		1,024	6
公正価値ヘッジ合計	359,950	18,759	613	13,867	1,413
(後略)					

< 訂正後 >

(前略)					
公正価値ヘッジ					
2019年12月31日					
金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ		
百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金 ⁽¹⁾	未認識のヘッジ部分 ⁽²⁾	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金 ⁽¹⁾
(中略)					
償却原価で測定する金融負債	160,196	7,543	314	7,734	430
銀行に対する債務	37,370	1,091	3		
顧客に対する債務	6,891	(1)			
負債証券	101,138	5,660	311	6,710	424
劣後債務	14,796	794		1,024	6
公正価値ヘッジ合計	359,950	18,759	613	13,867	1,419
(後略)					

5.16 非支配持分

5.16.1 重要な非支配持分

< 訂正前 >

(前略)								
2020事業年度								
百万ユーロ	非支配持分				100%ベースの要約財務情報			
企業名	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益の所有比率	非支配持分の所有者に支払われた配当金	子会社の非支配持分の金額	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益	
(中略)								
オニー・バンク	49.90%	22	243	4 363	3 748	70	70	
(後略)								

< 訂正後 >

(前略)								
2020事業年度								
百万ユーロ	非支配持分				100%ベースの要約財務情報			
企業名	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益の所有比率	非支配持分の所有者に支払われた配当金	子会社の非支配持分の金額	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益	

(中略)							
オニー・バンク	49.90%	22	243	4,363	3,748	70	70
(後略)							

5.18 金融資産と金融負債の相殺

会計原則

< 訂正前 >

(前略)

- ・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- ・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

(後略)

5.18.2 金融負債

ネットティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年12月31日			2019年12月31日 ⁽²⁾		
	金融負債の 総額 ⁽¹⁾	貸借対照表で 相殺された 金融資産の 総額	貸借対照表に 計上された金 融負債の純額	金融負債の 総額	貸借対照表で 相殺された 金融資産の 総額	貸借対照表に 計上された金 融負債の純額
(前略)						
合計	186,496	25,176	161,320	222,237	53,525	168,712
(後略)						

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年12月31日			2019年12月31日 ⁽²⁾		
	金融負債の 総額 ⁽¹⁾	貸借対照表で 相殺された 金融資産の 総額	貸借対照表に 計上された金 融負債の純額	金融負債の 総額	貸借対照表で 相殺された 金融資産の 総額	貸借対照表に 計上された金 融負債の純額
(前略)						
合計	186,486	25,176	161,320	222,237	53,525	168,712
(後略)						

注記5.20 ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

会計原則

< 訂正前 >

(前略)

EURIBORについては、金利指標改革の定める要件と整合性があるとベルギー規制当局が認めたハイブリッド計算手法への移行を目指す新しい計算手法の導入が2019年11月に最終決定した。現在、当該指標算出に際しての関与銀行数が限られていることから、EURIBORの存続性への疑問が小さいながらも根強く残る。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

EURIBORについては、金利指標改革の定める要件と整合性があるとベルギー規制当局が認めたハイブリッド計算手法への移行を目指す新しい計算手法の導入が2019年11月に最終決定した。現在、当該指標算出に際しての関与銀行数が限られていることから、EURIBORの存続性への疑問が小さいながらも根強く残る。

(後略)

注記7 リスク・エクスポージャー

7.1 信用リスク

7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

< 訂正前 >

予想信用損失は、償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

(後略)

< 訂正後 >

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

(後略)

7.1.3 金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動

7.1.3.3 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る信用損失の変動

< 訂正前 >

(前略)

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替変動およびIFRS第5号の影響が含まれる。

< 訂正後 >

(前略)

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替変動の影響が含まれる。

注記8 従業員給付および類似のもの

8.2 従業員給付

8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

< 訂正前 >

数理計算上の負債の変動

百万ユーロ	確定給付年金制度にかかる退職 後給付		その他の長期従業員給付			2019事業年度	2018事業年度
	補完企業年金 給付および その他	退職金	永年勤続報奨	その他			
	(中略)						

制度資産の変動

百万ユーロ	確定給付年金制度にかかる退職 後給付	その他の長期 従業員給付			
	補完企業年金給 付および その他	退職金	永年勤続報奨	2019事業年度	2018事業年度
制度資産の期首公正価値	8,443	601	10	9,054	8,316
(後略)					

< 訂正後 >

数理計算上の負債の変動

百万ユーロ	確定給付年金制度にかかる退職 後給付		その他の長期従業員給付			2020事業年度	2019事業年度
	補完企業年金 給付および その他	退職金	永年勤続報奨	その他			
	(中略)						

制度資産の変動

百万ユーロ	確定給付年金制度にかかる退職 後給付	その他の長期 従業員給付			
	補完企業年金給 付および その他	退職金	永年勤続報奨	2020事業年度	2019事業年度
制度資産の期首公正価値	8,443	601	10	9,054	8,316
(後略)					

注記9 保険業務

要点

< 訂正前 >

(前略)

金融コングロマリットであるグループBPCEは、IAS第39号を引き続き適用するという当該規定のグループBPCEの保険業務への適用を選択した。対象となる事業体は連結範囲に関する注記13.4に記載されている。

(中略)

グループBPCE企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

金融コングロマリットであるグループBPCEは、IAS第39号を引き続き適用するという当該規定のグループBPCEの保険業務への適用を選択した。対象となる事業体は連結範囲に関する注記14.4に記載されている。

(中略)

- グループBPCE企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する。

(後略)

9.1 貸借対照表に対する注記

9.1.1 保険業務関連投資

9.1.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定すると指定されるための条件

< 訂正前 >

百万ユーロ	2020年12月31日				2019年12月31日			
	会計上の ミスマッチ	公正価値測定	組込 デリバティブ	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産	会計上の ミスマッチ	公正価値測定	組込 デリバティブ	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産
(中略)								
合計	20,486	2,304	1,704	24,494	18,915	1,950	2,048	22,913

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年12月31日				2019年12月31日			
	会計上の ミスマッチ	公正価値測定	組込 デリバティブ	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産	会計上の ミスマッチ	公正価値測定	組込 デリバティブ	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産
(中略)								
合計	20,486	2,304	1,704	24,494	18,915	1,950	2,048	22,913

9.1.1.6 公正価値で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキー

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	2020年12月31日				2019年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(中略)								
株式およびUCITS	3,647	1,133		4,780	569	800		1,370

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	2020年12月31日				2019年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(中略)								
株式およびUCITS	3,647	1,133		4,780	569	800		1,370

(後略)

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産の内訳

< 訂正前 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2020年 12月31日
	損益計算書に計上									
	報告日時点に									
	2020年	報告日時点に	貸借対照表か	その他の			他の報告	他の	その他の	
	1月1日	において進行中	ら除かれた取	包括利益に	購入 /	売却 /	区分への	レベル	変動	
	の取引	引	計上	発行	償還	振替	との振替			
資産										
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券	1,286	(12)	(2)		60	(167)		352		
債券	1,286	(12)	(2)		60	(167)		352		
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資								1		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	1,286	(12)	(2)		60	(167)		353		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,286	(12)	(2)		60	(167)		353		
資本持分に対する投資	263			(5)	20	16	22		(142)	(23)
その他の売却可能有価証券	3,194	(4)	(3)	(4)	645	(240)		(34)		(113)
債券	2,824	(4)	(4)	(6)	559	(207)		(34)		(92)
株式およびUCITS	370		1	2	86	(33)				(21)
売却可能金融資産	3,457	(4)	(3)	(9)	664	(225)	22	(34)	(142)	(136)

< 訂正後 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替				
	損益計算書に計上										
	報告日時点に										
	2020年	報告日時点に	貸借対照表か	その他の	購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他の レベル との振替	分働会社	その他の 変動	2020年 12月31日
	1月1日	おいて進行中 の取引	ら除かれた取 引	包括利益に 計上							
資産											
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券											
	1,286	(12)	(2)		60	(167)		352			1,518
債券	1,286	(12)	(2)		60	(167)		352			1,518
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資											
								1			1
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産											
	1,286	(12)	(2)		60	(167)		353			1,519
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産											
	1,286	(12)	(2)		60	(167)		353			1,519
資本持分に対する投資	263			(5)	20	16	22		(142)	(23)	150
その他の売却可能有価証券	3,194	(4)	(3)	(4)	645	(240)		(34)		(113)	3,441
債券	2,824	(4)	(4)	(6)	559	(207)		(34)		(92)	3,035
株式およびUCITS	370		1	2	86	(33)				(21)	406
売却可能金融資産	3,457	(4)	(3)	(9)	664	(225)	22	(34)	(142)	(136)	3,591

[次へ](#)

注記10 金融資産および負債の公正価値

レベル3：観察不能な市場インプットを用いる評価

< 訂正前 >

(前略)

金融機関および投資会社の資本要件に関する2007年2月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびパーゼル 要件に関する2013年6月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、使用する各モデルに適用する金融危機シミュレーションに関する説明は、本国届出書類の第6章「リスク管理」に記載されている。

(中略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 - 最大（2020年12月）
（中略）				
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨 / 金利オプション 評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[11.5; 32.8%] [7.3%; 12.739%]
		（中略）		
ハイブリッド	ハイブリッド型株式 / 債券 / 為替 （FX）デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式 / 為替間の相関関係	[-63.23%; 59.54%]
			株式 / 債券間の相関関係	[-40%; 45%]
			債券 / 為替間の相関関係	[-35%; 35%]

< 訂正後 >

(前略)

金融機関および投資会社の資本要件に関する2007年2月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびパーゼル 要件に関する2013年6月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、使用する各モデルに適用する金融危機シミュレーションに関する説明は、本国届出書類の第3章「リスク管理」に記載されている。

(中略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 - 最大（2020年12月）
（ 中略 ）				
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨 / 金利オプション 評価モデル	為替レートと金利間の相関関係お	[11.5%； 32.8%]
			よび長期ボラティリティ水準	[7.3%； 12.739%]
（ 中略 ）				
ハイブリッド	ハイブリッド型株式 / 債券 / 為替 (FX) デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョ ンと連動するハイブリッド・モデル	株式 / 為替間の相関関係	[63.23%； 59.54%]
			株式 / 債券間の相関関係	[-40%； 45%]
			債券 / 為替間の相関関係	[-35%； 35%]

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

< 訂正前 >

(前略)

- 残存期間が10年から25年のパーミューダー型アクリター（豪ドル建）は、アクリーティング因子変数が、重要性がない（上表参照）ため、公正価値のレベル2に振り替えられた。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- 残存期間が10年から20年のパーミューダー型アクリター（豪ドル建）は、アクリーティング因子変数が、重要性がない（上表参照）ため、公正価値のレベル2に振り替えられた。

(後略)

10.1 金融資産および負債の公正価値

10.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	2020年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(中略)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く	460	31	1,760	2,251

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	2020年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(中略)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有を除く	460	31	1,760	2,251

(後略)

10.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

< 訂正前 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引	当期中に行った振替			2020年 12月31日	
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾				売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への 振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾		
	2020年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上						
	(中略)									
負債証券	3,660	(182)	184		322	(527)	26	17	(9)	3,509

(中略)

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への / からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(中略)

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引	当期中に行った振替			
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾								
	報告日時点 において	報告日時点 に貸借対照				他の報告	他のレベル		
	進行中の	表から除か	その他の包括		売却 /	区分への	からの /	その他の	2019年
	1月 1 日	取引	れた取引	利益に計上	購入 / 発行	償還	振替	への振替 ⁽²⁾	変動 ⁽³⁾
(中略)									

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への / からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない(注記5.2.3参照)。

< 訂正後 >

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引	当期中に行った振替			2020年 12月31日	
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾				購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への 振替 ⁽²⁾		その他の 変動 ⁽³⁾
	2020年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上						
(中略)										
負債証券	3,660	(182)	184		322	(527)	26	17	9	3,509

(中略)

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引	当期中に行った振替			
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾				売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾	2019年 12月31日 ⁽⁵⁾
	2019年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上					

(後略)

10.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

< 訂正前 >

	(前略)	2019事業年度					
		～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
		～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1
百万ユーロ							
(中略)							
株式デリバティブ ⁽¹⁾			16		109	90	5

(後略)

< 訂正後 >

	(前略)	2019事業年度					
		～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
		～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1
百万ユーロ							
(中略)							
株式デリバティブ			16		109	90	5

(後略)

注記11 法人所得税

11.2 繰延税金資産および負債

< 訂正前 >

(前略)

フランス企業の繰延税金は一時差異が解消する時に施行される税率を適用して計算される。2019年フランス財政法に準拠してグループBPCEは正味繰延税金資産および負債を再測定した。税率は、利益に賦課される社会保障拠出金も含めて、2022年までにかけて、通常税率が課せられる課税所得に対し、2020年の32.02%から、2021年は28.41%、2022年以降は25.83%へと段階的に引き下げられる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

フランス企業の繰延税金は一時差異が解消する時に施行される税率を適用して計算される。税率は、利益に賦課される社会保障拠出金も含めて、2022年までにかけて、通常税率が課せられる課税所得に対し、2021年は28.41%、2022年以降は25.83%へと段階的に引き下げられる。

(後略)

注記12 その他の情報

12.1 セグメント報告

< 訂正前 >

(前略)

- 金融ソリューションズ&エクスパティーズ（専門的金融活動を担うサブ部門）：ファクタリング、リース、消費者金融、引受&金融保証およびリテール向け証券業務（以前これらは専門的金融サービス（SFS）の一つのサブ部門に所属）ならびにSocfim、BPCEソリューション・イモビリエールおよびPraxemをカバーする。

(中略)

- クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナシヨナルの残務整理業務

(中略)

グループBPCEのセグメント報告は、2019年度第1四半期付で修正再表示されており、また子会社のバンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズ・ドゥ・カレドニがBPCEアンテルナシヨナル・グループからケス・デパニュー・ネットワークに移管されたことも反映させている。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- 金融ソリューションズ&エクスパティーズ（専門的金融活動を担うサブ部門）：ファクタリング、リース、消費者金融、引受&金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSocfim、BPCEソリューション・イモビリエールおよびPraxemをカバーする。

(中略)

- クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナシヨナルの残務整理業務

(中略)

グループBPCEのセグメント報告は、2019年度第1四半期付で修正再表示されており、また子会社のバンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズ・ドゥ・カレドニがBPCEアンテルナシヨナル・グループからケス・デパニュー・ネットワークに移管されたことも反映させている。

(後略)

12.1.1 損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績⁽¹⁾

< 訂正前 >

	リテール銀行業務・ 保険業務		アセット マネジメント		コーポレート& 投資銀行業務		コーポレート・ センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2020年	2019年pf	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年pf	2020年	2019年pf
	(中略)									
試算ベースから公表され た親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益への 調整 ⁽¹⁾							(136)	44	(136)	44

(後略)

< 訂正後 >

	リテール銀行業務・ 保険業務		アセット マネジメント		コーポレート& 投資銀行業務		コーポレート・ センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2020年	2019年pf	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年pf	2020年	2019年pf
(中略)										
試算ベースから公表され た親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益への 調整									(136)	44
									(136)	44
(後略)										

12.1.2 連結貸借対照表のセグメント分析

< 訂正前 >

	リテール銀行業務・ 保険業務		アセット&ウェルス・ マネジメント		コーポレート& 投資銀行業務 ⁽¹⁾		コーポレート・ センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
(中略)										
	ケース・デパーニュ ポピュレール銀行		金融ソリューション (貯蓄銀行)		ズ&エクスパティーズ		決済業務		その他のネット 保険業務	
百万ユーロ	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
(後略)										

< 訂正後 >

	リテール銀行業務・ 保険業務		アセット&ウェルス・ マネジメント		コーポレート& 投資銀行業務		コーポレート・ センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日 ⁽¹⁾	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
(中略)										
	ケース・デパーニュ ポピュレール銀行		金融ソリューション (貯蓄銀行)		専門サービス		決済業務		その他のネット 保険業務	
百万ユーロ	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
(後略)										

12.3 関連当事者取引

12.3.2 会社役員との取引短期給付

短期給付

< 訂正前 >

2020事業年度にグループBPCEの会社役員に支払われた短期給付は7百万ユーロ(2019事業年度: 9百万ユーロ)であった。

(後略)

< 訂正後 >

2020事業年度にグループBPCEの会社役員に支払われた短期給付は7百万ユーロ（2019事業年度：7百万ユーロ）であった。

（後略）

12.4 パートナースhipおよび関連会社

< 訂正前 >

会計原則：注記3 参照

12.4.1 関連会社に対する投資

12.4.1.1 パートナースhipおよびその他の関連会社

（中略）

(1) IFRS第9号（IFRS第4号修正）の適用は2022年1月まで延期されている（保険業務に関する注記9参照）。

（後略）

< 訂正後 >

12.4.1 関連会社に対する投資

12.4.1.1 パートナースhipおよびその他の関連会社

（中略）

(1) IFRS第9号（IFRS第4号修正）の適用は2022年1月1日まで延期されている（保険業務に関する注記9参照）。

（後略）

12.6 国別所在地

12.6.2 企業の国別所在地

< 訂正前 >

所在国	事業活動
（中略）	
BPCE LEASE - BRANCH (MADRID)	非不動産および不動産リース
ES ONEY ESPAGNE	ブローカー
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, SUCURSAL EN ESPANA	金融商品の販売
（中略）	
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IV, LLC	アセット・マネジメント
（中略）	
208 LOCAL SAVINGS COMPANIES (LSCs)	協同組合株主
33 MUTUAL GUARANTEE COMPANIES	保証会社
339 ÉTAT-UNIS	営業用不動産
（中略）	
BANQUE BCP SAS	銀行
（中略）	
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIES	ITサービス
（中略）	
CAISSE D'ÉPARGNE LOIRE-CENTRE	銀行
CAISSE D'ÉPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	銀行
（中略）	
FCPR FIDEPPP	官民連携融資
（中略）	
FCT NA FINANCEMENT DE L'ÉCONOMIE - IMMOCORP II SUB-FUND	保険関連投資（証券化目的ビークル）
（中略）	
NATIXIS SA	銀行

所在国	事業活動
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	銀行
NATURAL SECURITY SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジーおよび持株会社
(中略)	
ONEY BANK SA	持株会社
(中略)	
OSTRUM AM HONG KONG LTD	アセット・マネジメント
(中略)	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, SUCCURSALE ITALIANA	金融商品の販売
(中略)	
DNCA LUXEMBOURG	アセット・マネジメント
(中略)	
LUX EQUIP BAIL	非不動産リースおよび不動産リース
(中略)	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	金融データ
COFACE SEGURO DE CRÉDITO MEXICO	保険
(中略)	
NATIXIS SINGAPORE	金融機関
(中略)	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	金融商品の販売
(中略)	
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス
(後略)	

< 訂正後 >

所在国	事業活動
(中略)	
BPCE LEASE - BRANCH (SPAIN)	非不動産および不動産リース
ES ONEY SPAIN	ブローカー
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, BRANCH IN SPAIN	金融商品の販売
(中略)	
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	アセット・マネジメント
(中略)	
189 LOCAL SAVINGS COMPANIES (LSCs)	協同組合株主
32 MUTUAL GUARANTEE COMPANIES	保証会社
339 UNITED STATES	営業用不動産
(中略)	
BANK BCP SAS	銀行
(中略)	
BPCE OUTSOURCING AND TECHNOLOGY	ITサービス
(中略)	
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE-CENTRE	銀行
(中略)	
FCC ELIDE	官民連携融資
(中略)	
FCT NA FINANCEMENT DE L ' ÉCONOMIE - IMMOCORP II	保険関連投資 (証券化ファンド)
(中略)	
NATIXIS SA	銀行
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	
(EX NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE)	持株会社
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	銀行
(中略)	
ONEY BANK	持株会社
(中略)	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED (EX OSTRUM AM HONG KONG LTD)	アセット・マネジメント

所在国	事業活動
	(中略)
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, <u>ITALY BRANCH</u>	金融商品の販売
	(中略)
<u>DNCA FINANCE BRANCH LUXEMBOURG</u>	アセット・マネジメント
	(中略)
<u>LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC</u>	アセット・マネジメント
	(中略)
<u>NATIXIS SINGAPOUR</u>	金融機関
	(中略)
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, <u>NORDICS SUBSIDIARY</u>	金融商品の販売
	(中略)
<u>PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS</u>	国際開発およびコンサルティング・サービス
	(後略)

注記13 連結範囲の詳細

13.4 2020年12月31日現在の連結範囲

< 訂正前 >

(前略)

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	法定連結 方法 ⁽²⁾
(中略)				
ケス・デパーニュ・ <u>グラン</u> グラントゥエスト・ウロップ	銀行	FR	100%	FC
(中略)				
SAS LOIRE CENTRE IMMO	<u>投資不動産</u>	FR	100%	FC

(後略)

< 訂正後 >

会社名	事業	所在地 ⁽¹⁾	持分比率	法定連結 方法 ⁽²⁾
(中略)				
ケス・デパーニュ・グラントゥエスト・ウロップ	銀行	FR	100%	FC
(中略)				
SAS LOIRE CENTRE IMMO	<u>営業用不動産</u>	FR	100%	FC

(後略)

第9【提出会社の参考情報】

2【その他の参考情報】

<訂正前>

(前略)

- (1) 有価証券報告書(自2019年1月1日至2019年12月31日)及びその添付書類:2020年6月9日提出
- (2) 半期報告書(自2020年1月1日至2020年6月30日)及びその添付書類:2020年9月30日提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書(自2019年1月1日至2019年12月31日):2020年11月29日提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書(自2020年1月1日至2020年6月30日):2020年12月1日提出
- (5) 訂正発行登録書(売出):2020年12月1日提出
- (6) 訂正発行登録書(募集)及びその添付書類:2020年12月1日提出
- (7) 発行登録追補書類(募集)及びその添付書類:2020年12月3日提出

<訂正後>

(前略)

- (1) 有価証券報告書(自2019年1月1日至2019年12月31日)及びその添付書類:2020年6月9日提出
- (2) 半期報告書(自2020年1月1日至2020年6月30日)及びその添付書類:2020年9月30日提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書(自2020年1月1日至2020年6月30日):2020年12月1日提出
- (4) 訂正発行登録書(売出):2020年12月1日提出
- (5) 訂正発行登録書(募集)及びその添付書類:2020年12月1日提出
- (6) 発行登録追補書類(募集)及びその添付書類:2020年12月3日提出

5.4 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

III. 強調事項

貸付金および債権の減損（ステージ1、2およびステージ3）

識別されたリスクおよび主要な判断

< 訂正前 >

（前略）

予想損失の減損（ステージ1および2）は、主にBPCEが開発したモデルに基づいて決定される。同モデルは様々なインプット（デフォルト確率、デフォルト時損失率ならびにPDおよびLGDの将来予測的情報等）を組み入れ、更に必要であれば地域に固有のセクター別調整により補完される。

（中略）

IFRS第9号の減損計算の基礎となる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、2020年12月31日現在でBPCE S.A.グループの資産合計の約42%であった（貸付金および債権のみであれば38%（324十億ユーロ））。

貸付金および債権の減損は3.3十億ユーロであった。うちステージ1は0.2十億ユーロ、ステージ2は0.4十億ユーロ、ステージ3は2.6十億ユーロであった。2020事業年度のリスクコストは1.2十億ユーロであった。

会計方針およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類の注記5.5および7.1を参照。

Covid-19危機の信用リスクに対する影響は、連結財務書類の注記1.5.2.1に記載されている。

< 訂正後 >

（前略）

予想損失の減損（ステージ1および2）は、主にBPCEが開発したモデルに基づいて決定される。同モデルは様々なインプット（デフォルト確率、デフォルト時損失率ならびにPDおよびLGDの将来予測的情報等）を組み入れ、さらに必要であれば地域に固有のセクター別調整により補完される。

（中略）

IFRS第9号の減損計算の基礎となる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、2020年12月31日現在でBPCE S.A.グループの資産合計の約42%であった（貸付金および債権のみであれば38%（324十億ユーロ））。

貸付金および債権の減損は3.3十億ユーロであった。うちステージ1は0.2十億ユーロ、ステージ2は0.4十億ユーロ、ステージ3は2.6十億ユーロであった。2020事業年度のリスクコストは1.2十億ユーロであった。

会計方針およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類の注記5.5および7.1を参照。

新型コロナウイルス感染症の危機の信用リスクに対する影響は、連結財務書類の注記1.5.2.1に記載されている。

ステージ3の貸付金残高の減損

< 訂正前 >

（前略）

私どもの監査手続は、要注意先、回収懸念先および訴訟先に対するフォローアップ措置の質の評価ならびに貸付金のレビュー手続から構成されていた。更に私どもは、重要性和リスクを基礎に抽出したファイルのサンプリングに基づいて引当金額を再計算した。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

私どもの監査手続は、要注意先、回収懸念先および訴訟先に対するフォローアップ措置の質の評価ならびに貸付金のレビュー手続から構成されていた。さらに私どもは、重要性和リスクを基礎に抽出したファイルのサンプリングに基づいて引当金額を再計算した。

（後略）

IFRS第13号に基づくレベル2およびレベル3の金融商品

私どもの対応

< 訂正前 >

（前略）

- 各業務で観察可能／観察不能として分類する際に用いられる観察可能性基準の承認および定期的見直し
- 公正価値ヒエラルキーによる金融商品の分類

私どもは、この監査手続に際し、私どもの評価の専門家を利用して再評価分析も行った。サンプリングに基づいて私どもの専門家は、2020年12月31日付で仮定の妥当性、価値の主要な調整を算定するために用いられるインプットおよびモデルを分析した。

< 訂正後 >

(前略)

● 公正価値ヒエラルキーによる複雑な金融商品の分類において、観察可能 / 観察不能として分類する際に用いられる観察可能性基準の承認および定期的見直し

私どもは、この監査手続に際し、私どもの評価の専門家を利用して再評価分析も行った。サンプリングに基づいて私どもの専門家は、2020年12月31日付で仮定の妥当性、価値の主要な調整を算定するために用いられるインプットおよびモデルを分析した。

私どもは、手続の実施に際し、特に使用された見積りに関して、衛生危機がレベル2およびレベル3の金融商品の評価に及ぼす影響を考慮している。

また、私どもは証拠金残高の純額および金融商品を売却した場合の利得または損失の分析も行った。この分析結果は、評価の適切性をレビューすることに役立つ。

さらに私どもは、連結財務書類の注記に公表されている金融商品の評価に関連する開示（衛生危機が金融商品の公正価値に対して与える影響に関連する開示を含む。）を検証した。

[次へ](#)

5.2 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

III. 強調事項

貸付金および債権の減損（ステージ1、2およびステージ3）

識別されたリスクおよび主要な判断

< 訂正前 >

（前略）

予想損失の減損（ステージ1および2）は、主にBPCEが開発したモデルに基づいて決定される。同モデルは様々なインプット（デフォルト確率、デフォルト時損失率ならびにPDおよびLGDの将来予測的情報等）を組み入れ、更に必要であれば地域に固有のセクター別調整により補完される。

（中略）

IFRS第9号の減損計算の基礎となる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、2020年12月31日現在でグループBPCEの資産合計の約64%であった（貸付金および債権のみであれば59%（850十億ユーロ））。

貸付金および債権の減損は13.6十億ユーロであった。うちステージ1は1.4十億ユーロ、ステージ2は2.7十億ユーロ、ステージ3は9.3十億ユーロであった。2020事業年度のリスクコストは3十億ユーロであった。

会計方針およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類の注記5.5および7.1を参照。

Covid-19危機の信用リスクに対する影響は、連結財務書類の注記1.5.2.1に記載されている。

< 訂正後 >

（前略）

予想損失の減損（ステージ1および2）は、主にBPCEが開発したモデルに基づいて決定される。同モデルは様々なインプット（デフォルト確率、デフォルト時損失率ならびにPDおよびLGDの将来予測的情報等）を組み入れ、さらに必要であれば地域に固有のセクター別調整により補完される。

（中略）

IFRS第9号の減損計算の基礎となる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、2020年12月31日現在でグループBPCEの資産合計の約64%であった（貸付金および債権のみであれば59%（850十億ユーロ））。

貸付金および債権の減損は13.6十億ユーロであった。うちステージ1は1.4十億ユーロ、ステージ2は2.7十億ユーロ、ステージ3は9.3十億ユーロであった。2020事業年度のリスクコストは3十億ユーロであった。

会計方針およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類の注記5.5および7.1を参照。

新型コロナウイルス感染症の危機の信用リスクに対する影響は、連結財務書類の注記1.5.2.1に記載されている。

ステージ3の貸付金残高の減損

< 訂正前 >

（前略）

私どもの監査手続は、要注意先、回収懸念先および訴訟先に対するフォローアップ措置の質の評価ならびに貸付金のレビュー手続から構成されていた。更に私どもは、重要性とリスクを基礎に抽出したファイルのサンプリングに基づいて引当金額を再計算した。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

私どもの監査手続は、要注意先、回収懸念先および訴訟先に対するフォローアップ措置の質の評価ならびに貸付金のレビュー手続から構成されていた。さらに私どもは、重要性とリスクを基礎に抽出したファイルのサンプリングに基づいて引当金額を再計算した。

（後略）

IFRS第13号に基づくレベル2およびレベル3の金融商品

私どもの対応

< 訂正前 >

（前略）

- 各業務で観察可能／観察不能として分類する際に用いられる観察可能性基準の承認および定期的見直し
- 公正価値ヒエラルキーによる金融商品の分類

私どもは、この監査手続に際し私どもの評価の専門家を利用して再評価分析も行った。サンプリングに基づいて私どもの専門家は、2020年12月31日付で仮定の妥当性、価値の主要な調整を算定するために用いられるインプットおよびモデルを分析した。

また、私どもは証拠金残高の純額および金融商品を売却した場合の利得または損失の分析も行った。この分析結果は、評価の適切性をレビューすることに役立つ。

更に私どもは、連結財務書類の注記に公表されている金融商品の評価に関連する開示（衛生危機が金融商品の公正価値に対して与える影響に関連する開示を含む。）を検証した。

< 訂正後 >

（前略）

- 公正価値ヒエラルキーによる複雑な金融商品の分類において、観察可能 / 観察不能として分類する際に用いられる観察可能性基準の承認および定期的見直し

私どもは、この監査手続に際し私どもの評価の専門家を利用して再評価分析も行った。サンプリングに基づいて私どもの専門家は、2020年12月31日付で仮定の妥当性、価値の主要な調整を算定するために用いられるインプットおよびモデルを分析した。

私どもは、手続の実施に際し、特に使用された見積りに関して、衛生危機がレベル2およびレベル3の金融商品の評価に及ぼす影響を考慮している。

また、私どもは証拠金残高の純額および金融商品を売却した場合の利得または損失の分析も行った。この分析結果は、評価の適切性をレビューすることに役立つ。

さらに私どもは、連結財務書類の注記に公表されている金融商品の評価に関連する開示（衛生危機が金融商品の公正価値に対して与える影響に関連する開示を含む。）を検証した。

5.7 財務書類に対する法定監査人の監査報告書

III. 強調事項

関連会社、資本持分および長期投資の評価

私どもの対応

< 訂正前 >

(前略)

- 中期計画を作成するために用いた主要な仮定の整合性および信頼性(特に過年度の財務予測と実績値についての比較)を評価すること。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- 中期計画を作成するために用いた主要な仮定の整合性および信頼性(特に過年度の財務予測と実績値についての比較)を評価すること。

(後略)